

平成 1 6 年 度

兵庫 県 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書

平成 1 7 年 8 月

兵 庫 県 監 査 委 員

兵 監 委 報 第 1 2 号

平 成 1 7 年 8 月 2 2 日

兵 庫 県 知 事 井 戸 敏 三 様

兵 庫 県 監 査 委 員

印

久 保 敏 彦 印

岡 康 榮 印

酒 井 隆 明 印

天 宅 陸 行 印

平 成 1 6 年 度 兵 庫 県 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 に つ い て

平 成 1 7 年 7 月 5 日 付 け 財 第 1 1 0 4 号 で 審 査 依 頼 の あ り ま し た 平 成 1 6 年 度 兵 庫 県 病 院 事 業 会 計、兵 庫 県 水 道 用 水 供 給 事 業 会 計、兵 庫 県 工 業 用 水 道 事 業 会 計、兵 庫 県 電 気 事 業 会 計、兵 庫 県 水 源 開 発 事 業 会 計、兵 庫 県 地 域 整 備 事 業 会 計 及 び 兵 庫 県 企 業 資 産 運 用 事 業 会 計 の 決 算 書、証 拠 書 類 及 び 関 係 書 類 を 審 査 し た 結 果 に つ い て 別 添 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す。

- 目 次 -

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の手續	1
第2	審査の結果	3
1	決算諸表について	3
2	事業の運営について	3
3	留意改善を要する事項について	3
第3	兵庫県病院事業会計	4
1	事業の概要	4
2	予算の執行状況	8
3	経営成績	13
4	財政状態	27
5	資金収支	31
6	留意改善を要する事項	32
第4	兵庫県水道用水供給事業会計	34
1	事業の概要	34
2	予算の執行状況	36
3	経営成績	39
4	財政状態	43
5	資金収支	46
6	留意改善を要する事項	47
第5	兵庫県工業用水道事業会計	48
1	事業の概要	48
2	予算の執行状況	49
3	経営成績	51

4	財 政 状 態	-----	55
5	資 金 収 支	-----	58
6	留意改善を要する事項	-----	58
第6	兵庫県電気事業会計	-----	60
1	事 業 の 概 要	-----	60
2	予算の執行状況	-----	61
3	経 営 成 績	-----	63
4	財 政 状 態	-----	66
5	資 金 収 支	-----	69
第7	兵庫県水源開発事業会計	-----	70
1	事 業 の 概 要	-----	70
2	予算の執行状況	-----	70
3	剰余金の状況	-----	71
4	財 政 状 態	-----	71
5	資 金 収 支	-----	73
第8	兵庫県地域整備事業会計	-----	74
1	事 業 の 概 要	-----	74
2	予算の執行状況	-----	75
3	経 営 成 績	-----	78
4	財 政 状 態	-----	80
5	資 金 収 支	-----	84
6	留意改善を要する事項	-----	84
第9	兵庫県企業資産運用事業会計	-----	86
1	事 業 の 概 要	-----	86
2	予算の執行状況	-----	86
3	経 営 成 績	-----	88
4	財 政 状 態	-----	91
5	資 金 収 支	-----	93

別 表

第1	比較損益計算書	(兵庫県病院事業会計)	-----	94
第2	病院別損益計算書	(")	-----	96
第3	比較貸借対照表	(")	-----	100
第4	資金収支比較表	(")	-----	101
第5	経営分析比率表	(")	-----	102
第6	比較損益計算書	(兵庫県水道用水供給事業会計)	-----	103
第7	比較貸借対照表	(")	-----	104
第8	資金収支比較表	(")	-----	105
第9	経営分析比率表	(")	-----	106
第10	比較損益計算書	(兵庫県工業用水道事業会計)	-----	107
第11	比較貸借対照表	(")	-----	108
第12	資金収支比較表	(")	-----	109
第13	経営分析比率表	(")	-----	110
第14	比較損益計算書	(兵庫県電気事業会計)	-----	111
第15	比較貸借対照表	(")	-----	112
第16	資金収支比較表	(")	-----	113
第17	経営分析比率表	(")	-----	114
第18	比較貸借対照表	(兵庫県水源開発事業会計)	-----	115
第19	資金収支比較表	(")	-----	116
第20	比較貸借対照表	(兵庫県地域整備事業会計)	-----	117
第21	資金収支比較表	(")	-----	118
第22	経営分析比率表	(")	-----	119
第23	比較損益計算書	(兵庫県企業資産運用事業会計)	-----	120
第24	比較貸借対照表	(")	-----	121
第25	資金収支比較表	(")	-----	122

第 1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

- (1) 平成16年度兵庫県病院事業会計
- (2) 平成16年度兵庫県水道用水供給事業会計
- (3) 平成16年度兵庫県工業用水道事業会計
- (4) 平成16年度兵庫県電気事業会計
- (5) 平成16年度兵庫県水源開発事業会計
- (6) 平成16年度兵庫県地域整備事業会計
- (7) 平成16年度兵庫県企業資産運用事業会計

2 審査の手続

決算諸表が事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているか否かを検証するため、会計帳簿及び証拠書類との照合、貯蔵品の实地たな卸の立会等必要と認める審査手続を実施し、事業の運営が地方公営企業法に定める経営の基本原則に適合しているか等について、定期監査、例月現金出納検査の結果等も参考にして慎重に審査した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

各事業会計の決算諸表は、地方公営企業法及び関係法規に準拠し、前年度と同一の基準に従って作成され、当年度末の財政状態及び当年度の経営成績についてもおおむね適正に表示されていた。

2 事業の運営について

各事業は、総じて経営の基本原則に適合して運営されているものと認められた。

3 留意改善を要する事項について

兵庫県病院事業会計、兵庫県水道用水供給事業会計、兵庫県工業用水道事業会計、兵庫県地域整備事業会計において、経営管理、財務事務について、留意改善を要するものが認められたので、各事業会計ごとの決算の概要とともにこれらを記述し、審査の意見とする。

第3 兵庫県病院事業会計

1 事業の概要

この事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供し、公共の福祉の増進を図るため設置している県立12病院、並びに看護師の養成・確保を図るため設置している県立2看護専門学校及び東洋医学の研究治療等を行うため設置している県立東洋医学研究所、同附属診療所、同附属柏原鍼灸院を運営するものである。

なお、12病院のうち、兵庫県災害医療センターは、その管理を日本赤十字社兵庫県支部に委託しており、粒子線医療センターは、平成17年3月から陽子線に加え、新たに炭素線による一般診療を開始している。

(1) 病院の利用状況

平成16年度の病院別の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		平成16年度 ①	平成15年度 ②	前年度に対する増減() ① - ②	前年度に対する割合 ① / ②	前年度の前々年度 に対する割合
		人	人	人	%	%
尼 崎	入院	171,262	168,880	2,382	101.4	99.9
	外来	318,926	350,586	31,660	91.0	91.9
塚 口	入院	109,924	111,845	1,921	98.3	100.8
	外来	204,251	215,032	10,781	95.0	93.8
西 宮	入院	133,291	132,717	574	100.4	99.5
	外来	260,290	263,332	3,042	98.8	101.6
加 古 川	入院	102,871	95,573	7,298	107.6	92.8
	外来	163,190	176,141	12,951	92.6	96.6
淡 路	入院	148,303	146,323	1,980	101.4	99.1
	外来	228,397	235,835	7,438	96.8	98.9
光 風	入院	128,611	131,828	3,217	97.6	95.1
	外来	40,537	40,477	60	100.1	104.2
柏 原	入院	93,187	93,998	811	99.1	86.3
	外来	146,980	157,482	10,502	93.3	93.5

こども	入院	84,578	87,001	2,423	97.2	103.4
	外来	85,089	85,920	831	99.0	103.1
成人病センター	入院	133,780	130,818	2,962	102.3	101.2
	外来	176,451	179,143	2,692	98.5	98.7
姫路循環器病センター	入院	97,332	97,437	105	99.9	92.9
	外来	85,739	91,724	5,985	93.5	90.5
計	入院	1,203,139	1,196,420	6,719	100.6	97.3
	外来	1,709,850	1,795,672	85,822	95.2	96.3
粒子線医療センター	入院	13,057	11,476	1,581	113.8	1,815.8
	外来	1,786	1,869	83	95.6	528.0
兵庫県災害医療センター	入院	8,871	4,719	4,152	188.0	-
	外来	391	259	132	151.0	-
合計	入院	1,225,067	1,212,615	12,452	101.0	98.6
	外来	1,712,027	1,797,800	85,773	95.2	96.4

(注) 1 診療日数は、入院365日、外来243日(兵庫県災害医療センターは365日。)である。(平成15年度は入院366日、外来246日。)

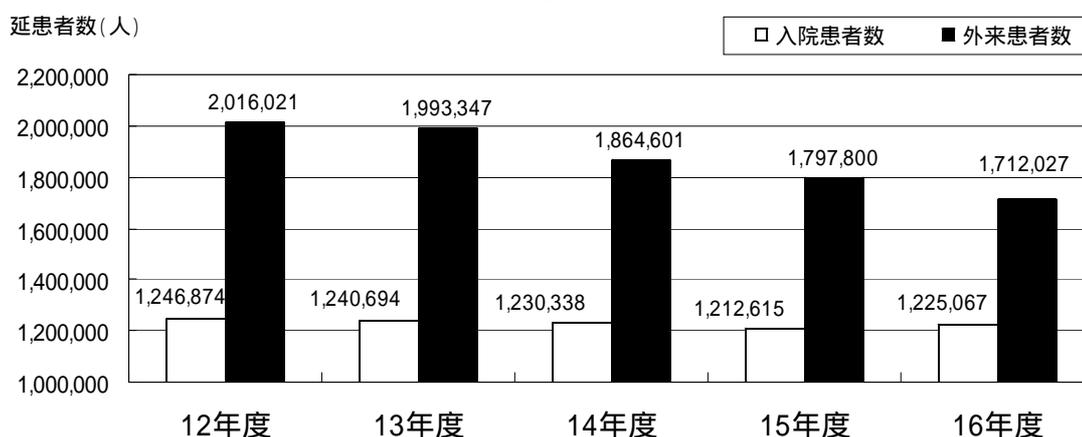
2 兵庫県災害医療センターは、平成15年8月1日開院のため、15年度の診療日数は入院、外来とも244日である。

利用患者数は、全体で入院患者が1,225,067人、外来患者が1,712,027人となっている。

前年度と比較すると、入院患者は、光風等5病院で8,477人減少しているが加古川等7病院で20,929人増加したため、全体で12,452人増加(増加率1.0%)しており、外来患者は兵庫県災害医療センター等2病院で192人増加しているが尼崎等10病院で85,965人減少したため、全体で85,773人減少(減少率4.8%)している。

(参考1)

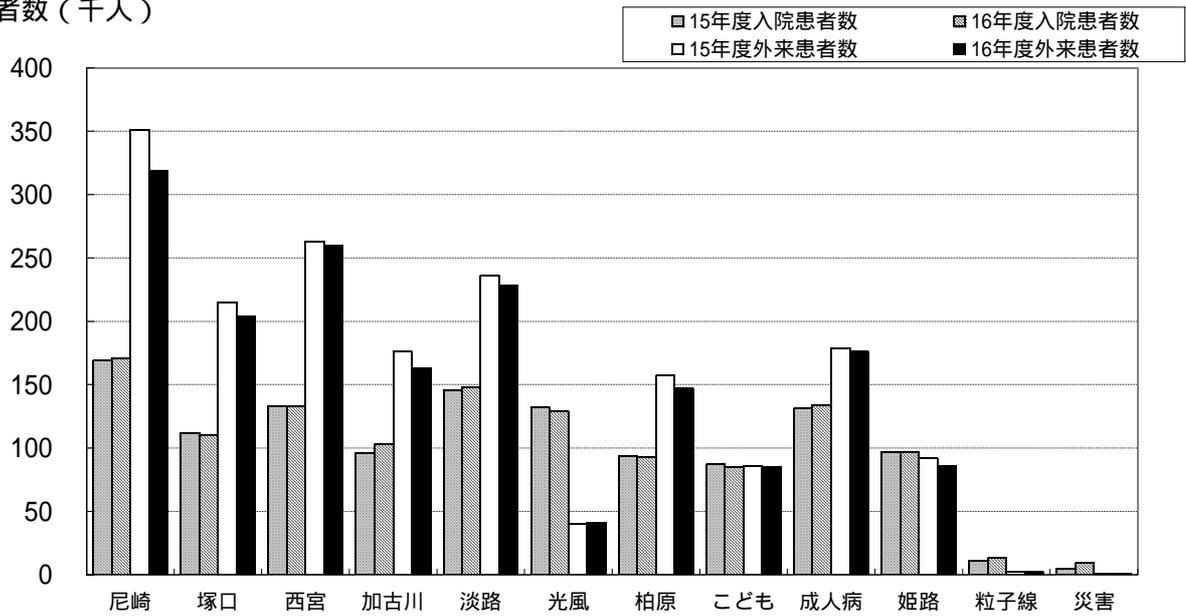
年度別利用状況図



(参考2)

病院別利用状況図

延患者数(千人)



また、病床利用率を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成16年度末 病 床 数		平成16年度 1日平均 入院患者数	平成16年度 病床利用率		平成15年度 病床利用率	
	許可病床	稼働病床		許可病床	稼働病床	許可病床	稼働病床
尼 崎	500	500	469 人	93.8%	93.8%	92.3%	92.3%
塚 口	400	365	301	75.3	82.5	76.4	83.5
西 宮	400	400	365	91.3	91.3	90.7	90.7
加 古 川	400	345	282	70.5	81.7	65.3	75.7
淡 路	452	452	406	89.9	89.9	88.4	88.4
光 風	495	495	352	71.2	71.2	72.8	72.8
柏 原	353	353	255	72.3	72.3	72.8	72.8
こ ど も	290	260	232	79.9	89.1	82.0	91.4
成人病センター	400	400	367	91.6	91.6	89.4	89.4
姫路循環器病センター	350	350	267	76.2	76.2	76.1	76.1
計	4,040	3,920	3,296	81.6	84.1	80.9	83.4
粒子線医療センター	50	50	36	71.5	71.5	62.7	62.7
兵庫県災害医療センター	30	30	24	81.0	81.0	64.5	64.5
合 計	4,120	4,000	3,356	81.5	83.9	80.6	83.0

(注) 1 塚口病院は平成16年7月1日から稼働病床数を366床から365床に減床している。
 2 1日平均入院患者数は年間延べ入院患者数を診療日数365日で除した数を四捨五入している。

稼働病床利用率は、83.9%となっており、前年度(83.0%)と比較すると、こども等4病院で低下しているが、兵庫県災害医療センター等8病院で上昇したため、全体で0.9ポイント上昇している。

なお、許可病床数と稼働病床数の差120床は、塚口等3病院で医療の高度化等のため病床の一部を診療部門へ転用等しているためである。

(2) 附帯事業の概況

附帯事業として、看護師の養成及び東洋医学の研究治療等の事業を次表のとおり実施している。

看護師養成事業

区 分	学 生 数	
	定 員	現 員
柏原看護専門学校	120 人	113 人
淡路看護専門学校	120	114

東洋医学の研究治療等事業

区 分	年 間 延 べ 患 者 数
東洋医学研究所及び同附属診療所	12,257 人
東洋医学研究所附属柏原鍼灸院	350

(3) 職員の状況

平成16年度末の職種別職員数を前年度末と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成16年度	平成15年度	前年度に	前年度に	
	①	②	対する増減	対する割合	
	()	()	① - ②	① / ②	
職 種	医 師	473 人	486 人	13 人	97.3 %
	看護職員	2,977	3,000	23	99.2
	医療技術員	635	643	8	98.8
	事務職員	221	224	3	98.7
	その他職員	349	382	33	91.4
合 計	4,655	4,735	80	98.3	

(4) 建設改良工事の概況

当年度の建設改良工事は、こども病院等10病院の医療環境整備事業等744,763,034円である。

医療環境整備事業等の主なものは、ライフライン途絶対策電気設備工事等で、こども病院136,883,158円、姫路循環器病センター120,549,450円、柏原病院110,218,500円及び成人病センター100,195,500円である。

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減()	予算額に対する決算額の割合
	円	円	円	%
県立病院事業収益	78,210,801,000	77,802,427,922	408,373,078	99.5
医 業 収 益	67,456,462,000	66,981,877,596	474,584,404	99.3
医 業 外 収 益	10,392,377,000	10,485,357,830	92,980,830	100.9
特 別 利 益	361,962,000	335,192,496	26,769,504	92.6
粒子線医療センター事業収益	1,748,366,000	1,730,140,621	18,225,379	99.0
医 業 収 益	1,056,776,000	1,038,470,552	18,305,448	98.3
医 業 外 収 益	690,871,000	691,118,611	247,611	100.0
特 別 利 益	719,000	551,458	167,542	76.7
兵庫県災害医療センター事業収益	1,744,183,000	1,787,715,298	43,532,298	102.5
医 業 収 益	1,330,946,000	1,367,001,158	36,055,158	102.7
医 業 外 収 益	413,137,000	420,714,140	7,577,140	101.8
特 別 利 益	100,000	0	100,000	0
附 帯 事 業 収 益	413,775,000	411,958,295	1,816,705	99.6
看護専門学校収益	279,478,000	279,368,056	109,944	99.9
東洋医学研究事業収益	134,297,000	132,590,239	1,706,761	98.7

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に 対する決算 額の割合
県立病院事業費用	82,046,431,000 円	81,138,366,120 円	908,064,880 円	98.9 %
医 業 費 用	79,441,866,000	78,587,173,407	854,692,593	98.9
医 業 外 費 用	2,235,337,000	2,215,763,060	19,573,940	99.1
特 別 損 失	367,228,000	335,429,653	31,798,347	91.3
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0
粒子線医療センター事業費用	2,673,012,000	2,645,775,254	27,236,746	99.0
医 業 費 用	2,124,196,000	2,100,280,679	23,915,321	98.9
医 業 外 費 用	548,416,000	545,209,751	3,206,249	99.4
特 別 損 失	400,000	284,824	115,176	71.2
兵庫県災害医療センター事業費用	1,855,385,000	1,804,767,562	50,617,438	97.3
医 業 費 用	1,788,820,000	1,738,320,984	50,499,016	97.2
医 業 外 費 用	56,047,000	55,928,628	118,372	99.8
特 別 損 失	10,518,000	10,517,950	50	99.9
附 帯 事 業 費 用	413,775,000	410,476,282	3,298,718	99.2
看護専門学校費用	279,478,000	278,482,656	995,344	99.6
東洋医学研究事業費用	134,297,000	131,993,626	2,303,374	98.3

ア 県立病院事業収益

県立病院事業収益の決算額は77,802,427,922円で、予算額78,210,801,000円に対して408,373,078円の収入減となっている。

これは、臨床研修費等補助金が予定を上回ったこと等により医業外収益が92,980,830円収入増となったものの、入院患者数が予定を下回ったこと等のため医業収益が474,584,404円、病院賠償責任保険に係る保険金収入の実績が予定を下回ったこと等のため特別利益が26,769,504円、それぞれ収入減となったことによるものである。

イ 粒子線医療センター事業収益

粒子線医療センター事業収益の決算額は1,730,140,621円で、予算額1,748,366,000円に対して

18,225,379円の収入減となっている。

これは、粒子線照射に係る実患者数が予定を下回ったこと等のため医業収益が18,305,448円収入減となったこと等によるものである。

ウ 兵庫県災害医療センター事業収益

兵庫県災害医療センター事業収益の決算額は1,787,715,298円で、予算額1,744,183,000円に対して43,532,298円の収入増となっている。

これは、外来患者1人1日当たり収益が予定を上回ったこと等のため医業収益が36,055,158円、実習委託料の実績が予定を上回ったこと等のため医業外収益が7,577,140円、それぞれ収入増となったこと等によるものである。

エ 附帯事業収益

附帯事業収益の決算額は411,958,295円で、ほぼ予算額どおり収入している。

オ 県立病院事業費用

県立病院事業費用の決算額は81,138,366,120円で、予算額82,046,431,000円に対して98.9%（前年度99.1%）の執行率となっており、908,064,880円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、決算たな卸の結果、薬品等材料費で執行したものを貯蔵品に戻入れたこと等による医業費用の854,692,593円、賠償金の実績が予定を下回ったこと等による特別損失の31,798,347円並びに消費税及び地方消費税の納税額が予定を下回ったこと等による医業外費用の19,573,940円である。

カ 粒子線医療センター事業費用

粒子線医療センター事業費用の決算額は2,645,775,254円で、予算額2,673,012,000円に対して99.0%（前年度98.9%）の執行率となっており、27,236,746円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、修繕費等の経費の実績が予定を下回ったこと等による医業費用の23,915,321円である。

キ 兵庫県災害医療センター事業費用

兵庫県災害医療センター事業費用の決算額は1,804,767,562円で、予算額1,855,385,000円に対して97.3%（前年度93.8%）の執行率となっており、50,617,438円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、兵庫県災害医療センターの管理に係る委託料の実績が予定を下回ったこと等による医業費用の50,499,016円である。

ク 附帯事業費用

附帯事業費用の決算額は410,476,282円で、ほぼ予算額どおり執行している。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額 の増減()	予算額に 対する決算 額の割合
資 本 的 収 入	円 6,484,905,000	円 6,481,563,400	円 3,341,600	% 99.9
企 業 債	2,604,000,000	2,600,000,000	4,000,000	99.8
出 資 金	44,449,000	44,449,000	0	100.0
負 担 金	3,616,007,000	3,616,007,000	0	100.0
国 庫 補 助 金	38,010,000	38,010,000	0	100.0
固 定 資 産 売 却 収 入	1,000	0	1,000	0
投 資 返 還 金 収 入	5,865,000	7,202,400	1,337,400	122.8
寄 附 金	173,900,000	173,900,000	0	100.0
諸 収 入	2,673,000	1,995,000	678,000	74.6

(注) 予算額には地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額に係る財源充当額142,614,000円を含む。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算額に 対する決算 額の割合
資 本 的 支 出	円 10,397,684,000	円 10,335,001,100	円 0	円 62,682,900	% 99.4
建 設 改 良 費	3,270,406,000	3,229,029,547	0	41,376,453	98.7
企 業 債 償 還 金	5,074,471,000	5,074,462,553	0	8,447	99.9
投 資	52,807,000	31,509,000	0	21,298,000	59.7
他会計借入金償還金	2,000,000,000	2,000,000,000	0	0	100.0

(注) 予算額には地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額168,572,000円を含む。

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は6,481,563,400円で、ほぼ予算額どおり収入している。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は10,335,001,100円で、予算額10,397,684,000円に対して99.4% (前年度98.4%)の執行率となっており、62,682,900円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、建設改良工事費の実績が予定を下回ったこと等による建設改良費の41,376,453円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,853,437,700円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,238,385円及び過年度分損益勘定留保資金3,849,199,315円で補てんしている。

3 経営成績

当年度の経営成績は、次表のとおりである。

(1) 損益計算書

区 分	金 額	区 分	金 額
県立病院事業 医業収益	円 66,900,376,436	粒子線医療センター事業 医業収益	円 1,021,687,860
医業費用	77,122,662,882	医業費用	2,046,379,951
医業損失 [A] (-)	10,222,286,446	医業損失 [D] (-)	1,024,692,091
医業外収益	10,468,135,243	医業外収益	691,055,585
医業外費用	3,587,493,817	医業外費用	582,267,861
経常損失 [B] (([A] +) -)	3,341,645,020	経常損失 [E] (([D] +) -)	915,904,367
特別利益	335,120,131	特別利益	551,458
特別損失	333,614,863	特別損失	281,724
〔純損失 [C] (([B] +) -)〕	〔 3,340,139,752 〕	〔純損失 [F] (([E] +) -)〕	〔 915,634,633 〕
		兵庫県災害医療センター事業 医業収益	1,366,173,365
		医業費用	1,660,360,516
		医業損失 [G] (-)	294,187,151
		医業外収益	420,279,943
		医業外費用	132,642,911
		経常損失 [H] (([G] +) -)	6,550,119
		特別損失	10,517,950
		〔純損失 [I] ([H] +)〕	〔 17,068,069 〕
		附帯事業 附帯事業収益	409,370,390
		附帯事業費用	407,909,403
		当年度純損失 [J] (([C] + [F] + [I] +) -)	4,271,381,467
		前年度繰越欠損金 [K]	56,743,622,371
		当年度未処理欠損金 ([J] + [K])	61,015,003,838

ア 県立病院事業

(ア) 損益

当年度は、医業収益66,900,376,436円、医業費用77,122,662,882円で、医業損失は10,222,286,446円となっており、これに医業外収益10,468,135,243円、医業外費用3,587,493,817円を加減すると経常損失は、3,341,645,020円となっている。

このほか特別利益335,120,131円、特別損失333,614,863円があるので、これらを加減すると純損失は3,340,139,752円となっている。

なお、医業収益の主なものは入院収益47,303,065,106円、医業費用の主なものは給与費44,003,738,648円、医業外収益の主なものは負担金及び補助金10,027,800,500円、医業外費用の主なものは支払利息及び企業債取扱諸費1,933,226,498円、特別利益の主なものはその他特別利益322,840,822円、特別損失の主なものはその他特別損失309,884,865円である。

(イ) 負担金及び補助金

負担金及び補助金10,027,800,500円の内訳は、地方公営企業法の規定に基づく一般会計からの負担金9,820,174,000円及び医療施設運営費等に係る国庫補助金等207,626,500円である。

(ウ) 比較損益

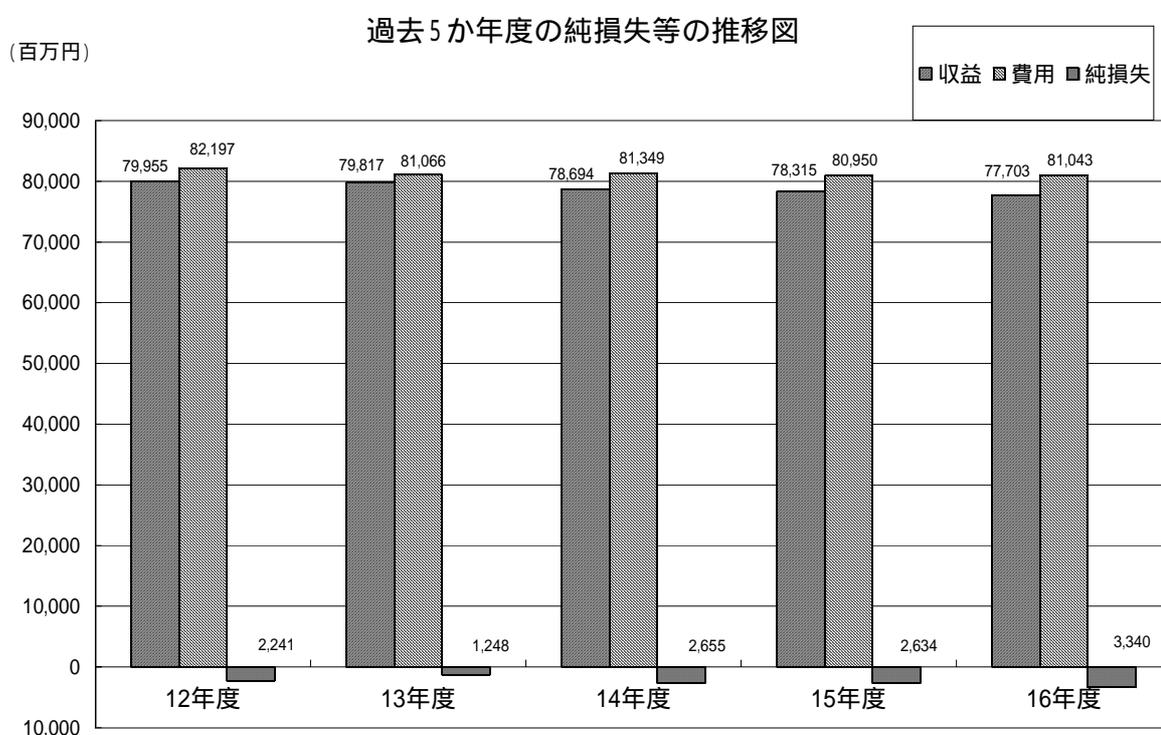
当年度の損益計算書を前年度と比較すると別表第1「比較損益計算書」〔94頁〕のとおりで、その概要は次のとおりである。

- a 医業収益は、外来患者の減少等により、11,907,929円減少（減少率0.1%）している。
- b 医業費用は、減価償却費の減少等により、57,549,282円減少（減少率0.1%）している。
- c 医業損失は、45,641,353円減少（減少率0.4%）し、医業収益に対する医業損失の割合は15.3%で、前年度と比較して変化はない。
- d 医業外収益は、地方公営企業法の規定に基づく一般会計からの負担金の実績減等により835,878,343円減少（減少率7.4%）している。
- e 医業外費用は、企業債利息の減少等により、133,591,104円減少（減少率3.6%）している。

- f 経常損失は、656,645,886円増加(増加率24.5%)している。
- g 特別利益は、病院賠償責任保険に係る保険金収入の増加等により、236,134,107円増加(増加率238.6%)している。
- h 特別損失は、賠償金の増加等により、284,737,326円増加(増加率582.6%)している。
- i 純損失は、705,249,105円増加(増加率26.8%)している。

なお、医業収益対医業費用比率 $\left[\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100 \right]$ は別表第5「経営分析比率表」〔102頁〕のとおり86.7%で、前年度と比較して変化はない。

(参考)



イ 粒子線医療センター事業

(ア) 損益

当年度は、医業収益1,021,687,860円、医業費用2,046,379,951円で、医業損失は1,024,692,091円となっており、これに医業外収益691,055,585円、医業外費用582,267,861円を加減すると経常損失は、915,904,367円となっている。

このほか特別利益551,458円、特別損失281,724円があるので、これらを加減すると純損失は、915,634,633円となっている。

なお、医業収益の主なものは入院収益853,406,328円、医業費用の主なものは経費1,050,305,596円、医業外収益の主なものは負担金及び補助金688,877,000円、医業外費用の主なものは支払利息及び企業債取扱諸費469,056,614円、特別利益は全額が過年度損益修正益で、特別損失の主なものは過年度損益修正損194,975円である。

(イ) 負担金及び補助金

負担金及び補助金688,877,000円は、地方公営企業法の規定に基づく一般会計からの負担金である。

(ロ) 比較損益

当年度の損益計算書を前年度と比較すると別表第1「比較損益計算書」〔94頁〕のとおりで、その概要は次のとおりである。

- a 医業収益は、粒子線照射に係る実患者数の増加等により、250,719,573円増加（増加率32.5%）している。
- b 医業費用は、委託料の増加等により、387,064,211円増加（増加率23.3%）している。
- c 医業損失は、136,344,638円増加（増加率15.3%）し、医業収益に対する医業損失の割合は100.3%で、14.9ポイント低下している。
- d 医業外収益は、地方公営企業法の規定に基づく一般会計からの負担金の実績増等により15,734,669円増加（増加率2.3%）している。
- e 医業外費用は、控除対象外消費税額の増加等により、26,962,494円増加（増加率4.9%）している。
- f 経常損失は、147,572,463円増加（増加率19.2%）している。
- g 特別利益は、過年度損益修正益が生じたことにより、551,458円増加（皆増）している。
- h 特別損失は、過年度損益修正損が生じたこと等により、281,724円増加（皆増）している。
- i 純損失は、147,302,729円増加（増加率19.2%）している。

なお、医業収益対医業費用比率 $\left[\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100 \right]$ は49.9%で、前年度の46.5%と比較して3.4ポイント上昇している。

ウ 兵庫県災害医療センター事業

(ア) 損益

当年度は、医業収益1,366,173,365円、医業費用1,660,360,516円で、医業損失は294,187,151円となっており、これに医業外収益420,279,943円、医業外費用132,642,911円を加減すると経常損失は、6,550,119円となっている。

このほか特別損失10,517,950円があるので、これを加えると純損失は17,068,069円となっている。

なお、医業収益の主なものは入院収益1,285,100,032円、医業費用の主なものは経費1,559,209,340円、医業外収益の主なものは負担金及び補助金411,596,000円、医業外費用の主なものは医業外雑損失の76,918,909円、特別損失は全額が過年度損益修正損である。

(イ) 負担金及び補助金

負担金及び補助金411,596,000円の内訳は、地方公営企業法の規定に基づく一般会計からの負担金356,301,000円及び医療施設運営費等に係る国庫補助金55,295,000円である。

(ウ) 比較損益

当年度の損益計算書を前年度と比較すると別表第1「比較損益計算書」〔94頁〕のとおりで、その概要は次のとおりである。なお、当センターは平成15年8月1日開院のため、15年度の診療日数は244日である。（16年度の診療日数は365日。）

- a 医業収益は、入院患者及び外来患者の増加等により、733,073,320円増加（増加率115.8%）している。
- b 医業費用は、委託料の増加等により、664,461,692円増加（増加率66.7%）している。
- c 医業損失は、68,611,628円減少（減少率18.9%）し、医業収益に対する医業損失の割合は21.5%で、35.8ポイント低下している。
- d 医業外収益は、地方公営企業法の規定に基づく一般会計からの負担金の実績減等により127,807,143円減少（減少率23.3%）している。
- e 医業外費用は、控除対象外消費税額の増加等により、58,556,718円増加（増加率79.0%）している。

f 当年度は、前年度経常利益111,202,114円に対し、6,550,119円の経常損失となっている。

g 特別損失は、過年度損益修正損が生じたことにより、10,517,950円増加（皆増）している。

h 当年度は、前年度純利益111,202,114円に対し、17,068,069円の純損失となっている。

なお、医業収益対医業費用比率 $\left[\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100 \right]$ は82.3%で、前年度の63.6%と比較して18.7ポイント上昇している。

エ 附帯事業

附帯事業収益の主なものは看護専門学校収益278,696,758円、附帯事業費用の主なものは看護専門学校費用277,818,746円である。

また、附帯事業収益409,370,390円には、地方公営企業法の規定に基づく一般会計からの負担金332,882,000円が含まれている。

オ 未処理欠損金

県立病院事業の純損失3,340,139,752円、粒子線医療センター事業の純損失915,634,633円及び兵庫県災害医療センター事業の純損失17,068,069円並びに附帯事業収益409,370,390円及び附帯事業費用407,909,403円を加減すると当年度純損失は4,271,381,467円となっており、増加傾向にある。

この純損失に前年度繰越欠損金56,743,622,371円を加えると、当年度未処理欠損金は61,015,003,838円となっている。

(2) 経営成績の推移

ア 5か年度経営成績

過去5か年度における附帯事業を除く県立病院事業、粒子線医療センター事業及び兵庫県災害医療センター事業の経営成績は、次表のとおりである。

区 分		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
医業収益	千円 金額 ㉑	66,773,150	67,015,078	66,432,168	68,316,353	69,288,237
	指数	100.0	100.4	99.5	102.3	103.8
医業費用	千円 金額 ㉒	78,065,293	77,028,195	77,249,401	79,835,427	80,829,403
	指数	100.0	98.7	99.0	102.3	103.5
医業費用のうち給与費	千円 金額	44,339,186	44,116,595	43,984,821	44,519,895	44,473,067
	指数	100.0	99.5	99.2	100.4	100.3
医業収益対医業費用比率 (㉑/㉒) (%)		85.5	87.0	86.0	85.6	85.7
医業損失	千円 金額 ㉓ (㉒ - ㉑)	11,292,143	10,013,117	10,817,233	11,519,074	11,541,166
	指数	100.0	88.7	95.8	102.0	102.2
医業外収益のうち 一般会計からの負担金 及び補助金	千円 金額 ㉔	12,244,845	12,120,166	11,514,681	11,948,942	10,865,352
	指数	100.0	99.0	94.0	97.6	88.7
収益(医業収益+医業外収益) (%) に対する㉔の割合		15.3	15.2	14.7	14.8	13.4
経常収支比率 (%) $\frac{(\text{医業収益} + \text{医業外収益})}{(\text{医業費用} + \text{医業外費用})}$		97.3	98.5	96.8	96.0	95.0
経常損失	千円 金額	2,235,022	1,224,906	2,605,054	3,342,129	4,264,100
	指数	100.0	54.8	116.6	149.5	190.8

(注) 平成15年度及び16年度の各欄の金額及び数値は、県立病院事業、粒子線医療センター事業及び兵庫県災害医療センター事業の合計である。

(ア) 各年度とも医業収益が医業費用を下回り、医業損失を生じているものの、平成12年度を基準年度とした指数の推移をみると、15年度を除き各年度とも医業収益の指数が医業費用の指数を上回っている。

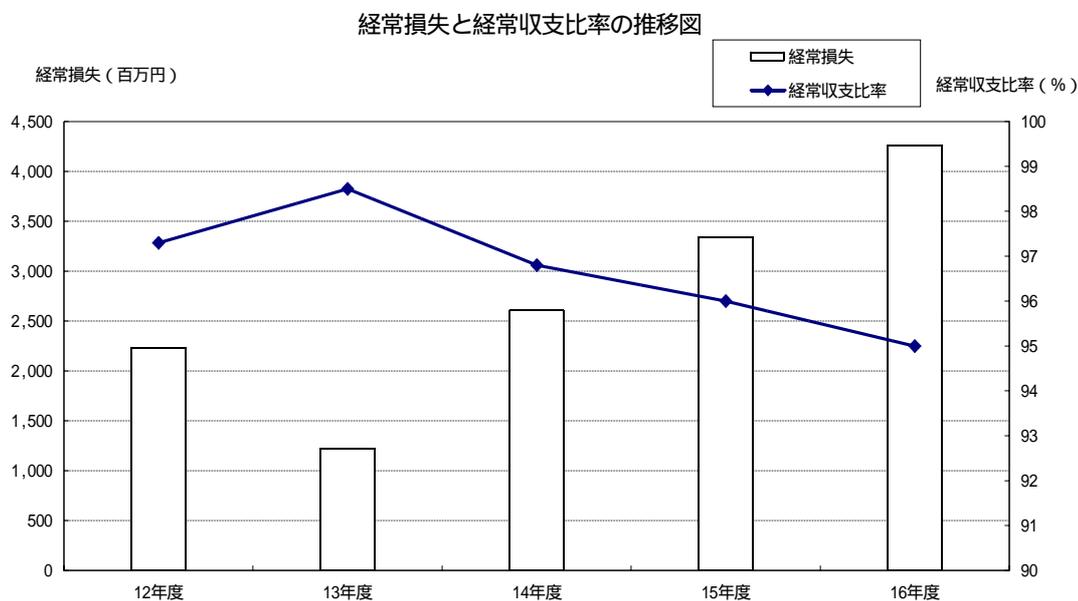
なお、医業収益対医業費用比率については、平成14年度から低下傾向を示していたが、当年度は前年度と比較して0.1ポイント上昇している。

これは、委託料の増加等により費用が増加したものの、入院患者1人1日当たり収益の増加等により収益が増加したことによるものである。

(1) 経常収支比率についても、平成14年度から低下傾向を示しており、当年度においても前年度と比較して1.0ポイント低下している。

これは、医業収益対医業費用比率が上昇したものの、一般会計からの負担金の実績が減少したこと等に伴い医業外収益が減少したこと等によるものである。

(参考)



イ 病院別経営成績

病院別の医業収益対医業費用比率及び経常収支比率は、次表のとおりである。

区 分	医業収益対医業費用比率 $\left[\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100 \right]$		経常収支比率 $\left[\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100 \right]$	
	平成16年度	平成15年度	平成16年度	平成15年度
尼 崎	93.5 %	95.3 %	97.6 %	100.2 %
塚 口	85.7	89.0	89.8	94.0
西 宮	92.9	91.4	96.6	96.1
加 古 川	83.0	85.3	86.5	89.4
淡 路	86.6	83.6	97.0	94.4
光 風	59.3	56.7	93.7	90.5
柏 原	82.7	84.3	92.1	94.6
こ ど も	76.4	74.4	95.0	94.9
成人病センター	92.7	93.9	100.2	102.5
姫路循環器病センター	91.5	91.8	100.1	100.5
計	86.7	86.7	95.9	96.7
粒子線医療センター	49.9	46.5	65.2	65.3
兵庫県災害医療センター	82.3	63.6	99.6	110.4
合 計	85.7	85.6	95.0	96.0

(ア) 医業収益対医業費用比率は、前年度と比較して、西宮、こども、粒子線医療センター及び兵庫県災害医療センターの4病院は入院収益の増加等により、淡路及び光風の2病院は給与費の減少等により、それぞれ上昇しているものの、尼崎、塚口及び柏原の3病院は入院収益の減少等により、加古川は外来収益の減少等により、成人病センター及び姫路循環器病センターの2病院は材料費の増加等により、それぞれ低下している。

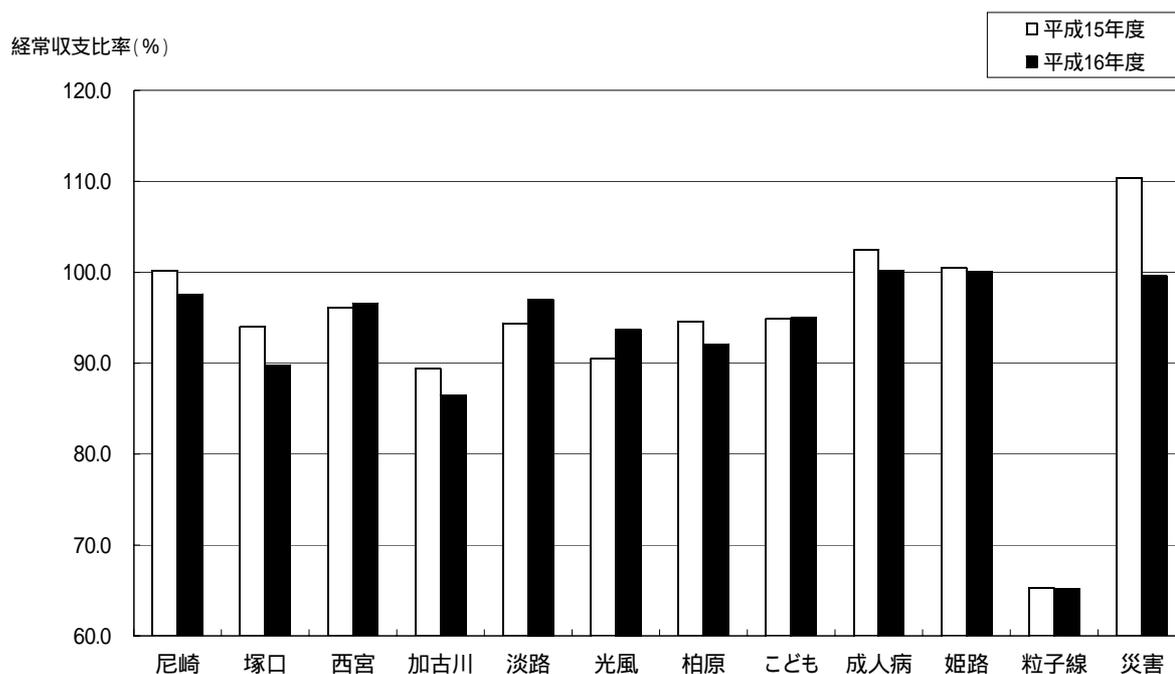
(イ) 経常収支比率は、成人病センター及び姫路循環器病センターの2病院は前年度に引き続き100%を上回っているが、尼崎、塚口、西宮、加古川、淡路、光風、柏原、こども、粒子線医療センター及び兵庫県災害医療センターの10病院については100%を下回り収支不均衡となっている。

前年度との比較では、西宮及びこどもの2病院は入院収益の増加等により、淡路及び光風の2病院は給与費の減少等により、それぞれ上昇しているものの、尼崎、塚口及び柏原の3病院は入院収益の減少等により、加古川は外来収益の減少等により、成人病センター及び姫路循環器病センターの2病院は材料費の増加等により、粒子線医療センターは医業外雑損失の増加等により、兵庫県災害医療センターは一般会計からの負担金の減少等により、それぞれ低下している。

なお、病院別損益計算書は別表第2〔96頁〕のとおりで、成人病センター及び姫路循環器病センターの2病院で純利益を、尼崎、塚口、西宮、加古川、淡路、光風、柏原、こども、粒子線医療センター及び兵庫県災害医療センターの10病院で純損失を生じている。

(参考)

病院別経常収支比率図



ウ 診療収入分析

入院収益及び外来収益の診療行為別内訳は次表のとおりである。

区 分		平成16年度 ①		平成15年度 ②		前年度に対する増減 () ① - ②	
		金 額	1人1日当 たり収益	金 額	1人1日当 たり収益	金 額	1人1日当 たり収益
入 院 収 益	投薬収入	百万円 1,040	円 849	百万円 1,039	円 857	百万円 1	円 8
	注射収入	4,567	3,730	4,400	3,631	167	99
	処置及び手術収入	14,118	11,531	13,837	11,418	281	113
	検査収入	2,651	2,165	2,900	2,392	249	227
	放射線収入	1,564	1,277	1,590	1,312	26	35
	入院料	21,245	17,351	20,315	16,764	930	587
	給食収入	2,288	1,869	2,277	1,879	11	10
	その他収入	1,969	1,608	1,830	1,510	139	98
	計	49,442	40,380	48,188	39,763	1,254	617
外 来 収 益	初診料	561	327	543	302	18	25
	再診料	995	581	981	546	14	35
	投薬収入	3,716	2,171	4,269	2,375	553	204
	注射収入	2,471	1,443	2,167	1,205	304	238
	処置及び手術収入	998	583	1,005	559	7	24
	検査収入	4,363	2,549	4,479	2,491	116	58
	放射線収入	2,932	1,713	2,848	1,584	84	129
	その他収入	2,261	1,321	2,261	1,258	0	63
	計	18,297	10,688	18,553	10,320	256	368

(注) 1 平成16年度地方公営企業決算状況調査の数値により算出した。

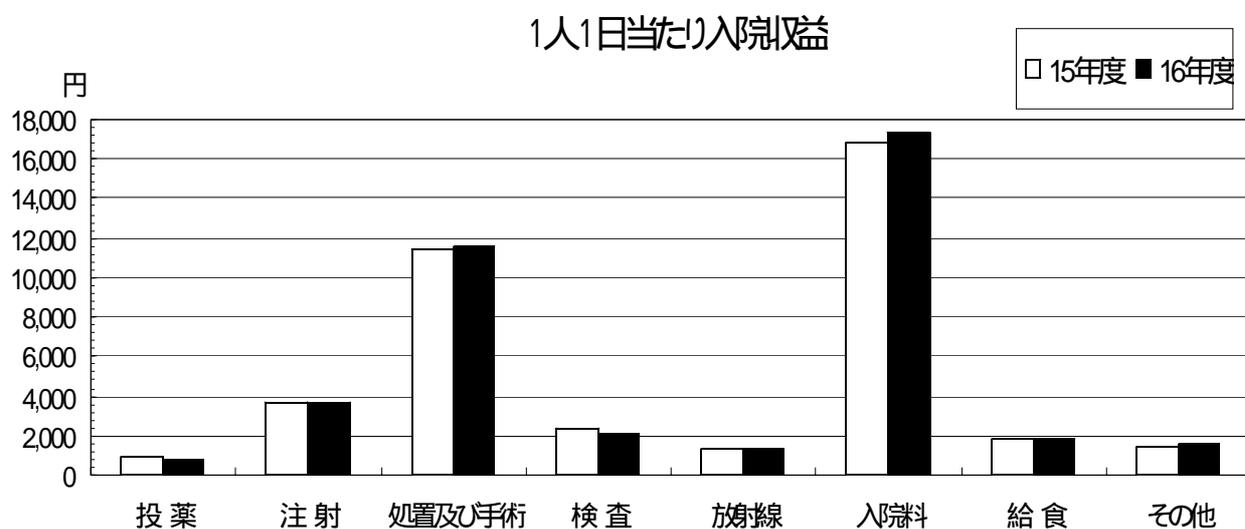
2 1人1日当たり収益は各収入金額を入院患者数(人間ドック患者を除く。)又は外来患者数で、それぞれ除した額である。

前年度と比較して、1人1日当たり入院収益は617円増加(増加率1.6%)するとともに、1人1日当たり外来収益は368円増加(増加率3.6%)している。

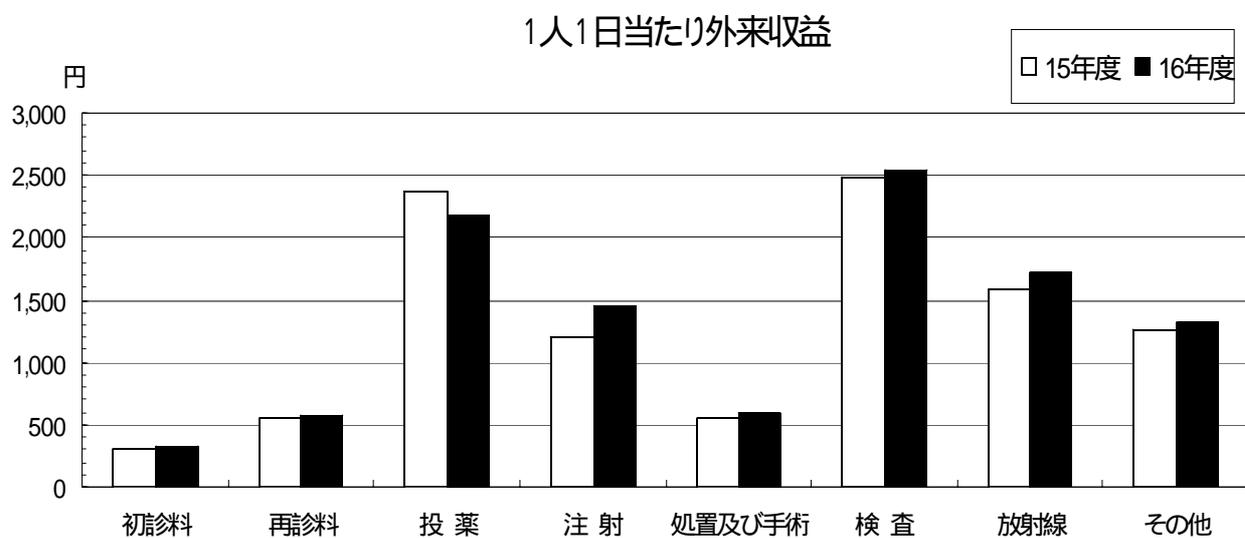
(ア) 1人1日当たり入院収益が増加した主な要因は、こども病院等で診療報酬に係る小児入院医療管理料1等が算定可能となったこと等による入院料の収入増等によるものである。

(イ) 1人1日当たり外来収益が増加した主な要因は、加古川病院で院外処方を実施したこと等により投薬収入が収入減となったものの、成人病センターで抗がん剤の使用量が増加したこと等による注射収入の収入増等によるものである。

(参考1)

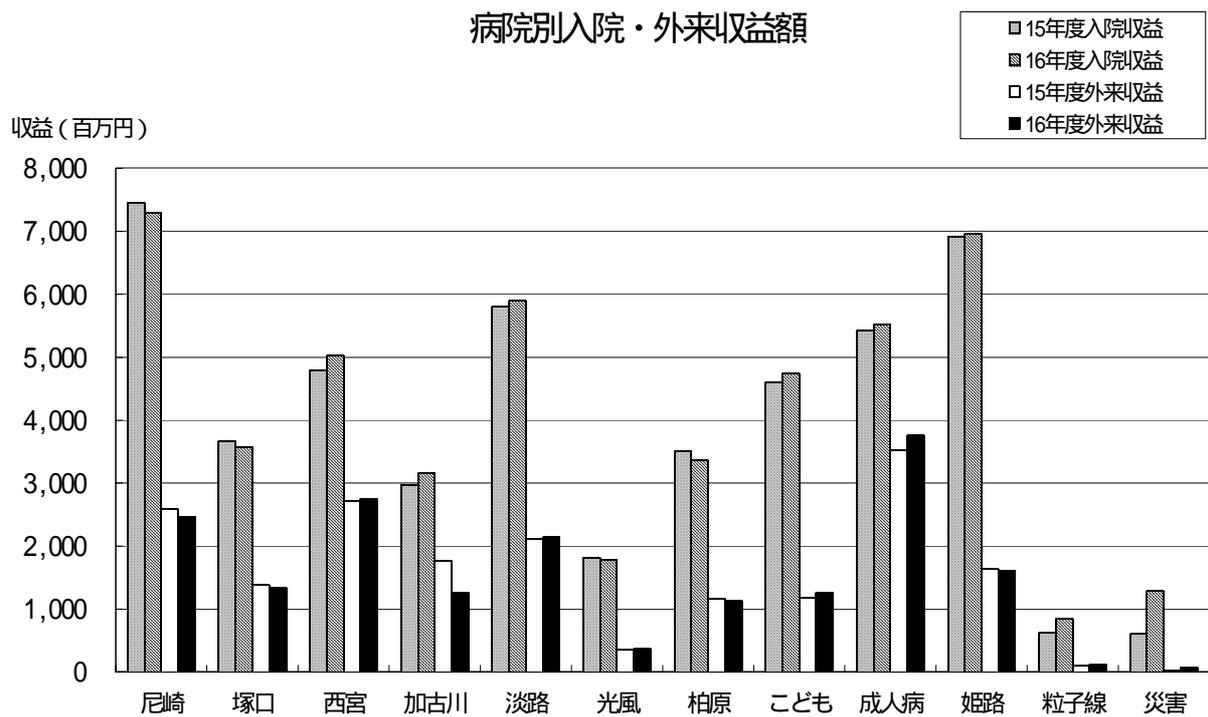


(参考2)



(参考3)

病院別入院・外来収益額



(3) 剰余金及び剰余金処分

ア 剰余金計算書

利益剰余金の部

区 分	金 額
欠 損 金	円
前年度未処理欠損金	56,743,622,371
前年度欠損金処理額	0
繰越欠損金年度末残高	56,743,622,371
当年度純損失	4,271,381,467
当年度未処理欠損金	61,015,003,838

当年度未処理欠損金61,015,003,838円は、繰越欠損金年度末残高56,743,622,371円に当年度純損失4,271,381,467円を加えたものである。

資本剰余金の部

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分量	当年度末残高
再評価積立金	円 80,865,941	円 0	円 0	円 80,865,941
受贈財産評価額	3,418,121,745	3,453,000	52,722,362	3,368,852,383
寄 附 金	2,663,772,188	173,900,000	0	2,837,672,188
補 助 金	69,069,870,173	3,654,017,000	57,543,640	72,666,343,533
その他資本剰余金	5,546,999,190	4,060,400	50,274,856	5,500,784,734
翌年度繰越資本剰余金	-	-	-	84,454,518,779

翌年度繰越資本剰余金は84,454,518,779円で、この内訳は、再評価積立金80,865,941円、受贈財産評価額3,368,852,383円、寄附金2,837,672,188円、補助金72,666,343,533円及びその他資本剰余金5,500,784,734円である。

(ア) 受贈財産評価額

受贈財産評価額は、前年度末残高3,418,121,745円に、当年度に成人病センター等で寄附受納した医療機器の評価額等3,453,000円を加え、淡路病院等で器械備品を除却処分したこと等に伴う取崩額52,722,362円を差し引いたものである。

(イ) 寄 附 金

寄附金は、前年度末残高2,663,772,188円に、当年度に尼崎病院で受入れした移転改築に係る尼崎市からの協力金173,900,000円を加えたものである。

(ウ) 補助金

補助金は、前年度末残高69,069,870,173円に、当年度に収入した淡路病院等に係る臨床研修費等補助金31,396,000円、柏原病院に係る医療施設等施設整備費補助金6,614,000円、粒子線医療センター等に係る企業債償還等に対する一般会計からの負担金3,616,007,000円、計3,654,017,000円を加え、姫路循環器病センター等で器械備品を除却処分したこと等に伴う取崩額57,543,640円を差し引いたものである。

(I) その他資本剰余金

その他資本剰余金は、前年度末残高5,546,999,190円に、当年度に収入したこども病院に係る小児救急医療相談電話設備工事負担金等4,060,400円を加え、姫路循環器病センターで器械備品を除却処分したこと等に伴う取崩額50,274,856円を差し引いたものである。

イ 欠損金処理計算書

当年度末処理欠損金は61,015,003,838円で、地方公営企業法施行令第24条の3第2項の規定により、全額を翌年度繰越欠損金としている。

4 財政状態

当年度末の財政状態は、次表及び別表第3「比較貸借対照表」〔100頁〕のとおりである。

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	100,544,273,315 円	固 定 負 債	304,745,264 円
流 動 資 産	12,873,881,034	流 動 負 債	7,950,518,799
繰 延 勘 定	2,934,660,906	資 本 金	84,658,036,251
		剰 余 金	23,439,514,941
合 計	116,352,815,255	合 計	116,352,815,255

(1) 固定資産

固定資産は100,544,273,315円で、この内訳は、有形固定資産100,285,415,097円、無形固定資産77,717,218円及び投資181,141,000円である。

ア 有形固定資産

有形固定資産は、土地11,079,026,818円、建物70,398,980,672円、構築物2,426,098,707円、器械備品15,876,490,866円、車両61,397,434円、建設仮勘定357,161,091円及びその他有形固定資産86,259,509円である。

当年度に増加した主なものは、成人病センター等での購入等に係る器械備品2,377,736,324円、こども病院でのライフライン途絶対策電気設備工事完了等に伴う建物731,192,767円、減少した主なものは、尼崎病院等での除却処分等に係る器械備品1,892,059,370円及び建物150,909,619円である。

イ 無形固定資産

無形固定資産は、電話加入権30,077,323円及びその他無形固定資産47,639,895円である。
なお、その他無形固定資産は、水道工事負担金等の未償却残高である。

ウ 投 資

投資は、長期貸付金(粒子線治療資金)28,787,000円及び看護師宿舍等敷金152,354,000円である。

(2) 流 動 資 産

流動資産は12,873,881,034円で、この内訳は、現金預金1,034,825,173円、未収金11,403,379,062円、貯蔵品368,956,799円及びその他流動資産66,720,000円である。

ア 現金預金

現金預金は、現金2,240,000円、別段預金1,032,585,173円であり、現金は窓口用つり銭として各病院で保管しているものである。

イ 未 収 金

未収金は、社会保険等の診療報酬未収金10,133,967,299円、患者負担分等医業未収金1,071,257,198円、医業外未収金71,749,375円及びその他未収金160,632,894円、計11,437,606,766円から徴収不能引当金34,227,704円を控除したものである。

ウ 貯 蔵 品

貯蔵品は、薬品204,790,810円、診療材料154,434,774円、給食材料223,079円、燃料4,865,720円及びその他貯蔵品4,642,416円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第11号の規定により、予算で定められたたな卸資産購入限度額は700,000,000円であるが、当年度はたな卸資産を購入していない。

エ その他流動資産

その他流動資産は、公金事務取扱いの担保として提供を受けた保管有価証券27,000,000円及び医療訴訟判決に係る供託金39,720,000円である。

(3) 繰 延 勘 定

繰延勘定は、控除対象外消費税額である。

(4) 固定負債

固定負債は退職給与引当金であり、前年度末残高538,454,955円に当年度の退職給与金執行残額8,879,472円を加え、当年度取崩額242,589,163円を差し引いたものである。

(5) 流動負債

流動負債は7,950,518,799円で、この内訳は、未払金7,482,220,701円、未払費用111,915,926円及びその他流動負債356,382,172円である。

ア 未払金

未払金は、退職給与金等給与費756,917,554円、薬品費、診療材料費及び給食材料費3,327,415,209円、委託料及び修繕費等1,536,848,335円、建設改良工事費291,214,518円、固定資産購入費等1,569,825,085円である。

イ 未払費用

未払費用は、企業債利息である。

ウ その他流動負債

その他流動負債は、所得税等の預り金329,382,172円及び公金事務取扱いの担保として提供を受けた預り有価証券27,000,000円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により予算で定められた一時借入金の限度額は11,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(6) 資本金

資本金は84,658,036,251円で、この内訳は、自己資本金11,325,430,366円及び借入資本金73,332,605,885円である。

ア 自己資本金

自己資本金は、前年度の11,280,981,366円と比較して44,449,000円増加(増加率0.4%)しているが、これは一般会計からの出資金が増加したことによるものである。

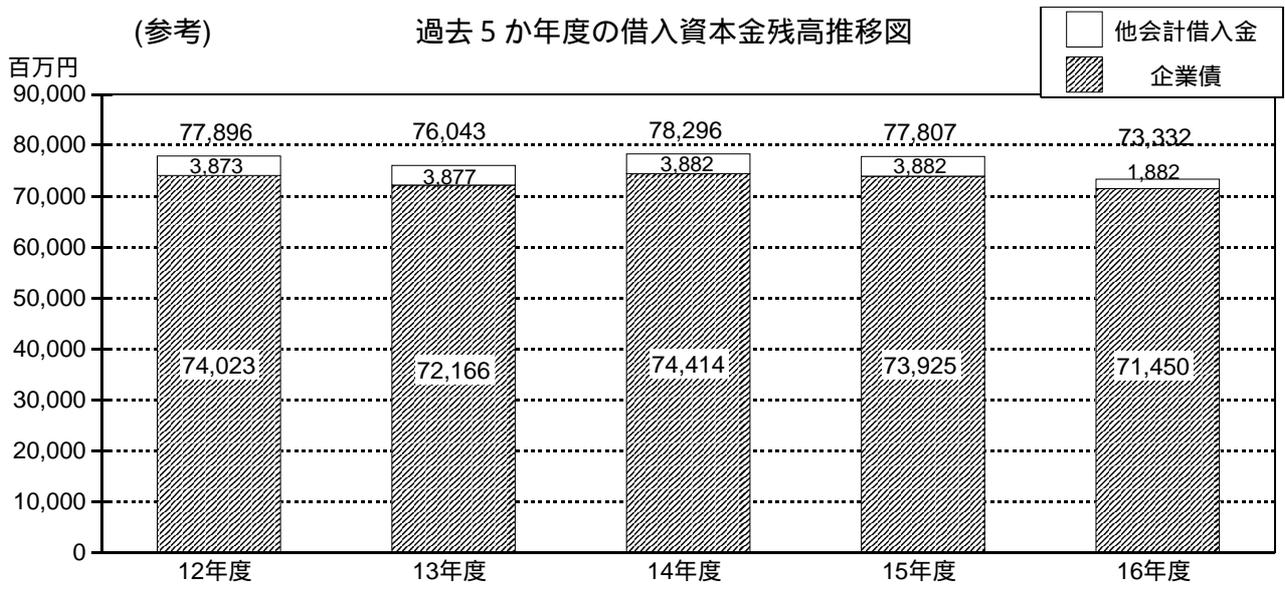
イ 借入資本金

借入資本金は、企業債71,450,848,885円、他会計借入金1,881,757,000円であり、前年度の77,807,068,438円と比較して4,474,462,553円減少(減少率5.8%)している。

これは当年度において成人病センター等の固定資産購入費等の財源として、企業債を2,600,000,000円新たに発行したのに対し、企業債を5,074,462,553円償還したこと及び他会計借入金を2,000,000,000円償還したことによるものである。

(参考)

過去5か年度の借入資本金残高推移図



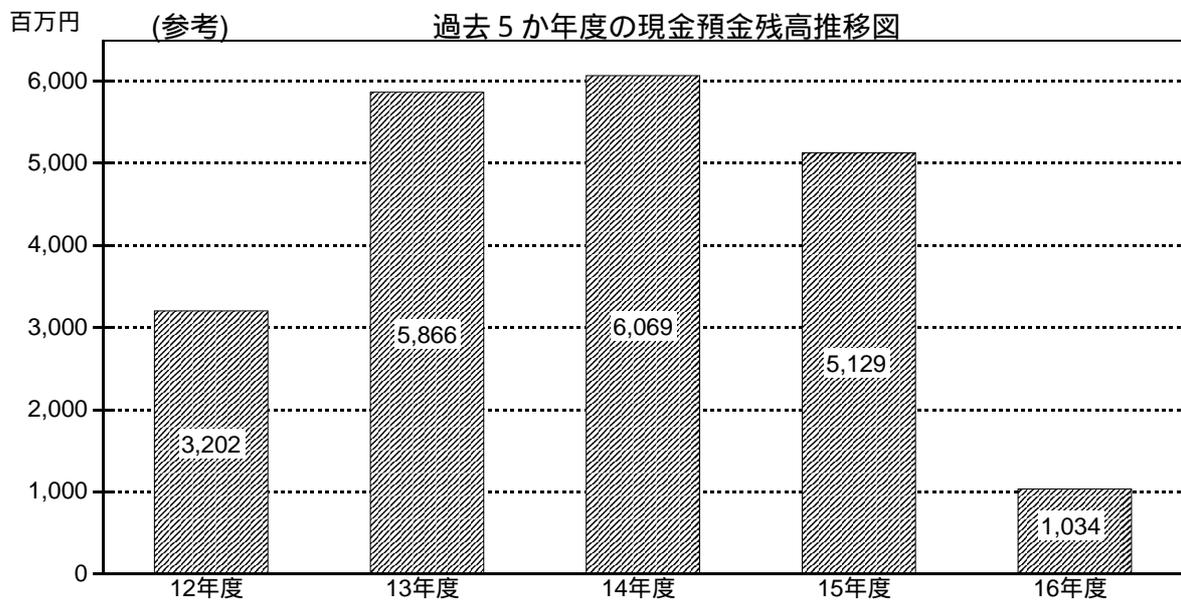
5 資金収支

資金収支の状況は、別表第4「資金収支比較表」〔101頁〕のとおりである。

当年度は、受入資金総額106,389,510,393円(前年度からの繰越額5,127,563,475円を含む。)に対し、支払資金総額は105,356,925,220円で、差引き1,032,585,173円の資金残高となっている。これに各病院の窓口用つり銭2,240,000円を加えると、当年度末の資金残高は、1,034,825,173円となっており、前年度末の5,129,803,475円と比較して4,094,978,302円減少(減少率79.8%)している。

資金残高の内訳は、現金2,240,000円、別段預金1,032,585,173円である。

なお、現金残高は各病院長の保管現金報告書と、預金残高は出納取扱金融機関の残高証明書とそれぞれ合致していた。



6 留意改善を要する事項

(1) 病院経営の健全化について

県立病院を取り巻く環境は、粒子線医療センターにおいて、平成17年3月から、陽子線に加え新たに炭素線による一般診療を開始するなど、その果たすべき役割及び機能は益々多様化してきていることに加え、近年、総合型病院ではより良質な医療の提供と自立した経営の確保が期待されており、また、専門病院では高度先進医療等の専門機能の充実が求められているなど、県民からより一層、信頼され、安心される病院づくりが期待されている。

このような状況にあって、当年度の兵庫県病院事業の決算額を前年度と比較すると、入院患者1人1日当たり収益の増加等により医業収益が増加したものの、委託料の増加等による医業費用の増加、一般会計からの負担金（医業外収益）の実績減等により、期間損益を示す経常損失は921,970,582円増加（増加率27.6%）し、4,264,099,506円となっている。

この結果、当期純損失は983,595,348円増加（増加率29.9%）し、4,271,381,467円となり、当年度未処理欠損金は61,015,003,838円と巨額となっている。

また、当年度末の保有資金（現預金残高）は、純損失の増加に加え、他会計借入金の償還等により前年度末と比較して4,094,978,302円減少（減少率79.8%）し、1,034,825,173円となっており、今後の資金需要等を勘案すると資金不足になることも予測される。

そこで、兵庫県病院事業が適切な公費負担のもとで自立した経営基盤を確立していくため、特に次の事項に積極的に取り組んでいくことにより、一層の経営の健全化に努め、慢性的な赤字体質からの脱却を図られたい。

なお、インフォームド・コンセント^(注)の徹底など患者サービスの向上や医療事故防止等の安全対策に配慮しながら、各病院が有する人的、物的医療資源を最大限に活用し、多様化、高度化する県民の医療ニーズに応える病院経営が行われるよう要望する。

ア 平成15年9月に策定した病院構造改革推進方策を計画的かつ的確に推進していくため、職員一人ひとりの経営参画意識の醸成や組織の効率的な運営に意を用いるとともに、各病院が自立的・効率的かつ効果的な経営改善を行うことにより、平成17年度に新たに策定した新中期経営計画の目標数値を達成していく必要があること。

イ 近年の診療報酬改定は総額において抑制基調であるなど、経営環境が年々厳しさを増してきており、より一層収入の確保に努めていく必要があることから、次の事項に積極的に取り組むこと。

- (ア) 病床利用率、外来患者数の向上等による医療資源の有効活用、診療科目の見直しによる診療機能の充実等を図ることにより、一層の収益確保に努めること。
- (イ) 社会保険診療報酬支払基金等からの診療報酬明細書の返戻額は、依然として多額になっているとともに、特定保険医療材料の算定漏れ等による過少請求等が発生しているため、診療報酬請求の的確な事務処理に努めること。
- (ウ) 徴収不能引当金計上額等を除く未収金（現年度の診療報酬等を除く。）は、3,366件、224,186,359円と多額となっており、年々増加傾向にあるため、未収金の発生防止に徹底して努めるとともに、各病院の実態を踏まえた効果的な徴収対策を早急に講じること。

ウ 材料費の節減や業務委託の推進など、事務事業の徹底した見直しや重点化・効率化に積極的に取り組み、一層の経費削減を図ること。

(2) 経理事務について

減価償却費の計上誤り、給与費の計算誤り及び資産の計上誤り等により、当年度の決算に影響を及ぼすものが次のとおりあったので、事務処理に当たり注意されたい。

ア 利益の増加となるもの

収益の過少計上	13件	535,822円
費用の過大計上	23件	2,445,954円
計	36件	2,981,776円

利益の減少となるもの

費用の過少計上	32件	829,764円
---------	-----	----------

イ 資産の計上を誤っているもの

建物の過大計上	1件	1,146,224円
構築物の過大計上	1件	89,628円
器械備品の過大計上	18件	3,995,200円
医業未収金の過大計上	2件	909,264円
医業未収金の過少計上	7件	149,430円
医業外未収金の過大計上	2件	13,520円
その他貯蔵品の過少計上	1件	28,600円
計	32件	6,331,866円

(注) インフォームド・コンセントとは、医師が患者に対して病状、治療目的、治療方法について十分な説明を行い、患者の自発的意志による同意を得たうえで医療行為を行うことである。

第4 兵庫県水道用水供給事業会計

1 事業の概要

この事業は、都市化による人口集中で水不足の予想される地域に対して、県が水資源を開発して広域的に水道用水を供給するため、国、県等で開発する一庫、吞吐、大川瀬、川代、青野、神谷、黒川の7ダム及び長池を水源とし、6浄水場で浄水の上、阪神、播磨、丹波及び淡路の15市12町1企業団に対して水道用水を供給するものである。

なお、当年度は、15市11町1企業団に対して給水している。

(1) 給水状況

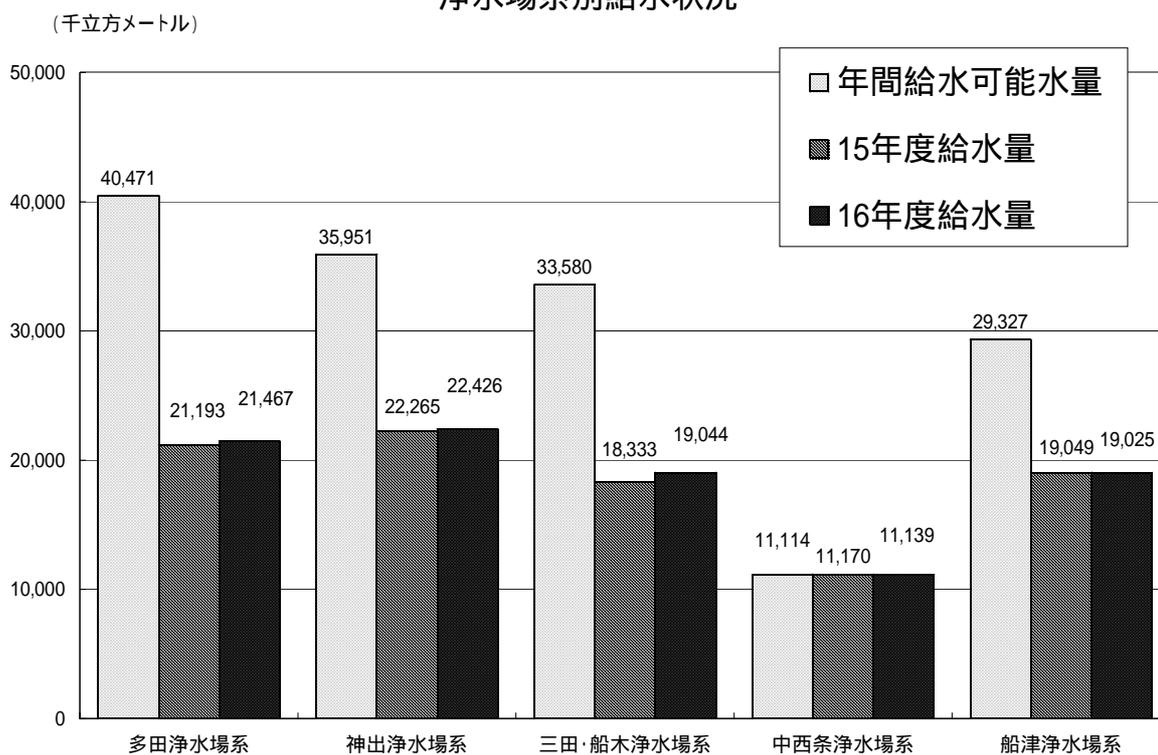
多田、神出、三田・船木、中西条及び船津浄水場系別の給水状況を前年度と比較すると次表のとおりで、平成16年10月から篠山市への給水を開始したこと等に伴い、年間給水量は、全体で1,092,416立方メートル増加している。

区分	浄水場系別	給水先団体数	給水能力 (一日最大給水量)	年間給水可能水量 ①	給水申込水量 (一日最大給水量)	責任水量	年間給水量	有収水量 ②	利用率 ② / ①
平成16年度	多田	6	110,880 m ³	40,471,200 m ³	82,900 m ³	21,180,950 m ³	21,467,788 m ³	21,504,707 m ³	53.1 %
	神出	6	98,496	35,951,040	87,100	22,254,050	22,426,855	22,426,855	62.4
	三田・船木	8	92,000	33,580,000	75,900	18,751,950	19,044,736	19,051,455	56.7
	中西条	2	30,450	11,114,250	48,600	12,417,300	(1,277,500) 11,139,800	(1,277,500) 11,139,800	100.2
	船津	6	80,350	29,327,750	68,405	17,477,477.5	19,025,432	19,033,522	64.9
	合計	28	412,176	150,444,240	362,905	92,081,727.5	93,104,611	93,156,339	61.9
平成15年度	多田	6	110,880	40,582,080	82,900	21,238,980	21,193,604	21,275,791	52.4
	神出	6	98,496	36,049,536	87,350	22,379,070	22,265,284	22,265,284	61.8
	三田・船木	7	76,500	27,999,000	70,600	18,087,720	18,333,681	18,364,735	65.6
	中西条	2	30,450	11,144,700	48,600	12,451,320	(1,281,000) 11,170,320	(1,281,000) 11,170,320	100.2
	船津	6	80,350	29,408,100	68,206	17,474,377.2	19,049,306	19,053,188	64.8
	合計	27	396,676	145,183,416	357,656	91,631,467.2	92,012,195	92,129,318	63.5
差引増減()	多田	0	0	110,880	0	58,030	274,184	228,916	0.7
	神出	0	0	98,496	250	125,020	161,571	161,571	0.6
	三田・船木	1	15,500	5,581,000	5,300	664,230	711,055	686,720	8.9
	中西条	0	0	30,450	0	34,020	(3,500) 30,520	(3,500) 30,520	0.0
	船津	0	0	80,350	199	3,100.3	23,874	19,666	0.1
	合計	1	15,500	5,260,824	5,249	450,260.3	1,092,416	1,027,021	1.6

- (注) 1 年間給水可能水量は給水能力(一日最大給水量)に暦日数を乗じて算出した。
 2 責任水量とは、給水申込水量(一日最大給水量)に暦日数(篠山市分は182日)と責任受水割合(0.7)を乗じて算出した水量である。
 なお、実際の年間使用水量が責任水量より少ない場合には、責任水量をもとに料金を徴収することとしている。
 3 中西条浄水場系年間給水量及び有収水量の()外書きは船津浄水場からの給水量である。
 4 神戸市に対しては、神出浄水場及び三田浄水場から給水しているため、給水先団体数は各々で計上している。

(参考)

浄水場系別給水状況



(2) 建設工事等の概況

当年度の建設工事等は、広域水道建設事業2,219,326,994円、施設改良工事等745,391,504円である。

この主なものは、神出浄水場系の浄水施設費624,215,550円、船津浄水場系の建設利息391,136,065円である。

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減()	予算額に対する決算額の割合
水道用水供給事業 収益	円 15,980,503,000	円 16,083,481,097	円 102,978,097	% 100.6
営 業 収 益	15,356,278,000	15,419,789,907	63,511,907	100.4
営 業 外 収 益	624,215,000	625,585,079	1,370,079	100.2
特 別 利 益	10,000	38,106,111	38,096,111	381,061.1

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合
水道用水供給事業 費用	円 15,875,980,000	円 15,726,155,373	円 149,824,627	% 99.1
営 業 費 用	10,626,982,000	10,462,462,885	164,519,115	98.5
営 業 外 費 用	4,969,225,000	4,965,488,014	3,736,986	99.9
特 別 損 失	278,773,000	298,204,474	19,431,474	107.0
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0

ア 水道用水供給事業収益

水道用水供給事業収益の決算額は16,083,481,097円で、予算額15,980,503,000円に対して102,978,097円の収入増となっている。

これは、年間給水量が予定を上回ったこと等のため、営業収益が63,511,907円、建設諸収入の修正処理に伴い平成16年7月に発生した過年度損益修正益について予算計上を漏らしたこと等のため、特別利益が38,096,111円、それぞれ収入増となったこと等によるものである。

イ 水道用水供給事業費用

水道用水供給事業費用の決算額は15,726,155,373円で、予算額15,875,980,000円に対して99.1%(前年度98.7%)の執行率となっており、149,824,627円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、浄水費の実績が予定を下回ったこと等による営業費用の164,519,115円である。

なお、特別損失の予算超過額19,431,474円は、船津浄水場に係る固定資産除却損が予定を上回ったこと等のためであるが、これは地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定による現金の支出を伴わないものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減()	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 収 入	円 7,185,892,000	円 6,801,901,087	円 383,990,913	% 94.7
企 業 債	4,373,000,000	4,184,000,000	189,000,000	95.7
国 庫 補 助 金	672,000,000	483,000,000	189,000,000	71.9
出 資 金	2,007,014,000	2,007,014,000	0	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	10,500	500	105.0
諸 収 入	133,868,000	127,876,587	5,991,413	95.5

(注) 予算額には地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額に係る財源充当額156,000,000円を含む。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 支 出	円 14,117,445,000	円 13,476,330,705	円 567,000,000	円 74,114,295	% 95.5
建 設 改 良 費	3,581,207,000	2,964,718,498	567,000,000	49,488,502	82.8
企 業 債 償 還 金	10,487,525,000	10,487,523,887	0	1,113	99.9
国 庫 補 助 金 返 還 金	38,713,000	24,088,320	0	14,624,680	62.2
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0

(注) 予算額には地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額234,000,000円を含む。

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は6,801,901,087円で、予算額7,185,892,000円に対して383,990,913円の収入減となっている。

これは、広域水道建設事業の一部を翌年度へ繰越したことに伴い、財源を翌年度に収入することとしたため、企業債が189,000,000円及び国庫補助金が189,000,000円、また、受託事業費の減少に伴い、工事負担金が予定を下回ったこと等のため、諸収入が5,991,413円、それぞれ収入減となったこと等によるものである。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は13,476,330,705円で、予算額14,117,445,000円に対して95.5%（前年度97.9%）の執行率となっており、建設改良費567,000,000円を翌年度へ繰越していることから、不用額は74,114,295円となっている。

不用額の主なものは、三田浄水場系送水流量計更新工事等に係る施設改良費の実績が予定を下回ったこと等による建設改良費の49,488,502円、国庫補助金の返還が翌年度以降となったことによる国庫補助金返還金の14,624,680円である。

建設改良費における翌年度への繰越額567,000,000円は、船津浄水場系太子支線送水管布設工事が地元調整に日時を要したこと等のため、年度内に完成しなかったことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6,674,429,618円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額99,928,963円、減債積立金547,872,331円、過年度分損益勘定留保資金4,916,909,678円及び当年度分損益勘定留保資金1,109,718,646円で補てんしている。

3 経営成績

当年度の経営成績は、次表のとおりである。

損益計算書

区 分	金 額	区 分	金 額
営業収益 ①	円 14,686,233,290	特別利益 ②	円 38,106,111
営業費用 ③	10,332,820,651	特別損失 ④	298,204,474
営業利益 (① - ③) ⑤	4,353,412,639	当年度純利益 (② + ④ - ⑤) ⑥	257,396,761
営業外収益 ⑦	625,532,699	前年度繰越利益剰余金 ⑧	927,500,957
営業外費用 ⑨	4,461,450,214	当年度末処分利益剰余金 ⑥ + ⑧	1,184,897,718
経常利益 (⑤ + ⑦ - ⑨) ⑩	517,495,124		

(1) 損 益

当年度は営業収益14,686,233,290円、営業費用10,332,820,651円で、営業利益は4,353,412,639円となっており、これに営業外収益625,532,699円、営業外費用4,461,450,214円を加減すると、経常利益は517,495,124円となっている。

また、このほか特別利益38,106,111円、特別損失298,204,474円があるため、これらを加減すると、当年度純利益は257,396,761円となっている。

なお、営業収益の主なものは水道用水供給収益14,311,808,628円、営業費用の主なものは減価償却費6,354,182,502円、営業外収益の主なものは一般会計補助金519,720,000円、営業外費用の主なものは支払利息及び企業債取扱諸費4,461,393,109円、特別利益は全額が過年度損益修正益で、特別損失の主なものは固定資産除却損298,058,674円である。

(2) 比較損益

当年度の損益計算書を前年度と比較すると別表第6「比較損益計算書」〔103頁〕のとおりで、その概要は次のとおりである。

ア 営業収益は、平成16年10月から篠山市への給水を開始したこと等に伴い年間給水量が1,092,416立方メートル増加したこと等により、128,728,742円増加(増加率0.9%)している。

イ 営業費用は、構築物の未稼働資産等を建設仮勘定から資産へ振り替えたことに伴い、減価償却費が増加したこと等により、137,005,586円増加(増加率1.3%)している。

ウ 営業利益は、8,276,844円減少(減少率0.2%)し、営業収益に対する営業利益の割合は29.6%で、0.4ポイント低下している。

エ 営業外収益は、繰出基準に基づく一般会計補助金が減少したこと等により、94,515,391円減少(減少率13.1%)している。

オ 営業外費用は、未稼働資産等を建設仮勘定から資産へ振り替えたことに伴い、資本的支出である建設利息から収益的支出である企業債利息への振り替えが増加したこと等により、73,076,784円増加(増加率1.7%)している。

カ 経常利益は、175,869,019円減少(減少率25.4%)している。

キ 特別利益は、建設諸収入の修正処理に伴い過年度損益修正益が増加したため、35,322,088円増加(増加率1,268.7%)している。

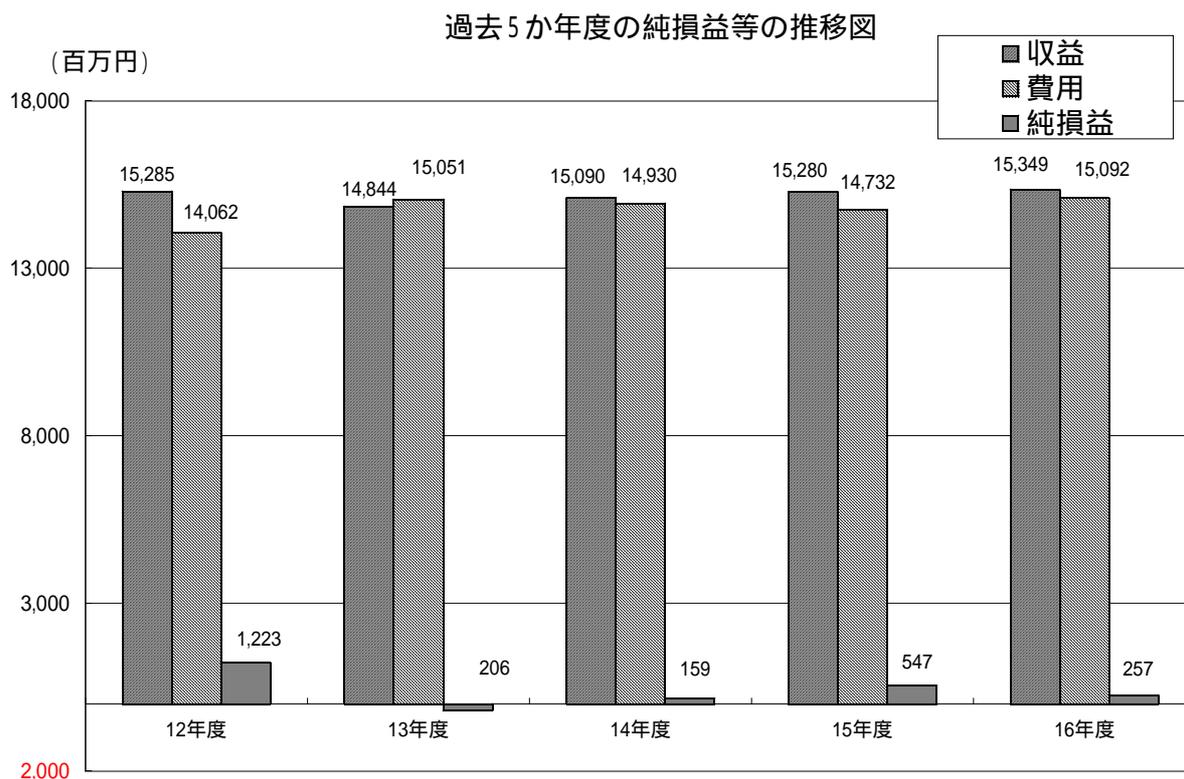
ク 特別損失は、機械装置の除却処分に伴い固定資産除却損が増加したこと等により、149,928,639円増加(増加率101.1%)している。

ケ 純利益は、290,475,570円減少(減少率53.0%)している。

コ 営業収益に対する純利益の割合は1.8%で、2.0ポイント低下している。

なお、営業収益対営業費用比率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 \right)$ は別表第9「経営分析比率表」〔106頁〕のとおり142.1%で、前年度の142.8%と比較して0.7ポイント低下している。

(参考)



(3) 剰余金及び剰余金処分

ア 剰余金計算書

利益剰余金の部

区 分	金 額	区 分	金 額
減 債 積 立 金	円	未処分利益剰余金	円
前年度末残高	0	前年度未処分利益剰余金	1,475,373,288
前年度繰入額	547,872,331	前年度利益剰余金処分数額	547,872,331
当年度処分数額	547,872,331	減 債 積 立 金	547,872,331
当年度末残高	0	繰越利益剰余金年度末残高	927,500,957
積立金合計	0	当年度純利益	257,396,761
		当年度未処分利益剰余金	1,184,897,718

当年度未処分利益剰余金1,184,897,718円は、繰越利益剰余金年度末残高927,500,957円に当年度純利益257,396,761円を加えたものである。

資本剰余金の部

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分額	当年度末残高
受贈財産評価額	円 2,011,121,646	円 2,963,400	円 47,306,000	円 1,966,779,046
国庫補助金	71,461,685,332	505,373,000	90,998,837	71,876,059,495
負 担 金	0	48,088,175	0	48,088,175
翌年度繰越資本剰余金	-	-	-	73,890,926,716

翌年度繰越資本剰余金は73,890,926,716円で、この内訳は、受贈財産評価額1,966,779,046円、国庫補助金71,876,059,495円及び負担金48,088,175円である。

(ア) 受贈財産評価額

受贈財産評価額は、前年度末残高2,011,121,646円に、当年度に地域整備事業会計から所属替のあった車両の評価額等2,963,400円を加え、構築物等の除却処分に伴う取崩漏れによる過年度修正額47,306,000円を差し引いたものである。

(イ) 国庫補助金

国庫補助金は、前年度末残高71,461,685,332円に、当年度に収入した船津浄水場浄水池増設工事等に係る補助金483,000,000円及び機械装置の除却処分に伴い誤って取崩したことによる過年度修正額22,373,000円を加え、神出浄水場誘導結合プラズマ質量分析装置の除却処分等に伴う取崩額90,998,837円を差し引いたものである。

(ウ) 負 担 金

負担金は、建設諸収入から振り替えた送水管移設工事に係る工事負担金である。

イ 剰余金処分計算書

当年度末処分利益剰余金は1,184,897,718円で、この処分としては地方公営企業法施行令第24条第1項の規定による減債積立金として257,396,761円を積み立て、残額927,500,957円を翌年度繰越利益剰余金としている。

4 財政状態

当年度末の財政状態は、次表及び別表第7「比較貸借対照表」〔104頁〕のとおりである。

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	269,079,157,506 ^円	固 定 負 債	3,015,029,622 ^円
流 動 資 産	11,312,572,142	流 動 負 債	1,734,614,308
		資 本 金	200,566,261,284
		剰 余 金	75,075,824,434
合 計	280,391,729,648	合 計	280,391,729,648

(1) 固 定 資 産

固定資産は269,079,157,506円で、この内訳は有形固定資産239,334,620,598円及び無形固定資産29,744,536,908円である。

ア 有形固定資産

有形固定資産は、土地21,711,941,382円、建物7,723,615,963円、構築物131,205,762,942円、機械及び装置21,626,376,422円、車両運搬具9,760,085円、工具器具及び備品283,931,252円並びに建設仮勘定56,773,232,552円である。

当年度に増加した主なものは、建設利息等による建設仮勘定2,340,429,961円、神出浄水場系神戸加圧送水管の供用開始に伴い建設仮勘定から振り替えたこと等による構築物1,269,055,080円であり、減少した主なものは、篠山送水管布設工事の精算等による建設仮勘定6,984,923,547円である。

イ 無形固定資産

無形固定資産はダム使用权、水利権等の未償却残高29,741,566,545円及び電話加入権2,970,363円である。

当年度に増加した主なものは、建設仮勘定から振り替えたことによる水利権55,768,000円である。

(2) 流動資産

流動資産は11,312,572,142円で、この内訳は、現金預金9,187,732,663円、未収金92,651,744円、貯蔵品32,187,735円及びその他流動資産2,000,000,000円である。

ア 現金預金

現金預金は、別段預金1,087,732,663円、自由金利型定期預金6,900,000,000円及び外貨定期預金1,200,000,000円である。

イ 未収金

未収金は、年間使用水量が年間申込水量を上回ったことに伴う差額給水料金等の営業未収金60,538,809円、営業外未収金88,050円、加古川横断共同橋耐震補強工事に伴う工事負担金のその他未収金31,844,885円及び前年度未収金180,000円である。

ウ 貯蔵品

貯蔵品は、粉末活性炭等の薬品及び補修用として保管している原材料である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第11号の規定により、予算で定められたたな卸資産購入限度額は10,000,000円であるが、当年度はたな卸資産を購入していない。

エ その他流動資産

その他流動資産は、全額が貸付債権信託受益権（グループファイナンス）である。

(3) 固定負債

固定負債は3,015,029,622円で、この内訳は、引当金2,868,487,247円及びその他固定負債146,542,375円である。

ア 引当金

引当金は、修繕引当金2,644,499,066円及び退職給与引当金223,988,181円である。

修繕引当金は、前年度末残高2,176,759,151円に当年度修繕費執行残額466,789,915円及び予算執行誤りに伴う修正処理による過年度修正額950,000円を加えたものである。

退職給与引当金は、前年度末残高248,261,258円に当年度取崩額24,273,077円を差し引いたものである。

イ その他固定負債

その他固定負債は、全額が建設諸収入である。

建設諸収入は精算時に建設原価から控除すべき工事負担金等で、前年度末残高3,827,973,865円に加古川横断共同橋耐震補強工事に伴う工事負担金等146,721,182円を加え、篠山送水管布設工事の精算等による減額分3,828,152,672円を差し引いたものである。

(4) 流動負債

流動負債は1,734,614,308円で、この内訳は、未払金1,616,559,963円、未払費用114,045,936円及びその他流動負債4,008,409円である。

ア 未払金

未払金は、営業未払金547,429,898円、未払消費税151,199,100円、その他未払金914,493,055円及び前年度未払金3,437,910円である。

営業未払金は、中西条浄水場系の浄水委託等の浄水費397,665,748円及びその他149,764,150円である。

その他未払金は、船津浄水場電気センター・薬注棟電気設備更新工事等に係る施設改良費453,737,524円及びその他460,755,531円である。

前年度未払金は、平成15年度に未払金として計上した国庫補助金に係る返還金である。

イ 未払費用

未払費用は、全額が企業債利息である。

ウ その他流動負債

その他流動負債は、所得税等の預り金である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は10,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(5) 資本金

資本金は200,566,261,284円で、この内訳は、自己資本金81,556,122,561円及び借入資本金119,010,138,723円である。

ア 自己資本金

自己資本金は、一般会計からの出資金を受け入れたこと及び企業債償還に伴い減債積立金から組入れしたことにより前年度の79,001,236,230円と比較して2,554,886,331円増加(増加率3.2%)している。

イ 借入資本金

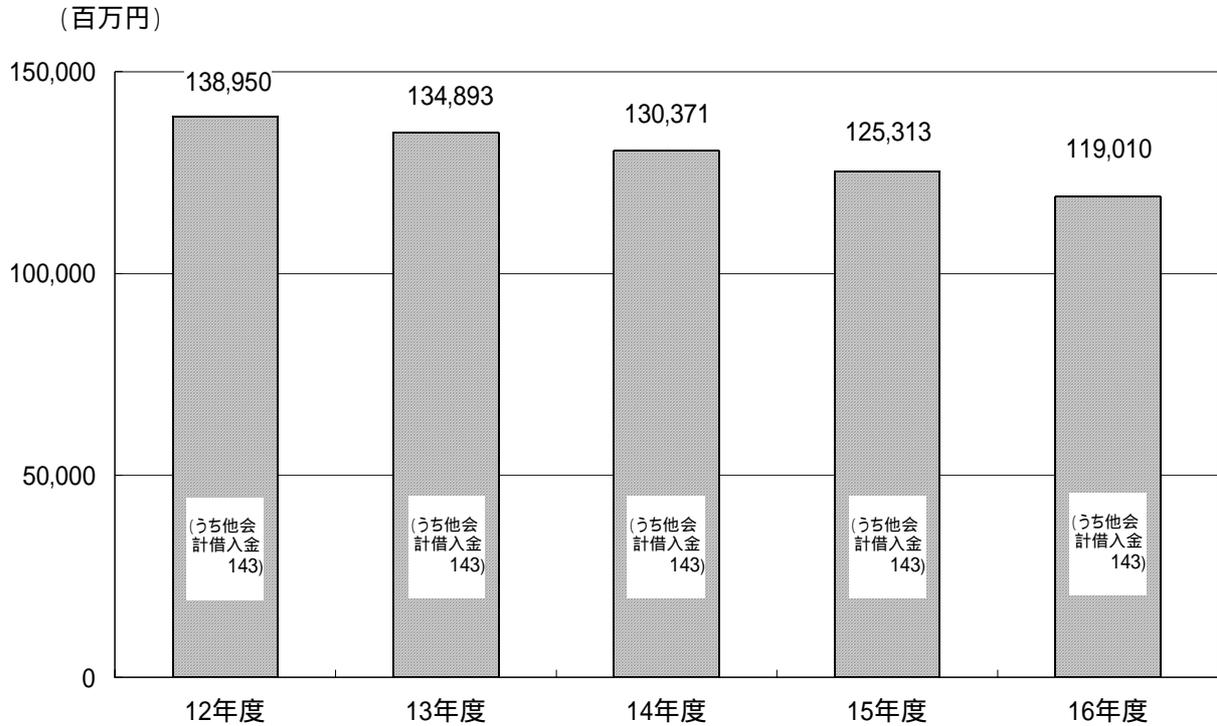
借入資本金は、企業債118,866,638,723円及び他会計借入金143,500,000円であり、前年度の125,313,662,610円と比較して6,303,523,887円減少(減少率5.0%)している。

これは当年度において、広域水道建設事業等の財源として企業債を4,184,000,000円新たに発行したのに対し、企業債を10,487,523,887円償還したことによるものである。

なお、借入資本金残高は、平成12年度以降毎年減少している。

(参考)

過去5か年度の借入資本金残高推移図



5 資金収支

資金収支の状況は、別表第8「資金収支比較表」〔105頁〕のとおりである。

当年度は、受入資金総額178,412,104,091円(前年度からの繰越額8,421,566,708円を含む。)に対し、支払資金総額は169,224,371,428円で、差引き9,187,732,663円の資金残高となっている。

この内訳は、別段預金1,087,732,663円、自由金利型定期預金6,900,000,000円及び外貨定期預金1,200,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

6 留意改善を要する事項

(1) 予算計上について

収益的収入予算の補正額の計上誤りが、次表のとおり1件、32,622,850円あったので、予算計上に当たり注意されたい。

区 分	款	項	過 少 計 上	
			件数	金 額
収益的収入	水道用水供給 事業収益	特別利益 (過年度損益修正益)	1 件	32,622,850 円

(2) 経理事務について

児童手当の支給誤りにより、当年度の決算に影響を及ぼすものが次のとおりあったので、事務処理に当たり注意されたい。

利益の増加となるもの

費用の過大計上 2件 100,000円

第 5 兵庫県工業用水道事業会計

1 事業の概要

この事業は、揖保川第1工業用水道、揖保川第2工業用水道、市川工業用水道及び加古川工業用水道を経営し、姫路市の臨海工業地帯等及び東播磨臨海工業地帯に対して工業用水を供給するものである。

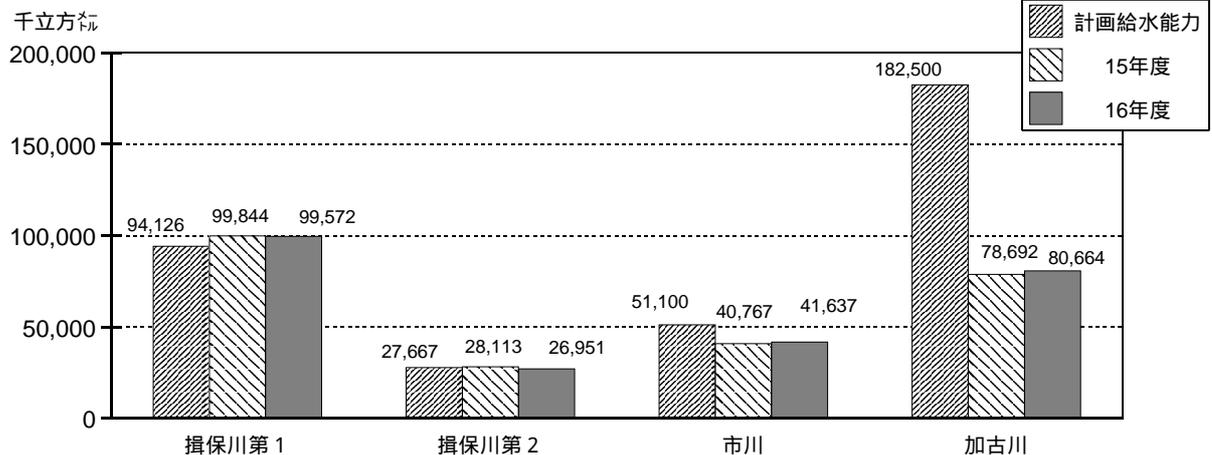
(1) 給水状況

施設別の給水状況を前年度と比較すると次表のとおりで、加古川工業用水道において特定給水量が増加したこと等により、年間給水量は、全体で1,407,443立方メートル増加している。

区 分	計画給水能力 ①	平成 16 年 度			平成 15 年 度			差 引 増 減 ()		
		基準給水量 ②	②/① ③	延べ給水 先 数 ④	基準給水量 ⑤	⑤/① ⑥	延べ給水 先 数 ⑦	基準給水量 ②-⑤	③-⑥ ⑧	延べ給水 先 数 ④-⑦ ⑨
揖保川第1 工業用水道	94,126,200 m ³	99,572,000 m ³	105.8 %	(3) 3	99,844,800 m ³	105.8 %	(3) 4	272,800 m ³	0.0 倍	(0) 1
揖保川第2 工業用水道	27,667,000	26,951,379	97.4	(14) 14	28,113,117	101.3	(14) 15	1,161,738	3.9	(0) 1
市 川 工業用水道	51,100,000	41,637,554	81.5	(16) 16	40,767,770	79.6	(16) 18	869,784	1.9	(0) 2
加 古 川 工業用水道	[82,125,000] 182,500,000	80,664,723	[98.2] 44.2	(58) 59	78,692,526	[95.6] 43.0	(57) 58	1,972,197	[2.6] 1.2	(1) 1
合 計	[255,018,200] 355,393,200	248,825,656	[97.6] 70.0	(91) 92	247,418,213	[96.8] 69.4	(90) 95	1,407,443	[0.8] 0.6	(1) 3

- (注) 1 加古川工業用水道では、計画給水能力が日量 500,000m³であるのに対し、平成15、16年度の給水能力は日量 225,000m³であるため、当該給水能力(年間水量に換算)を [] 書きした。
 2 延べ給水先数欄に、年度末現在の給水先数を () 書きした。
 3 基準給水量には特定給水量(給水能力に余裕のある時間帯等に給水するもの)を含む。
 4 計画給水能力は、平成16年度(年間365日)における水量を記載した。

(参考) 施設別給水状況図



(2) 施設改良工事等の概況

当年度の施設改良工事等は、685,089,317円である。

この主なものは、加古川工業用水道拡張事業に係る建設利息87,125,388円及び加古川工業用水道施設改良工事に係る配水管布設工事66,360,000円である。

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減()	予算額に対する決算額の割合
工業用水道事業収益	円 3,680,990,000	円 3,717,963,969	円 36,973,969	% 101.0
営 業 収 益	3,629,232,000	3,665,772,172	36,540,172	101.0
営 業 外 収 益	40,714,000	41,147,178	433,178	101.1
特 別 利 益	11,044,000	11,044,619	619	100.0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合
工業用水道事業費用	円 3,362,080,000	円 3,230,112,516	21,137,000	円 110,830,484	% 96.1
営 業 費 用	2,696,669,000	2,601,535,843	21,137,000	73,996,157	96.5
営 業 外 費 用	556,453,000	546,537,645	0	9,915,355	98.2
特 別 損 失	88,958,000	82,039,028	0	6,918,972	92.2
予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	0

ア 工業用水道事業収益

工業用水道事業収益の決算額は3,717,963,969円で、予算額3,680,990,000円に対して、36,973,969円の収入増となっている。

これは、給水実績が予定を上回ったこと等のため、営業収益が36,540,172円収入増となったこと等によるものである。

イ 工業用水道事業費用

工業用水道事業費用の決算額は3,230,112,516円で、予算額3,362,080,000円に対して96.1%(前年度97.4%)の執行率となっており、営業費用21,137,000円を翌年度へ繰越ししていることから、不用額は110,830,484円となっている。

不用額の主なものは、加古川工業用水道に係る施設環境整備委託費及び動力費の実績が予定を下回ったこと等による営業費用の73,996,157円、消費税及び地方消費税の納税額の実績が予定を下回ったこと等による営業外費用の9,915,355円、除却対象資産の実績件数が予定を下回ったこと等による特別損失の6,918,972円である。

営業費用における翌年度への繰越額21,137,000円は、市川工業用水道に係る市川・揖保川埋積土撤去工事が、地元調整に日時を要したため、年度内に完成しなかったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 ()	予算額に対する 決算額の割合
資 本 的 収 入	円 985,475,000	円 919,890,412	円 65,584,588	% 93.3
企 業 債	847,000,000	803,000,000	44,000,000	94.8
国 庫 補 助 金	105,900,000	90,900,000	15,000,000	85.8
固定資産売却代金	114,000	114,296	296	100.3
諸 収 入	32,461,000	25,876,116	6,584,884	79.7

(注) 予算額には地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額に係る財源充当額89,500,000円を含む。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算額に 対する決算 額の割合
資 本 的 支 出	円 2,291,393,000	円 2,196,671,552	円 77,705,000	円 17,016,448	% 95.9
建 設 改 良 費	776,095,000	685,089,317	77,705,000	13,300,683	88.3
企 業 債 償 還 金	1,477,993,000	1,477,991,681	0	1,319	99.9
他会計からの長期 借入金償還金	29,262,000	29,262,000	0	0	100.0
国庫補助金返還金	5,043,000	4,328,554	0	714,446	85.8
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0

(注) 予算額には地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額89,500,000円を含む。

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は919,890,412円で、予算額985,475,000円に対して65,584,588円の収入減となっている。

これは、加古川工業用水道施設改良工事の一部を翌年度に繰越したことに伴い、財源を翌年度に収入することとしたため、企業債が44,000,000円、国庫補助金が15,000,000円、また、配水管布設工事に係る受水負担金の実績が予定を下回ったこと等のため諸収入が6,584,884円、それぞれ収入減となったこと等によるものである。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は2,196,671,552円で、予算額2,291,393,000円に対して95.9%(前年度94.7%)の執行率となっており、建設改良費77,705,000円を翌年度へ繰越ししていることから、不用額は17,016,448円となっている。

不用額の主なものは、市川工業用水道に係る配水管布設工事の実績が予定を下回ったこと等による建設改良費の13,300,683円である。

建設改良費における翌年度への繰越額77,705,000円は、加古川工業用水道に係る配水管布設工事が道路管理者との協議に日時を要したため、年度内に完成しなかったこと等によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,276,781,140円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,231,012円、減債積立金434,422,151円及び過年度分損益勘定留保資金815,127,977円で補てんしている。

3 経営成績

当年度の経営成績は、次表のとおりである。

損益計算書

区 分	金 額	区 分	金 額
営 業 収 益 ①	円 3,491,687,542	特 別 利 益 ②	円 11,044,619
営 業 費 用 ③	2,567,367,802	特 別 損 失 ④	82,039,028
営 業 利 益 (① - ③) ⑤	924,319,740	当 年 度 純 利 益 (② + ③ - ④) ⑥	460,620,397
営 業 外 収 益 ⑦	40,738,005	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 ⑧	0
営 業 外 費 用 ⑨	433,442,939	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ⑥ + ⑧	460,620,397
経 常 利 益 (⑤ + ⑦) - ⑨ ⑩	円 531,614,806		

(1) 損 益

当年度は、営業収益3,491,687,542円、営業費用2,567,367,802円で、営業利益は924,319,740円となっており、これに営業外収益40,738,005円、営業外費用433,442,939円を加減すると、経常利益は531,614,806円となっている。

また、このほか特別利益11,044,619円、特別損失82,039,028円があるため、これらを加減すると当年度純利益は460,620,397円となっている。

なお、営業収益の主なものは、加古川工業用水収益2,016,618,075円、営業費用の主なものは、減価償却費1,229,591,317円、営業外収益の主なものは、受取利息32,233,566円、営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費433,426,111円である。

(2) 比較損益

当年度の損益計算書を前年度と比較すると別表第10「比較損益計算書」〔107頁〕のとおりで、その概要は次のとおりである。

ア 営業収益は、前年度に比べて給水日数が1日少なかったものの、加古川工業用水道において特定給水量が増加したこと等に伴い、全体で給水量が1,407,443立方メートル増加したこと等により、71,621,170円増加(増加率2.1%)している。

イ 営業費用は、市川・揖保川埋積土撤去工事に伴う受託工事を実施したこと等により、32,166,732円増加(増加率1.3%)している。

ウ 営業利益は、39,454,438円増加(増加率4.5%)し、営業収益に対する営業利益の割合は26.5%で、0.6ポイント上昇している。

エ 営業外収益は、受取利息が前年度より増加したものの、受水負担金が前年度より減少したこと等により、4,694,085円減少(減少率10.3%)している。

オ 営業外費用は、企業債の償還等に伴い、支払利息が減少したこと等により、29,518,619円減少(減少率6.4%)している。

カ 経常利益は、64,278,972円増加(増加率13.8%)している。

キ 特別利益は、揖保川第2工業用水道に係る水源地用地を売却したことに伴う固定資産売却益であり、11,044,619円増加(皆増)している。

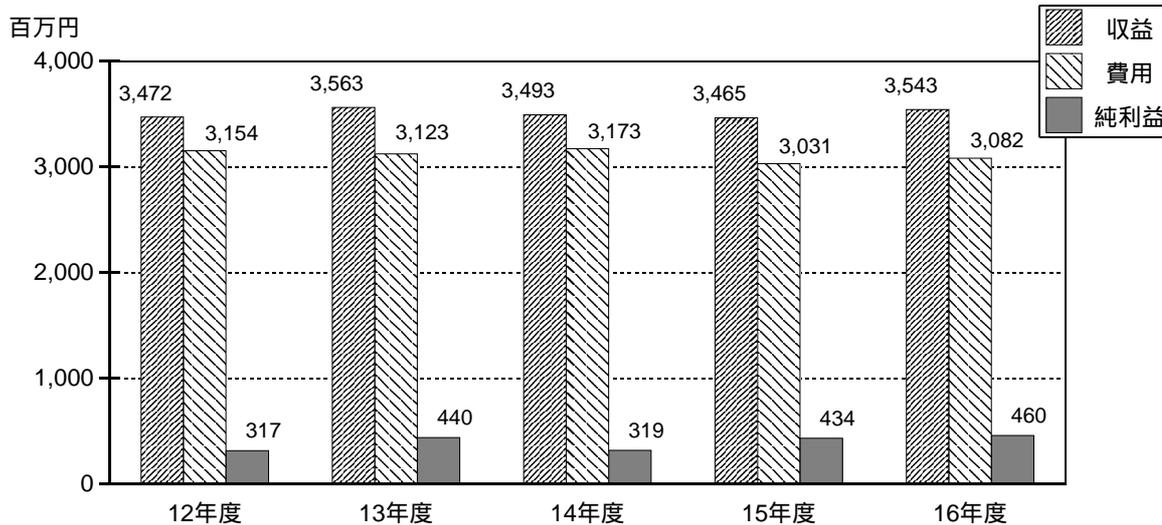
ク 特別損失は、加古川工業用水道に係る権現ダム用地内の河川敷地を国土交通省に無償譲与したこと等に伴う固定資産除却損の増加により、49,125,345円増加(増加率149.3%)している。

ケ 純利益は、26,198,246円増加(増加率6.0%)している。

コ 営業収益に対する純利益の割合は13.2%で、0.5ポイント上昇している。

なお、営業収益対営業費用比率 $\left(\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100 \right)$ は別表第13「経営分析比率表」〔110頁〕のとおり136.4%で、前年度の134.9%と比較して1.5ポイント上昇している。

(参考) 過去5か年度の純利益等推移図



(3) 剰余金及び剰余金処分

ア 剰余金計算書

利益剰余金の部

区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
減債積立金		未処分利益剰余金	
前年度末残高	0	前年度未処分利益剰余金	434,422,151
前年度繰入額	434,422,151	前年度利益剰余金処分数額	434,422,151
当年度処分数額	434,422,151	減債積立金	434,422,151
当年度末残高	0	繰越利益剰余金年度末残高	0
積立金合計	0	当年度純利益	460,620,397
		当年度未処分利益剰余金	460,620,397

未処分利益剰余金は、前年度末残高434,422,151円を全額減債積立金に積み立てたことにより、当年度純利益460,620,397円が当年度の残高となっている。

資本剰余金の部

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分額	当年度末残高
	円	円	円	円
受贈財産評価額	3,236,715,268	0	1,041,400	3,235,673,868
国庫補助金	15,434,227,619	90,900,000	50,086,614	15,475,041,005
負担金	6,531,954,282	24,643,920	0	6,556,598,202
その他資本剰余金	1,628,120	0	0	1,628,120
翌年度繰越資本剰余金	-	-	-	25,268,941,195

翌年度繰越資本剰余金は25,268,941,195円で、この内訳は、受贈財産評価額3,235,673,868円、国庫補助金15,475,041,005円、負担金6,556,598,202円及びその他資本剰余金1,628,120円である。

(フ) 受贈財産評価額

受贈財産評価額は、前年度末残高3,236,715,268円から、車両運搬具を除却処分したことに伴う取崩額1,041,400円を差し引いたものである。

(イ) 国庫補助金

国庫補助金は、前年度末残高15,434,227,619円に、当年度に収入した加古川工業用水道配水管布設工事等に係る補助金90,900,000円を加え、加古川工業用水道播磨中継ポンプ場無電基盤の除却等に伴う取崩額50,086,614円を差し引いたものである。

(ウ) 負担金

負担金は、前年度末残高6,531,954,282円に、当年度に収入した市川工業用水道等における新規受水事業所の受水負担金等24,643,920円を加えたものである。

イ 剰余金処分計算書

当年度末処分利益剰余金は460,620,397円で、この処分としては地方公営企業法施行令第24条第1項の規定による減債積立金として全額を積み立てることとしている。

4 財政状態

当年度末の財政状態は次表及び別表第11「比較貸借対照表」〔108頁〕のとおりである。

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	円 64,992,411,639	固 定 負 債	円 4,745,889,563
流 動 資 産	5,974,465,976	流 動 負 債	554,226,117
		資 本 金	39,937,200,343
		剰 余 金	25,729,561,592
合 計	70,966,877,615	合 計	70,966,877,615

(1) 固 定 資 産

固定資産は64,992,411,639円で、この内訳は有形固定資産54,174,702,932円、無形固定資産9,817,488,707円及び投資1,000,220,000円である。

ア 有形固定資産

有形固定資産は、土地6,298,708,197円、建物1,414,698,136円、構築物31,244,391,845円、機械及び装置2,263,284,782円、車両運搬具8,137,681円、工具器具及び備品4,599,662円及び建設仮勘定12,940,882,629円である。

当年度に増加した主なものは、加古川工業用水道拡張事業の精算に伴い建設仮勘定から振り替えたこと等による構築物3,837,600,926円、加古川工業用水道に係る配水管布設工事等による建設仮勘定475,137,019円であり、減少した主なものは、上記振替による建設仮勘定3,973,555,905円である。

イ 無形固定資産

無形固定資産は、ダム使用权、水利権等の未償却残高9,817,223,952円及び電話加入権264,755円である。

ウ 投 資

投資は、全額がその他投資で、利付国債である。

(2) 流 動 資 産

流動資産は5,974,465,976円で、この内訳は、現金預金3,108,620,966円、未収金34,960,358円、貯蔵品30,884,652円及びその他流動資産2,800,000,000円である。

ア 現金預金

現金預金は、別段預金208,620,966円、自由金利型定期預金2,450,000,000円及び外貨定期預金450,000,000円である。

イ 未収金

未収金は、営業未収金484,725円、営業外未収金794,046円及び加古川工業用水道改築事業に係る国庫補助金等のその他未収金33,681,587円である。

ウ 貯蔵品

貯蔵品は、補修用として保管している原材料等である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第11号の規定により、予算で定められたたな卸資産購入限度額は10,000,000円であるが、当年度はたな卸資産を購入していない。

エ その他流動資産

その他流動資産は、全額が貸付債権信託受益権(グループファイナンス)である。

(3) 固定負債

固定負債は4,745,889,563円で、この内訳は、引当金3,731,845,325円及びその他固定負債1,014,044,238円である。

ア 引当金

引当金は、修繕引当金3,550,624,368円及び退職給与引当金181,220,957円である。

修繕引当金は、前年度末残高3,431,787,738円に当年度修繕費執行残額118,836,630円を加えたものである。

退職給与引当金は、前年度末残高190,495,999円に当年度取崩額9,275,042円を差し引いたものである。

イ その他固定負債

その他固定負債は、全額が建設諸収入である。

建設諸収入は精算時に建設原価から控除すべき工事負担金等で、前年度末残高1,209,579,542円から加古川工業用水道拡張事業の精算による減額分195,535,304円を差し引いたものである。

(4) 流動負債

流動負債は554,226,117円で、この内訳は、未払金540,432,302円、未払費用10,793,903円及びその他流動負債2,999,912円である。

ア 未払金

未払金は、営業未払金187,334,634円、未払消費税23,183,100円及びその他未払金329,914,568円である。

営業未払金は、権現ダム・平荘ダム安全対策業務委託等の加古川工業用水道費64,863,731円及びその他122,470,903円である。

その他未払金は、権現ダム通信設備等の施設改良費325,586,014円及びその他4,328,554円である。

イ 未払費用

未払費用は、全額が企業債利息である。

ウ その他流動負債

その他流動負債は所得税等の預り金である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は3,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(5) 資本金

資本金は39,937,200,343円で、この内訳は、自己資本金12,136,170,000円及び借入資本金27,801,030,343円である。

ア 自己資本金

自己資本金は、前年度の11,701,747,849円と比較して434,422,151円増加(増加率3.7%)している。

これは、企業債の償還に伴い減債積立金から組入れしたことによるものである。

イ 借入資本金

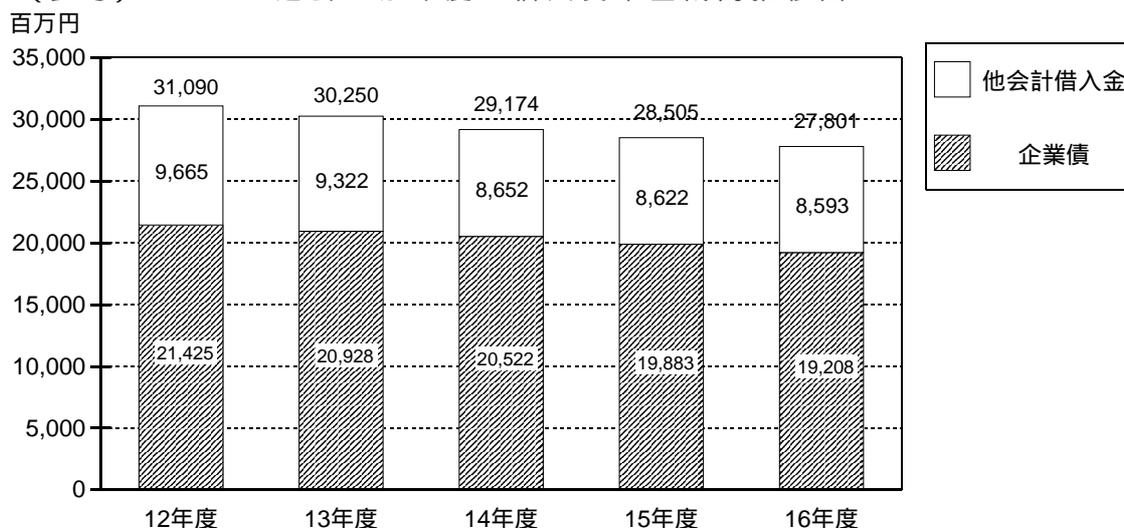
借入資本金は、企業債19,207,771,343円及び他会計借入金8,593,259,000円であり、前年度の28,505,284,024円と比較して704,253,681円減少(減少率2.5%)している。

これは、当年度において、加古川工業用水道施設改良事業等の財源として企業債を803,000,000円新たに発行したのに対し、企業債を1,477,991,681円償還したこと及び企業資産運用事業会計からの長期借入金を29,262,000円償還したことによるものである。

なお、借入資本金残高は平成12年度以降毎年減少している。

(参考)

過去5か年度の借入資本金残高推移図



5 資金収支

資金収支の状況は、別表第12「資金収支比較表」〔109頁〕のとおりである。

当年度は、受入資金総額52,324,665,503円(前年度からの繰越額2,382,432,729円を含む。)に対し、支払資金総額は49,216,044,537円で、差引き3,108,620,966円の資金残高となっている。この内訳は、別段預金208,620,966円、自由金利型定期預金2,450,000,000円及び外貨定期預金450,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

6 留意改善を要する事項

(1) 加古川工業用水道の経営について

工業用水道事業会計の当年度の純利益は、460,620,397円で、前年度の434,422,151円と比較して26,198,246円増加している。

工業用水道事業全体としては利益を生じているものの、加古川工業用水道については、平成12年度に完了した拡張事業において日量500,000立方メートルの計画給水能力を確保しているが、当年度末現在の契約水量が216,125立方メートルと依然として低い水準にとどまっているとともに、平成16年度においても45,223,956円の当年度純損失を計上する等、厳しい経営環境にある。

そのため、新規水需要の開拓や経費節減により、引き続き経営の健全化に取り組まれるよう要望する。

(2) 経理事務について

企業債利息の算定誤りにより、当年度の決算に影響を及ぼすものが次のとおりあったので、事務処理に当たり注意されたい。

利益の減少となるもの

費用の過少計上	1件	791,388円
---------	----	----------

第6 兵庫県電気事業会計

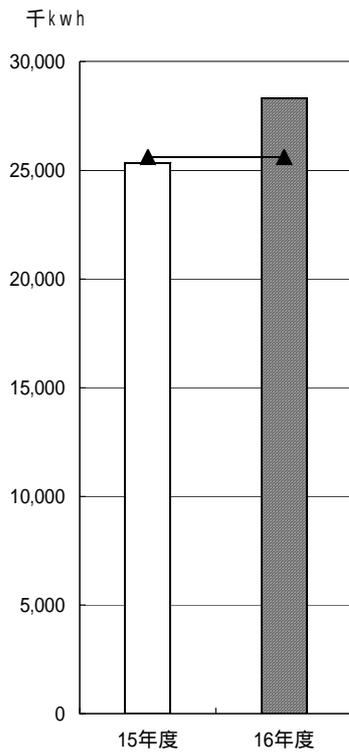
1 事業の概要

この事業は、宍粟市に建設された引原ダムを利用して水力発電を行い、この電力を関西電力株式会社に売却しているものである。

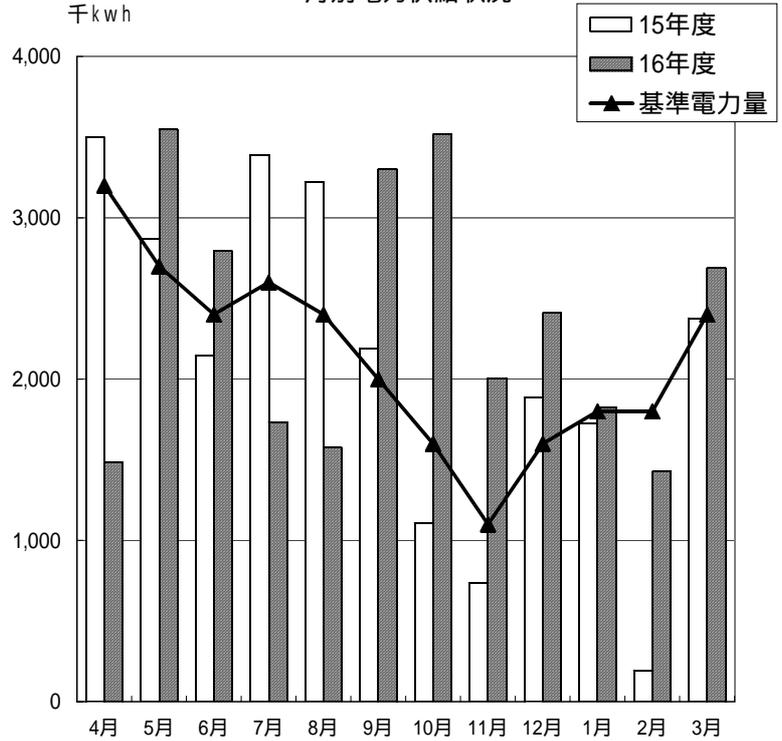
当年度は、基準電力量 25,600,000kWhに対し28,316,444kWh(基準電力量に対する割合110.6%)の供給を行っており、引原ダム流域における雨量が増加したため前年度の実績 25,347,935kWhと比較して、2,968,509kWh増加(増加率11.7%)している。

(参考)

年度別電力供給状況



月別電力供給状況



2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決 算額の増減 ()	予算額に対す 決算額の割合
電気事業収益	円 314,913,000	円 313,033,709	円 1,879,291	% 99.4
営業収益	307,988,000	305,823,106	2,164,894	99.3
営業外収益	6,915,000	7,210,603	295,603	104.3
特別利益	10,000	0	10,000	0

支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対す 決算額の割合
電気事業費用	円 280,755,000	円 272,815,107	円 7,939,893	% 97.2
営業費用	242,474,000	235,424,598	7,049,402	97.1
営業外費用	33,772,000	33,771,755	245	99.9
特別損失	3,639,000	3,618,754	20,246	99.4
予備費	870,000	0	870,000	0

ア 電気事業収益

電気事業収益の決算額は313,033,709円で、ほぼ予算額どおり収入している。

イ 電気事業費用

電気事業費用の決算額は272,815,107円で、予算額280,755,000円に対して97.2%(前年度98.1%)の執行率となっており、7,939,893円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、事務費の実績が予定を下回ったこと等による営業費用の7,049,402円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減()	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 収 入	円 10,000	円 0	円 10,000	% 0
固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 支 出	円 98,306,000	円 96,549,599	円 1,756,401	% 98.2
建設改良費	55,160,000	54,403,800	756,200	98.6
企業債償還金	42,146,000	42,145,799	201	99.9
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は 0円である。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は96,549,599円で、ほぼ予算額どおり執行している。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額96,549,599円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,590,656円、減債積立金42,145,799円、中小水力発電開発改良積立金15,190,070円及び過年度分損益勘定留保資金36,623,074円で補てんしている。

3 経営成績

当年度の経営成績は、次表のとおりである。

損益計算書

区 分	金 額	区 分	金 額
営業収益 ①	円 290,894,175	経常利益 (① + ②) - ③ ④	円 41,246,700
営業費用 ②	232,836,727	特別損失	3,618,754
営業利益 (① - ②) ⑤	58,057,448	当年度純利益 (④ -) ⑥	37,627,946
営業外収益 ③	7,210,807	前年度繰越利益剰余金 ⑦	0
営業外費用 ④	24,021,555	当年度未処分利益剰余金 (⑥ + ⑦)	37,627,946

(1) 損 益

当年度は、営業収益290,894,175円、営業費用232,836,727円で、営業利益は58,057,448円となっており、これに営業外収益7,210,807円、営業外費用24,021,555円を加減すると、経常利益は41,246,700円となっている。

また、このほか特別損失3,618,754円があるため、これを差し引くと、当年度純利益は37,627,946円となっている。

なお、営業収益の主なものは電力料290,809,715円（湯水準備引当金引当額を除く。）、営業費用の主なものは水力発電費182,100,567円、営業外収益の主なものは受取利息6,925,362円、営業外費用は全額が支払利息及び企業債取扱諸費、特別損失は全額が固定資産除却損である。

(2) 比較損益

当年度の損益計算書を前年度と比較すると別表第14「比較損益計算書」〔111頁〕のとおりで、その概要は次のとおりである。

ア 営業収益は、引原ダム流域における雨量が増加したことに伴い供給電力量が2,968,509kWh増加したこと等により、2,227,050円増加(増加率0.8%)している。

イ 営業費用は、機械装置の保守点検業務委託が減少したこと等により、5,919,353円減少(減少率2.5%)している。

ウ 営業利益は、8,146,403円増加(増加率16.3%)し、営業収益に対する営業利益の割合は20.0%で、2.7ポイント上昇している。

エ 営業外収益は、雑収益等が増加したことにより、362,253円増加(増加率5.3%)している。

オ 営業外費用は、企業債の償還に伴い支払利息が減少したことにより、2,357,904円減少(減少率8.9%)している。

カ 経常利益は、10,866,560円増加(増加率35.8%)している。

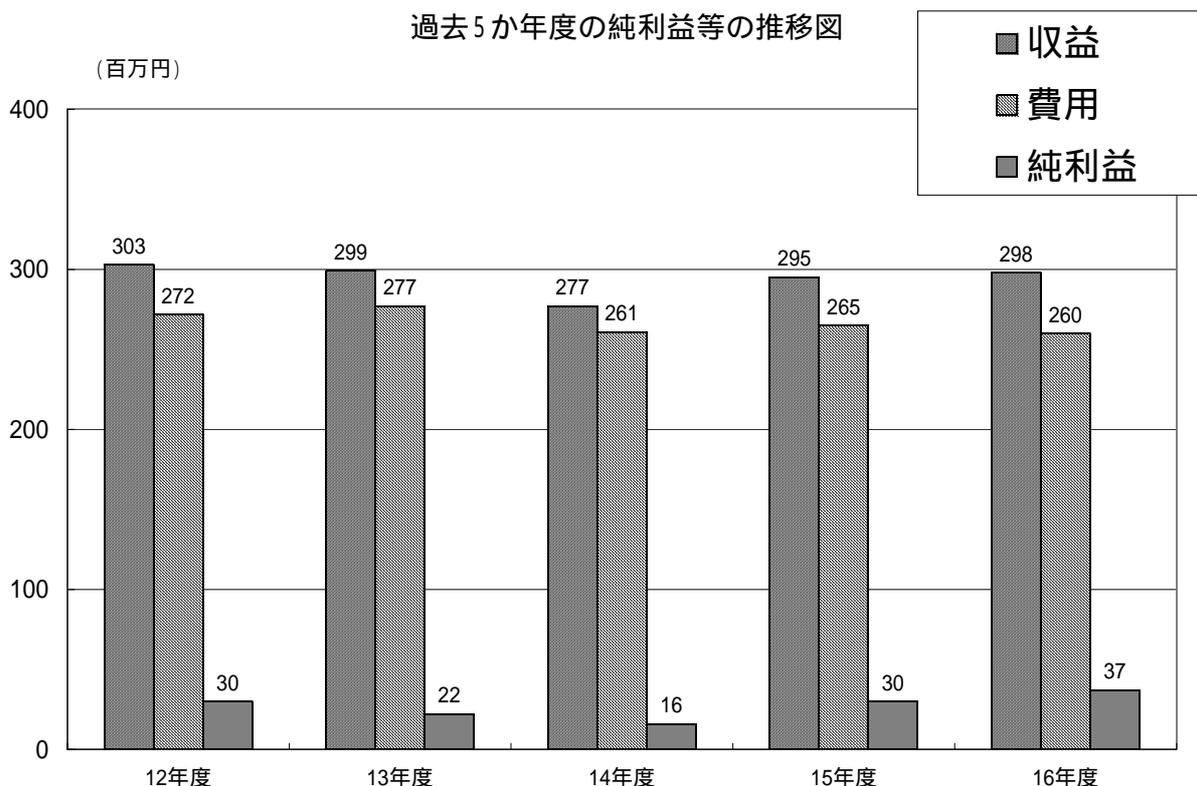
キ 特別損失は、機械装置の除却に伴う固定資産除却損であり、3,618,754円増加(皆増)している。

ク 純利益は、7,247,806円増加(増加率23.9%)している。

ケ 営業収益に対する純利益の割合は12.9%で、2.4ポイント上昇している。

なお、営業収益対営業費用比率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 \right)$ は別表第17「経営分析比率表」〔114頁〕のとおり124.9%で、前年度の120.9%と比較して4.0ポイント上昇している。

(参考)



(3) 剰余金及び剰余金処分

ア 剰余金計算書

利益剰余金の部

区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
減 債 積 立 金		未 処 分 利 益 剰 余 金	
前 年 度 末 残 高	163,002,626	前年度未処分利益剰余金	30,380,140
前 年 度 繰 入 額	15,190,070	前年度利益剰余金処分数額	30,380,140
当 年 度 処 分 額	42,145,799	減 債 積 立 金	15,190,070
当 年 度 末 残 高	136,046,897	中小水力発電開発改良積立金	15,190,070
中小水力発電開発改良積立金		繰越利益剰余金年度末残高	0
前 年 度 末 残 高	0	当 年 度 純 利 益	37,627,946
前 年 度 繰 入 額	15,190,070	当年度未処分利益剰余金	37,627,946
当 年 度 処 分 額	15,190,070		
当 年 度 末 残 高	0		
積 立 金 合 計	136,046,897		

利益剰余金は173,674,843円で、この内訳は、減債積立金136,046,897円及び当年度未処分利益剰余金37,627,946円である。

(ア) 減債積立金

減債積立金は、前年度末残高163,002,626円に、前年度の剰余金処分による15,190,070円を繰り入れ、当年度で企業債の償還に充当した額42,145,799円を差し引いたものである。

(イ) 未処分利益剰余金

未処分利益剰余金は、前年度末残高30,380,140円を減債積立金に15,190,070円、中小水力発電開発改良積立金に15,190,070円、それぞれ積み立てたことにより、当年度純利益37,627,946円が当年度末の残高となっている。

資本剰余金の部

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分数	当年度末残高
その他資本剰余金	円 1,020,596	円 0	円 0	円 1,020,596
翌年度繰越資本剰余金	-	-	-	1,020,596

翌年度繰越資本剰余金は1,020,596円で、全額がその他資本剰余金である。

イ 剰余金処分計算書（案）

当年度末処分利益剰余金は37,627,946円で、この処分として地方公営企業法施行令第24条第1項の規定による減債積立金として18,813,973円及び将来の水力発電開発改良の基金とするため地方公営企業法第32条第2項の規定による中小水力発電開発改良積立金として18,813,973円をそれぞれ積み立てることとしている。

4 財 政 状 態

当年度末の財政状態は次表及び別表第15「比較貸借対照表」〔112頁〕のとおりである。

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	円 1,403,778,242	固 定 負 債	円 137,288,366
流 動 資 産	800,825,571	流 動 負 債	47,690,789
		資 本 金	1,844,929,219
		剰 余 金	174,695,439
合 計	2,204,603,813	合 計	2,204,603,813

(1) 固 定 資 産

固定資産は1,403,778,242円で、この内訳は有形固定資産898,415,189円、無形固定資産4,783,053円及び投資500,580,000円である。

ア 有 形 固 定 資 産

有形固定資産は、土地2,284,971円、建物52,517,406円、構築物255,295,688円、機械装

置584,783,864円、諸装置1,528,209円、備品605,051円及び建設仮勘定1,400,000円である。

当年度に増加した主なものは、1号制圧機及び1号電気調整速機盤取替工事等に伴う機械装置48,212,727円で、減少したものは、上記取替工事等に伴って除却した機械装置24,603,898円である。

イ 無形固定資産

無形固定資産は、水道施設利用権、下水道施設利用権の未償却残高4,658,013円及び電話加入権125,040円である。

ウ 投資

投資は、全額がその他投資で、利付国債である。

(2) 流動資産

流動資産は800,825,571円で、この内訳は、現金預金371,051,718円、未収金29,773,853円及びその他流動資産400,000,000円である。

ア 現金預金

現金預金は、別段預金71,051,718円、自由金利型定期預金250,000,000円及び外貨定期預金50,000,000円である。

イ 未収金

未収金は、平成17年3月分電力料等の営業未収金29,523,055円及び営業外未収金250,798円である。

ウ その他流動資産

その他流動資産は、全額が貸付債権信託受益権（グループファイナンス）である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第11号の規定により、予算で定められたたな卸資産購入限度額は3,000,000円であるが、当年度はたな卸資産を購入していない。

(3) 固定負債

固定負債は引当金137,288,366円で、この内訳は、修繕引当金53,521,700円、退職給与引当金75,997,636円及び湯水準備引当金7,769,030円である。

修繕引当金は、前年度末残高39,926,981円に当年度修繕費執行残額13,594,719円を加えたものである。

退職給与引当金は、前年度末残高70,324,913円に当年度退職給与金執行残額5,672,723円

を加えたものである。

湯水準備引当金は、当年度において電気事業法の規定により算出した額を積み立てたものである。

(4) 流動負債

流動負債は47,690,789円で、この内訳は、未払金46,682,782円、未払費用669,857円及びその他流動負債338,150円である。

ア 未払金

未払金は、営業未払金12,010,782円、未払消費税1,945,400円及びその他未払金32,726,600円である。

営業未払金は、取水塔設備点検整備業務委託等の水力発電費11,470,394円及びその他540,388円である。

その他未払金は、全額が1号制圧機及び1号電気調整速機盤取替工事等の施設改良費である。

イ 未払費用

未払費用は、全額が企業債利息である。

ウ その他流動負債

その他流動負債は、所得税等の預り金である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は200,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(5) 資本金

資本金は1,844,929,219円で、この内訳は、自己資本金1,354,568,402円及び借入資本金490,360,817円である。

ア 自己資本金

自己資本金は、前年度の1,297,232,533円と比較して57,335,869円増加(増加率4.4%)している。

これは、当年度において企業債の償還に伴い減債積立金から42,145,799円及び施設改良に伴い中小水力発電開発改良積立金から15,190,070円を、それぞれ組入れしたことによるものである。

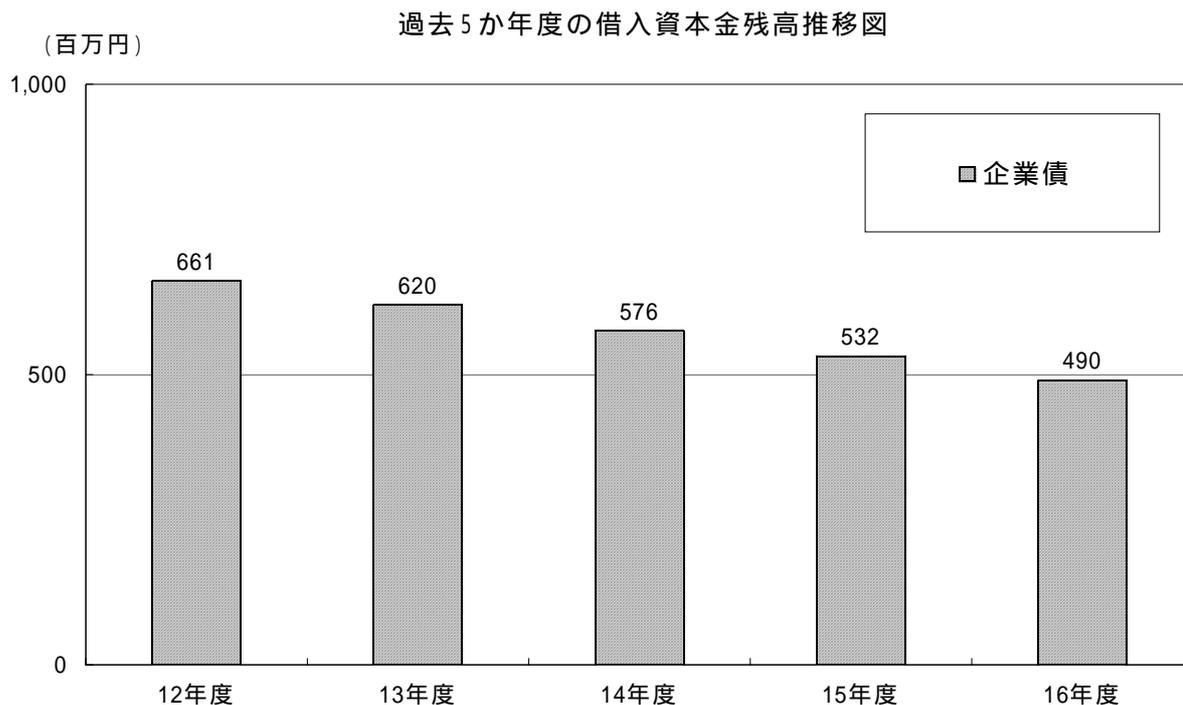
イ 借入資本金

借入資本金は、全額が企業債であり、前年度の532,506,616円と比較して42,145,799円減少(減少率7.9%)している。

これは、企業債を当年度に42,145,799円償還したことによるものである。

なお、借入資本金残高は平成9年度以降毎年減少している。

(参考)



5 資金収支

資金収支の状況は、別表第16「資金収支比較表」〔113頁〕のとおりである。

当年度は、受入資金総額5,608,015,940円(前年度からの繰越額315,933,100円を含む。)に対し、支払資金総額は5,236,964,222円で、差引き371,051,718円の資金残高となっている。

この内訳は、別段預金71,051,718円、自由金利型定期預金250,000,000円及び外貨定期預金50,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

第 7 兵庫県水源開発事業会計

1 事業の概要

この事業は、西脇市及びその周辺の地域における将来の水需要に対処するため、農林水産省と共同で建設した靴屋ダムに日量30,000立方メートルの水資源を確保しようとするものである。

当事業は、西脇市から工業用水道事業化要望を受け、事業に着手したが、その後の状況変化により、西脇市が事業化を断念したため、渇水時、災害時等の危機管理に対応できる行政施策上のメリットがあること等から、県民の貴重な水源を確保することを目的として、一般会計の支援を受けながら、事業を継続しているものである。

なお、靴屋ダムは平成2年度末に建設が完了しており、当年度は西脇地域水源開発費として88,971,689円を執行しているが、この主なものは、ダム管理負担金36,893,320円及び建設利息51,908,369円である。

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減()	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 収 入	円 175,865,000	円 175,863,340	円 1,660	% 99.9
他会計からの長期借入金	138,800,000	138,800,000	0	100.0
一般会計補助金	37,064,000	37,063,320	680	99.9
諸 収 入	1,000	20	980	2.0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 支 出	円 177,582,000	円 177,580,506	円 1,494	% 99.9
建設改良費	88,973,000	88,971,689	1,311	99.9
企業債償還金	88,609,000	88,608,817	183	99.9

(1) 資本的収入

資本的収入の決算額は175,863,340円で、ほぼ予算額どおり収入している。

(2) 資本的支出

資本的支出の決算額は177,580,506円で、ほぼ予算額どおり執行している。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,717,166円は、繰越工事資金で補っている。

3 剰余金の状況

剰余金計算書

資本剰余金の部

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分数	当年度末残高
国庫補助金	979,316,146 円	0 円	0 円	979,316,146 円
その他資本剰余金	164,445,979	37,063,320	0	201,509,299
翌年度繰越資本剰余金	-	-	-	1,180,825,445

翌年度繰越資本剰余金は1,180,825,445円で、この内訳は、国庫補助金979,316,146円及びその他資本剰余金201,509,299円である。

その他資本剰余金は、前年度末残高164,445,979円に、当年度に収入したダム管理負担金等に係る一般会計からの補助金37,063,320円を加えたものである。

4 財政状態

当年度末の財政状態は、次表及び別表第18「比較貸借対照表」〔115頁〕のとおりである。

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	6,782,876,914 円	固定負債	1,661,934,517 円
流動資産	705,758	流動負債	127,994
		資本金	3,940,694,716
		剰余金	1,180,825,445
合 計	6,783,582,672	合 計	6,783,582,672

(1) 固 定 資 産

固定資産6,782,876,914円は有形固定資産で、建設仮勘定の前年度末残高6,693,905,225円に、当年度に執行した建設改良費88,971,689円を加えたものである。

(2) 流 動 資 産

流動資産は705,758円で、この内訳は、現金預金705,748円、未収金10円である。

現金預金は、全額が別段預金である。

(3) 固 定 負 債

固定負債1,661,934,517円は、精算時に建設原価から控除すべき水源開発に係る西脇市からの負担金等の建設諸収入で、前年度末残高1,661,934,497円に当年度の収入額20円を加えたものである。

(4) 流 動 負 債

流動負債は127,994円で、全額が未払金である。

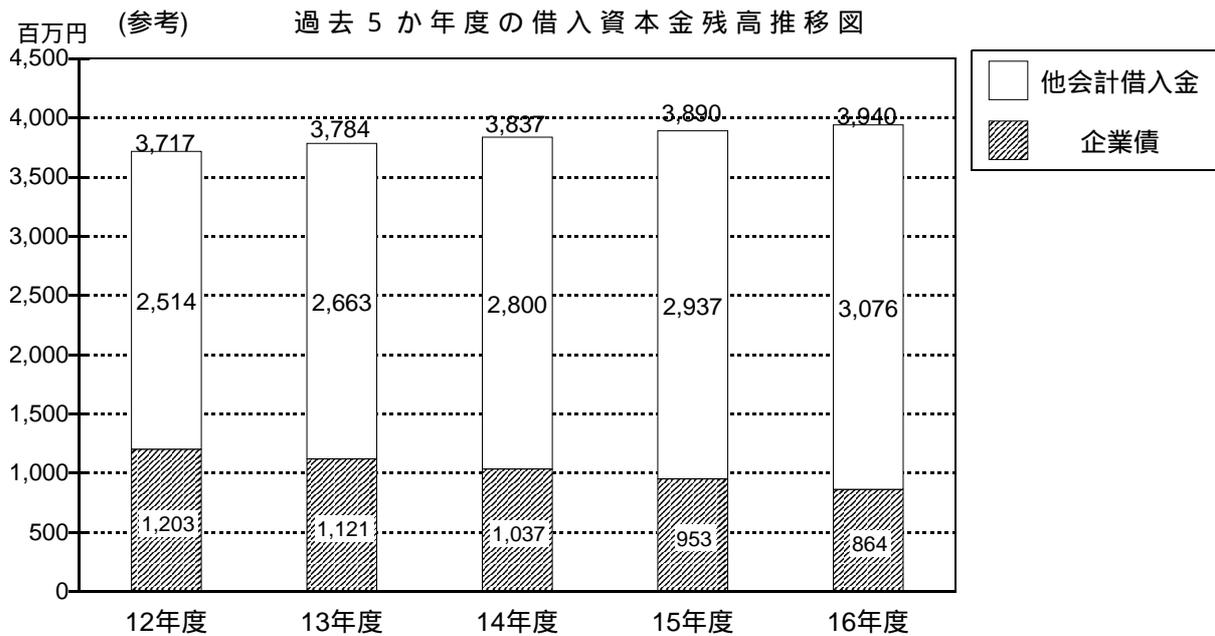
(5) 資 本 金

資本金3,940,694,716円は全額が借入資本金で、この内訳は、企業債864,783,036円及び他会計借入金3,075,911,680円である。

借入資本金は、前年度の3,890,503,533円と比較して50,191,183円増加(増加率1.3%)している。

これは当年度において、企業債を88,608,817円償還したのに対し、新たに企業資産運用事業会計から138,800,000円を借り入れしたことによるものである。

なお、借入資本金残高は、平成11年度以降毎年増加している。



5 資金収支

資金収支の状況は、別表第19「資金収支比較表」〔116頁〕のとおりである。

当年度は、受入資金総額178,158,260円(前年度からの繰越額2,294,904円を含む。)に対し、支払資金総額は177,452,512円で、差引き705,748円の資金残高となっている。

資金残高は、全額が別段預金である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書と合致していた。

第 8 兵庫県地域整備事業会計

1 事業の概要

この事業は、阪神地域、播磨地域及び淡路地域において、土地造成及び施設整備等を行い、調和のとれた県土の発展に寄与しようとするものである。

(1) 土地売却状況

当年度における土地の売却状況は次表のとおりで、売却予定面積14,178,281平方メートルのうち、播磨地域の網干地区における清掃施設用地等238,887平方メートルを売却したため、当年度末における売却面積の累計は11,713,048平方メートルで、未売却面積は2,465,233平方メートルとなっている。

土地売却状況

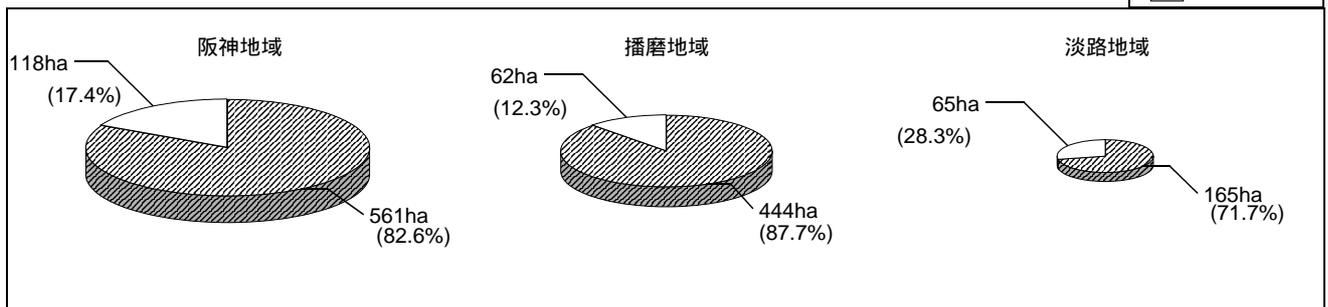
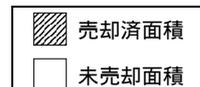
(単位：㎡)

地域別 区分	阪神地域	播磨地域	淡路地域	合計
造成計画総面積	9,181,855	13,113,859	3,008,456	25,304,170
竣工面積 ①	9,183,178	7,830,415	3,008,456	20,022,049
公共用地等 ②	2,382,012	2,766,335	695,421	5,843,768
売却予定面積 ③ ① - ②	6,801,166	5,064,080	2,313,035	14,178,281
15年度までの売却済面積	5,529,362	4,287,435	1,657,364	11,474,161
16年度売却面積	85,932	152,955	0	238,887
16年度末売却累計 ④	5,615,294	4,440,390	1,657,364	11,713,048
16年度末未売却面積 ③ - ④	1,185,872	623,690	655,671	2,465,233

(注) 阪神地域：甲子園、西宮、芦屋浜、潮芦屋、鳴尾、尼崎臨海地区及び神戸三田国際公園都市
 播磨地域：二見、播磨浜、播磨、白浜・妻鹿、網干地区、播磨科学公園都市及びびょうご情報公園都市
 淡路地域：志筑、生穂、佐野、福良地区及び淡路島国際公園都市

(参考)

地域別土地売却状況



(2) 建設工事等の概況

当年度の地域整備事業に係る事業費は、阪神地域整備事業7,131,295,976円、播磨地域整備事業6,320,487,280円及び淡路地域整備事業199,064,480円である。

この主なものは、播磨地域における用地補償費2,501,540,800円、阪神地域における上下水道整備負担金等の関連事業費2,190,685,176円である。

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減()	予算額に対する決算額の割合
地域整備事業収益	円 574,242,454,000	円 575,010,706,141	円 768,252,141	% 100.1
営業収益	13,773,363,000	14,538,032,955	764,669,955	105.6
営業外収益	919,362,000	922,952,840	3,590,840	100.4
特別利益	559,549,729,000	559,549,720,346	8,654	99.9

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合
地域整備事業費用	円 525,525,259,000	円 526,589,340,394	円 1,064,081,394	% 100.2
営業費用	13,259,176,000	13,916,682,793	657,506,793	105.0
営業外費用	47,719,000	47,718,104	896	99.9
特別損失	512,209,777,000	512,624,939,497	415,162,497	100.1
予備費	8,587,000	0	8,587,000	0

ア 収益的収入

地域整備事業収益の決算額は575,010,706,141円で、予算額574,242,454,000円に対して768,252,141円の収入増となっている。

これは、阪神地域の潮芦屋地区における土地売却収益が予定を上回ったこと等のため、営業収益が764,669,955円収入増となったこと等によるものである。

イ 収益的支出

地域整備事業費用の決算額は526,589,340,394円で、予算額525,525,259,000円に対して1,064,081,394円の支出増となっている。

なお、営業費用の予算超過額657,506,793円は、土地売却収益の増に伴い、土地売却原価が予定を上回ったため及び特別損失の予算超過額415,162,497円は、消費税課税区分の修正による長期未収金減額分の費用化について、予算計上の暇がなかったためであるが、これらは地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定による現金の支出を伴わないものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減()	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 収 入	円 15,166,819,000	円 15,134,968,405	円 31,850,595	% 99.8
企 業 債	13,013,000,000	13,013,000,000	0	100.0
国 庫 補 助 金	21,000,000	13,300,000	7,700,000	63.3
長期貸付金償還金	1,489,158,000	1,489,158,333	333	100.0
固定資産売却代金	2,029,000	2,029,554	554	100.0
諸 収 入	641,632,000	617,480,518	24,151,482	96.2

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 支 出	円 27,586,803,000	円 26,919,716,836	円 23,100,000	円 643,986,164	% 97.6
地 域 整 備 費	14,297,933,000	13,650,847,736	23,100,000	623,985,264	95.5
企業債償還金	13,218,870,000	13,218,869,100	0	900	99.9
投資及び出資金	50,000,000	50,000,000	0	0	100.0
予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	0

(注) 予算額には地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額110,125,000円を含む。

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は15,134,968,405円で、予算額15,166,819,000円に対して31,850,595円

の収入減となっている。

これは、播磨地域の播磨科学公園都市の電線類地中化工事の一部を翌年度に繰越したことに伴い、財源を翌年度に受け入れることとしたため、国庫補助金が7,700,000円、また、阪神地域の尼崎臨海地区において工事負担金が予定を下回ったこと等のため、諸収入が24,151,482円、それぞれ収入減となったこと等によるものである。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は26,919,716,836円で、予算額27,586,803,000円に対して97.6%（前年度93.8%）の執行率となっており、地域整備費23,100,000円を翌年度へ繰越していることから、不用額は643,986,164円となっている。

不用額の主なものは、阪神地域の尼崎臨海地区における受託工事費の実績が予定を下回ったこと等による地域整備費の623,985,264円である。

地域整備費における翌年度への繰越額23,100,000円は、播磨地域の播磨科学公園都市の電線類地中化工事が、計画・設計協議に日時を要したため、年度内に完成しなかったことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額11,784,748,431円は、繰越工事資金で補てんしている。

3 経営成績

地域整備事業では、経営状況をより明確にし、県民への説明責任を果たすため、新たに損益勘定を設け、これまでに土地分譲等を行ったものについて当年度に精算を行ったところであり、その経営成績は、次表のとおりである。

損益計算書

区 分	金 額	区 分	金 額
営業収益 ①	円 14,527,527,025	経常利益 ((① + ④) - ②)	円 1,530,565,239
営業費用 ②	13,903,184,317	特別利益 ③	559,549,483,389
営業利益 (① - ②) ③	624,342,708	特別損失 ④	512,624,939,497
営業外収益 ④	922,810,592	当年度純利益 (③ + ③ - ④) ⑤	48,455,109,131
営業外費用 ⑤	16,588,061	当年度末処分利益 剰余金 ⑤	48,455,109,131

(1) 損 益

当年度は営業収益14,527,527,025円、営業費用13,903,184,317円で、営業利益は624,342,708円となっており、これに営業外収益922,810,592円、営業外費用16,588,061円を加減すると、経常利益は1,530,565,239円となっている。

また、このほか特別利益559,549,483,389円、特別損失512,624,939,497円があるため、これらを加減すると、当年度純利益は48,455,109,131円となっている。

なお、営業収益の主なものは、阪神地域整備収益9,020,207,485円、営業費用の主なものは、阪神地域整備費用7,945,097,487円、営業外収益の主なものは雑収益759,550,509円、営業外費用は全額が雑支出16,588,061円である。

特別利益の主なものは過年度阪神地域整備収益329,571,011,249円、特別損失の主なものは過年度阪神地域整備費用292,193,897,687円であるが、これは、これまでに土地分譲等を行ったものについて、未成事業資産として整理してきたものを、当年度に精算を行い、損益勘定に振り替えたことによるものである。

(2) 剰余金及び剰余金処分

ア 剰余金計算書

利益剰余金の部

区 分	金 額
未処分利益剰余金	円
前年度未処分利益剰余金	0
前年度利益剰余金処分数額	0
繰越利益剰余金年度末残高	0
当年度純利益	48,455,109,131
当年度未処分利益剰余金	48,455,109,131

当年度未処分利益剰余金48,455,109,131円は、全額当年度純利益である。

資本剰余金の部

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分数額	当年度末残高
受贈財産評価額	円 505,470,868	円 171,215,350	円 72,000	円 676,614,218
寄 附 金	501,100,000	0	0	501,100,000
国 庫 補 助 金	327,900,000	0	327,900,000	0
翌年度繰越資本剰余金	-	-	-	1,177,714,218

翌年度繰越資本剰余金は1,177,714,218円で、この内訳は、受贈財産評価額676,614,218円及び寄附金501,100,000円である。

受贈財産評価額

受贈財産評価額は、前年度末残高505,470,868円に、当年度に寄附受納した構築物等の評価額171,215,350円を加え、電話加入権の所属替に伴う取崩額72,000円を差し引いたものである。

イ 剰余金処分計算書（案）

当年度未処分利益剰余金は48,455,109,131円で、この処分としては地方公営企業法施行令第24条第1項の規定による減債積立金として24,000,000,000円及び今後の景気変動や地

価下落に対応するための原資を確保するため、地方公営企業法第32条第2項の規定による経営安定積立金として24,000,000,000円をそれぞれ積み立て、残額455,109,131円を翌年度繰越利益剰余金とすることとしている。

4 財 政 状 態

当年度末の財政状態は、次表及び別表第20「比較貸借対照表」〔117頁〕のとおりである。

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	107,822,831,945 円	固 定 負 債	16,117,389,705 円
未 成 事 業 資 産	80,743,242,358	流 動 負 債	4,562,767,949
流 動 資 産	45,274,794,206	資 本 金	163,527,887,506
		剰 余 金	49,632,823,349
合 計	233,840,868,509	合 計	233,840,868,509

(1) 固 定 資 産

固定資産は107,822,831,945円で、この内訳は有形固定資産30,427,636,365円、無形固定資産14,454,929円及び投資等77,380,740,651円である。

ア 有 形 固 定 資 産

有形固定資産は、土地8,921,599,360円、建物20,282,377,257円、構築物1,024,883,145円、機械及び装置128,229,537円、車両運搬具68,892,461円並びに工具器具及び備品1,654,605円である。

当年度に増加した主なものは、未成事業資産から振り替えたこと等による建物21,049,396,337円、及び土地8,921,599,360円であり、当年度減少した主なものは、野島断層記念館のメモリアルハウス展示物を売却したこと等による構築物6,894,017円である。

イ 無 形 固 定 資 産

無形固定資産は水道施設利用権の未償却残高14,454,929円であり、全額当年度に未成事業資産から振り替えたことにより増加したものである。

ウ 投 資 等

投資等は、投資有価証券16,516,329,303円、出資金50,000,000円、長期貸付金11,500,109,331

円、長期未収金43,322,392,017円及びその他投資5,991,910,000円である。

(ア) 投資有価証券

投資有価証券は、独立行政法人理化学研究所への土地の現物出資に係る12,126,329,303円、株式会社夢舞台への出資に係る2,500,000,000円、株式会社おのころ愛ランドへの出資に係る1,600,000,000円、株式会社北摂コミュニティ開発センターへの出資に係る280,000,000円及び株式会社ほくだんへの出資に係る10,000,000円で、前年度末残高24,307,000,000円と比較して7,790,670,697円減少している。

これは、理化学研究所が独立行政法人化の際に減資したことにより、同所への出資金額の減額処理を行ったことによるものである。

(イ) 出資金

出資金は、全額が財団法人ひょうご情報教育機構への出せん金である。

(ロ) 長期貸付金

長期貸付金は、一般会計、産業開発資金特別会計等に対する貸付金で、前年度末残高12,989,267,664円と比較して1,489,158,333円減少している。

これは、一般会計から1,453,333,333円、産業開発資金特別会計等から35,825,000円返済があったことによるものである。

(ハ) 長期未収金

長期未収金は、造成した土地の分割払いによる売却代金等で、阪神地域の神戸三田国際公園都市等に係る17,815,020,840円、播磨地域の播磨科学公園都市に係る8,761,205,851円、淡路地域の佐野地区等に係る16,746,165,326円である。

(ニ) その他投資

その他投資は、全額が利付国債である。

(2) 未成事業資産

未成事業資産は土地造成等に係る仮勘定であり、前年度末残高801,857,967,414円に、当年度に増加した阪神地域整備費7,105,634,127円、播磨地域整備費3,819,700,033円及び淡路地域整備費199,007,810円、合計11,124,341,970円を加え、精算等により固定資産勘定及び損益勘定に振り替えた阪神地域整備費334,368,985,715円、播磨地域整備費246,916,995,423円及び淡路地域整備費150,953,085,888円、合計732,239,067,026円を差し引いたものである。

(3) 流動資産

流動資産は45,274,794,206円で、この内訳は、現金預金33,685,398,338円、未収金

2,789,395,868円及びその他流動資産8,800,000,000円である。

ア 現金預金

現金預金は、別段預金9,285,398,338円、自由金利型定期預金22,550,000,000円及び外貨定期預金1,850,000,000円である。

イ 未収金

未収金は、阪神地域の神戸三田国際公園都市の用地売却等に係る営業未収金1,616,080,813円、国債の経過利息等に係る営業外未収金7,826,539円、播磨地域の播磨科学公園都市の立替施行償還金等に係るその他未収金1,162,149,016円及び前年度未収金3,339,500円である。

ウ その他流動資産

その他流動資産は、全額が貸付債権信託受益権（グループファイナンス）である。

(4) 地域整備収入勘定

地域整備収入勘定は、造成した土地の売却収入及び精算時に土地造成原価から控除すべき建設収入等の収入額の仮勘定であり、これまでに土地分譲等を行ったものについて、当年度に精算を行い、全額を損益勘定へ振り替え又は土地造成原価から控除したものである。

(5) 固定負債

固定負債は16,117,389,705円で、この内訳は、長期未払金15,376,242,478円及び引当金741,147,227円である。

ア 長期未払金

長期未払金は、播磨地域のひょうご情報公園都市に係る用地費の分割払いによるもので、前年度末残高17,876,242,478円から、当年度に支払った2,500,000,000円を差し引いたものである。

イ 引当金

引当金は、修繕引当金97,019,237円及び退職給与引当金644,127,990円である。

修繕引当金は、当年度修繕費執行残額を積み立てたものである。

退職給与引当金は、前年度末残高648,607,012円に当年度退職給与金執行残額1,631,586円を加え、当年度取崩額6,110,608円を差し引いたものである。

(6) 流動負債

流動負債は4,562,767,949円で、この内訳は、未払金2,805,055,538円、前受金10,045,630

円及びその他流動負債1,747,666,781円である。

ア 未払金

未払金は、営業未払金35,869,802円、未払消費税43,348,900円及びその他未払金2,725,836,836円である。

営業未払金は、潮芦屋地区の販売手数料等の一般管理費20,717,335円及びその他15,152,467円である。

その他未払金は、情報セキュリティ人材育成等事業経費負担等に係る播磨地域整備費1,448,657,840円及びその他1,277,178,996円である。

イ 前受金

前受金は、全額が前受けした定期借地契約に係る土地賃料である。

ウ その他流動負債

その他流動負債は、阪神地域の鳴尾地区に係る土地譲渡契約等に伴う預り保証金1,741,818,760円及び所得税等預り金5,848,021円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は7,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(7) 資本金

資本金は163,527,887,506円で、この内訳は、自己資本金894,294,880円及び借入資本金162,633,592,626円である。

ア 自己資本金

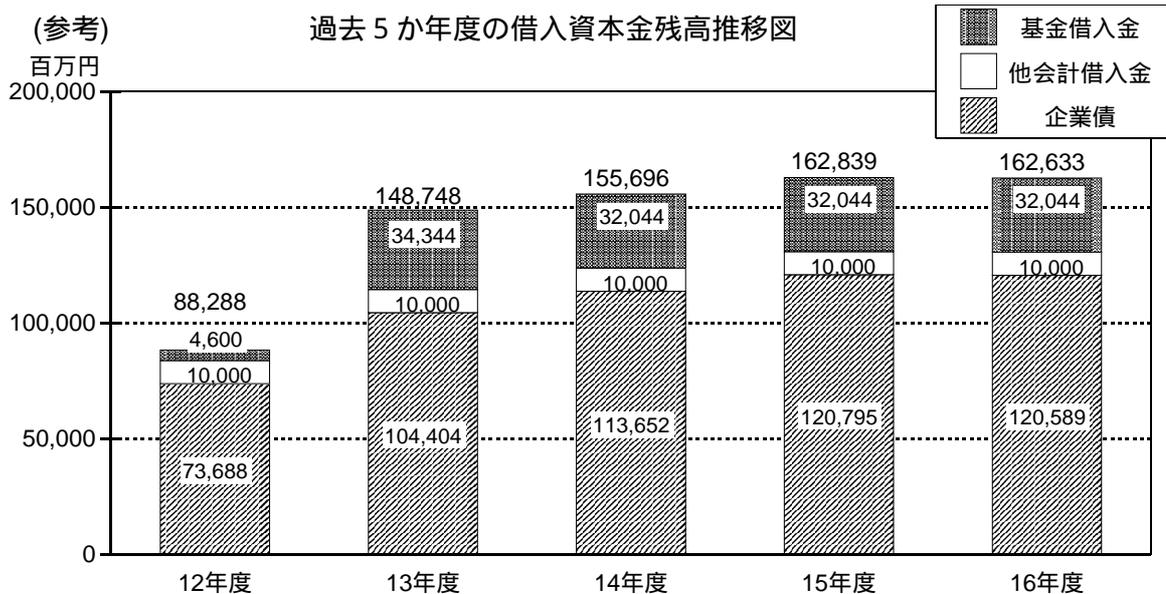
自己資本金は、前年度末残高と同額である。

イ 借入資本金

借入資本金は、企業債120,589,592,626円、他会計借入金10,000,000,000円及び基金借入金32,044,000,000円であり、前年度の162,839,461,726円と比較して205,869,100円減少(減少率0.1%)している。

これは、当年度において、企業債を13,218,869,100円償還したのに対し、播磨地域の播磨科学公園都市における地域整備事業の財源等として企業債を13,013,000,000円新たに発行したことによるものである。

なお、借入資本金残高は、平成8年度以降毎年増加していたが、16年度は減少している。



5 資金収支

資金収支の状況は、別表第21「資金収支比較表」〔118頁〕のとおりである。

当年度は、受入資金総額529,187,802,038円(前年度からの繰越額29,515,855,677円を含む。)に対し、支払資金総額は495,502,403,700円で、差引き33,685,398,338円の資金残高となっている。

この内訳は、別段預金9,285,398,338円、自由金利型定期預金22,550,000,000円及び外貨定期預金1,850,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

6 留意改善を要する事項

(1) 土地の売却等について

当年度は238,887平方メートルの土地を売却しているが、当年度末現在における竣功済みの未売却土地は2,465,233平方メートルあり、そのうち売却可能となってから10年以上経過しているもの(自己使用中のもの等を除く)が237,473平方メートルある。

なお、播磨科学公園都市は、平成9年8月のまちびらきから10年を経過していないものの、

売却可能となってから相当の期間を経過し、未売却となっているものが453,093平方メートルある。

地域整備事業については、その事業展開に要する財源を企業債の発行に頼っている一面もあるため、事業を円滑に推進していく観点から、早期売却に努められるよう要望する。

(2) 収入の促進について

平成16年度末現在における前年度未収金が、1件、3,339,500円あるので、収入の促進にお一層努められたい。

第9 兵庫県企業資産運用事業会計

1 事業の概要

この事業は、企業資産の運用としての土地、建物等資産の取得、管理及び処分並びに資金の運用を行うものである。

当年度は、企業資産の運用として取得した再開発ビル「サンパル」の一部の賃貸、一般会計、及び工業用水道事業会計等公営企業会計への資金の貸付け等を行っている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額 の増減()	予算額に対する 決算額の割合
資産運用事業収益	円 129,406,000	円 129,446,383	円 40,383	% 100.0
営 業 収 益	44,662,000	44,701,260	39,260	100.1
営 業 外 収 益	84,734,000	84,745,123	11,123	100.0
特 別 利 益	10,000	0	10,000	0

支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合
資産運用事業費用	円 90,972,000	円 87,299,230	円 3,672,770	% 96.0
営 業 費 用	45,394,000	44,696,950	697,050	98.5
営 業 外 費 用	933,000	933,000	0	100.0
特 別 損 失	41,680,000	41,669,280	10,720	99.9
予 備 費	2,965,000	0	2,965,000	0

ア 資産運用事業収益

資産運用事業収益の決算額は129,446,383円で、ほぼ予算額どおり収入している。

イ 資産運用事業費用

資産運用事業費用の決算額は87,299,230円で、ほぼ予算額どおり執行している。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 収 入	円 29,272,000	円 29,262,000	円 10,000	% 99.9
長期貸付金償還金	29,262,000	29,262,000	0	100.0
固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 支 出	円 138,800,000	円 138,800,000	円 0	% 100.0
長 期 貸 付 金	138,800,000	138,800,000	0	100.0

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は29,262,000円で、ほぼ予算額どおり収入している。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は138,800,000円で、予算額どおり執行している。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額109,538,000円は、他会計貸付金積立金で補てんしている。

3 経営成績

当年度の経営成績は、次表のとおりである。

損益計算書

区 分	金 額	区 分	金 額
営業収益 ①	円 43,271,198	経常利益 (① - ②) - ③ ④	円 83,471,934
営業費用 ②	44,537,747	特別損失 ⑤	41,324,781
営業損失 (② - ①) ⑥	1,266,549	当年度純利益 (④ - ⑤) ⑦	42,147,153
営業外収益 ③	84,745,123	前年度繰越利益 剰余金 ⑧	0
営業外費用 ④	6,640	当年度未処分利益 剰余金 ⑦ + ⑧	42,147,153

(1) 損 益

当年度は、営業収益43,271,198円、営業費用44,537,747円で、営業損失は1,266,549円となっており、これに営業外収益84,745,123円、営業外費用6,640円を加減すると経常利益は83,471,934円となっている。

また、このほか特別損失41,324,781円があるので、これを差し引くと当年度純利益は42,147,153円となっている。

なお、営業収益の主なものは、運用資産収益25,749,948円、営業費用の主なものは、総係費42,416,195円、営業外収益の主なものは、受取利息84,744,765円で、営業外費用は全額が雑支出である。

(2) 比較損益

当年度の損益計算書を前年度と比較すると別表第23「比較損益計算書」〔120頁〕のとおりで、その概要は次のとおりである。

ア 営業収益は、職員住宅の駐車場使用料収入が増加したこと等により、1,684,978円増加(増加率4.1%)している。

イ 営業費用は、資産除却に伴い減価償却費が減少したこと等により、1,550,690円減少(減少率3.4%)している。

ウ 営業損失は、3,235,668円減少(減少率71.9%)している。

エ 営業外収益は、平成15年度末に貸付債権信託受益権(グループファイナンス)の購入額を902,000,000円増額したことに伴い受取利息が増加したこと等により、3,106,799円増加(増加率3.8%)している。

オ 営業外費用は全額消費税及び地方消費税であり、298,502円減少(減少率97.8%)している。

カ 経常利益は、6,640,969円増加(増加率8.6%)している。

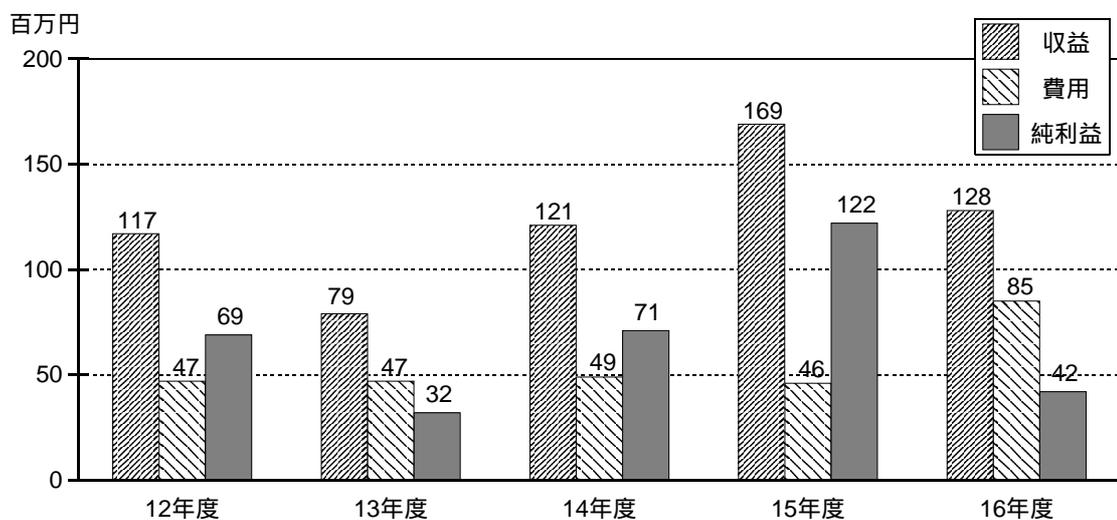
キ 特別利益は、前年度に固定資産売却益があったことにより、45,771,000円減少(皆減)している。

ク 特別損失は、尾上職員住宅の建物等を除却したことに伴う固定資産除却損及び固定資産撤去費であり、41,324,781円増加(皆増)している。

ケ 純利益は、80,454,812円減少(減少率65.6%)している。

コ 営業収益に対する純利益の割合は97.4%で、197.4^ホポイント低下している。

(参考) 過去5か年度の純利益等推移図



(3) 剰余金及び剰余金処分

ア 剰余金計算書

利益剰余金の部

区 分	金 額	区 分	金 額
利 益 積 立 金	円		円
前 年 度 末 残 高	692,431,391	未 処 分 利 益 剰 余 金	
前 年 度 繰 入 額	6,200,000	前 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	122,601,965
前 年 度 処 分 額	0	前 年 度 利 益 剰 余 金 処 分 額	122,601,965
当 年 度 末 残 高	698,631,391	利 益 積 立 金	6,200,000
他 会 計 貸 付 金 積 立 金		他 会 計 貸 付 金 積 立 金	116,401,965
前 年 度 末 残 高	260,581,755	繰 越 利 益 剰 余 金 年 度 末 残 高	0
前 年 度 繰 入 額	116,401,965	当 年 度 純 利 益	42,147,153
前 年 度 処 分 額	0	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	42,147,153
当 年 度 処 分 額	109,538,000		
当 年 度 末 残 高	267,445,720		
建 設 改 良 積 立 金			
前 年 度 末 残 高	8,951,602		
前 年 度 繰 入 額	0		
前 年 度 処 分 額	0		
当 年 度 処 分 額	0		
当 年 度 末 残 高	8,951,602		
積 立 金 合 計	975,028,713		

利益剰余金は1,017,175,866円で、この内訳は、利益積立金698,631,391円、他会計貸付金積立金267,445,720円、建設改良積立金8,951,602円及び当年度未処分利益剰余金42,147,153円である。

(ア) 利益積立金

利益積立金は、前年度末残高692,431,391円に、前年度の剰余金処分による6,200,000円を繰入れしたものである。

(イ) 他会計貸付金積立金

他会計貸付金積立金は、前年度末残高260,581,755円から、前年度の剰余金処分による116,401,965円を繰入れ、資本的収入が資本的支出に対し不足する額の補てんのために109,538,000円を取り崩したものである。

(ウ) 建設改良積立金

建設改良積立金は、当年度において増減がないので前年度末残高と同額である。

(エ) 未処分利益剰余金

未処分利益剰余金は、前年度末残高122,601,965円を利益積立金に6,200,000円、他会計貸付金積立金に116,401,965円、それぞれ積み立てたことにより、当年度純利益42,147,153円が当年度の残高となっている。

イ 剰余金処分計算書（案）

当年度未処分利益剰余金は42,147,153円で、この処分としては地方公営企業法施行令第24条第2項の規定による利益積立金として2,200,000円及び次年度以降の資本的支出の財源を確保するため、地方公営企業法第32条第2項の規定による他会計貸付金積立金として39,947,153円をそれぞれ積み立てることとしている。

4 財政状態

当年度末の財政状態は、次表及び別表第24「比較貸借対照表」〔121頁〕のとおりである。

貸借対照表

資 産		負 債 及 び 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	6,394,025,553 円	固 定 負 債	240,697,742 円
運 用 資 産	7,951,770,680	流 動 負 債	51,404,212
流 動 資 産	6,876,072,899	資 本 金	19,912,591,312
		剰 余 金	1,017,175,866
合 計	21,221,869,132	合 計	21,221,869,132

(1) 固 定 資 産

固定資産は6,394,025,553円で、この内訳は有形固定資産884,392,553円及び投資5,509,633,000円である。

ア 有形固定資産

有形固定資産は、土地435,647,894円、建物425,393,023円及び構築物23,351,636円である。

当年度に減少した主なものは、尾上職員住宅の除却による建物69,350,000円である。

イ 投 資

投資は、全額がその他投資で、利付国債である。

(2) 運 用 資 産

運用資産は7,951,770,680円で、全額が他会計に対して貸し付けた長期貸付金である。

(3) 流動資産

流動資産は6,876,072,899円で、この内訳は、現金預金790,325,884円、未収金1,747,015円、有価証券50,000,000円及びその他流動資産6,034,000,000円である。

ア 現金預金

現金預金は、別段預金90,325,884円、外貨定期預金400,000,000円及び自由金利型定期預金300,000,000円である。

イ 未収金

未収金の主なものは、国債の経過利息に係る営業外未収金である。

ウ 有価証券

有価証券は、公金事務取扱いの担保として提供を受けた保管有価証券である。

エ その他流動資産

その他流動資産は、全額が貸付債権信託受益権(グループファイナンス)である。

(4) 固定負債

固定負債は引当金240,697,742円で、この内訳は、修繕引当金134,086,137円及び退職給与引当金106,611,605円である。

修繕引当金は、補修引当金106,568,028円及び修繕引当金27,518,109円である。

補修引当金は、売却済み資産について費用及び売却益を平準化するために土地売却益を基礎として算定した額を引き当てたものであり、前年度末残高と同額である。

修繕引当金は、前年度末残高24,802,676円に当年度修繕費執行残額2,715,433円を加えたものである。

退職給与引当金は、前年度末残高105,456,925円に当年度退職給与金執行残額1,154,680円を加えたものである。

(5) 流動負債

流動負債は51,404,212円で、この内訳は、未払金1,329,002円及びその他流動負債50,075,210円である。

ア 未払金

未払金は、営業未払金243,227円、その他未払金152,775円及び未払消費税933,000円である。

イ その他流動負債

その他流動負債は公金事務取扱いの担保として提供を受けた預り有価証券50,000,000円及び所得税等預り金75,210円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は1,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(6) 資本金

資本金は19,912,591,312円で、全額が自己資本金であり、前年度末残高19,803,053,312円に利益剰余金からの組入資本金109,538,000円を加えたものである。

5 資金収支

資金収支の状況は、別表第25「資金収支比較表」〔122頁〕のとおりである。

当年度は、受入資金総額9,226,494,712円(前年度からの繰越額837,126,875円を含む。)に対し、支払資金総額は8,436,168,828円で、差引き790,325,884円の資金残高となっている。

この内訳は、別段預金90,325,884円、外貨定期預金400,000,000円及び自由金利型定期預金300,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

別表第1

比較損益計算書

兵庫県病院事業会計

区 分	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	対前年度比較		医業収益に対する割合			
			(A) - (B)	(A) (B) × 100	平成 16年度	平成 15年度	平成 14年度	平成15年度 都道府県分 全国平均
1 県立病院事業	円	円	円	%	%	%	%	%
(1) 医業収益								
入 院 収 益	47,303,065,106	46,962,672,563	340,392,543	100.7				
外 来 収 益	18,101,343,590	18,424,333,363	322,989,773	98.2				
そ の 他 医 業 収 益	1,495,967,740	1,525,278,439	29,310,699	98.1				
計	66,900,376,436	66,912,284,365	11,907,929	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 医業費用								
給 与 費	44,003,738,648	44,086,081,728	82,343,080	99.8				
材 料 費	21,009,834,802	20,997,077,883	12,756,919	100.1				
経 費	8,301,062,572	8,061,482,051	239,580,521	103.0				
減 価 償 却 費	3,361,959,550	3,525,267,247	163,307,697	95.4				
資 産 減 耗 費	143,913,698	174,782,349	30,868,651	82.3				
研 究 研 修 費	302,153,612	335,520,906	33,367,294	90.1				
計	77,122,662,882	77,180,212,164	57,549,282	99.9	115.3	115.3	116.3	122.9
医業損失 (2) - (1)	10,222,286,446	10,267,927,799	45,641,353	99.6	15.3	15.3	16.3	22.9
(3) 医業外収益								
受 取 利 息 ・ 配 当 金	283,420	847,481	564,061	33.4				
負 担 金 及 び 補 助 金	10,027,800,500	10,872,317,000	844,516,500	92.2				
患 者 外 給 食 収 益	52,953,172	56,638,323	3,685,151	93.5				
そ の 他 医 業 外 収 益	387,098,151	374,210,782	12,887,369	103.4				
計	10,468,135,243	11,304,013,586	835,878,343	92.6	15.7	16.9	18.2	27.3
(4) 医業外費用								
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,933,226,498	2,080,320,276	147,093,778	92.9				
繰 延 勘 定 償 却	120,805,586	112,210,287	8,595,299	107.7				
看 護 師 対 策 費 償 却	0	120,000	120,000	0				
患 者 外 給 食 材 料 費	42,069,996	44,821,444	2,751,448	93.9				
医 業 外 雑 損 失	1,457,195,299	1,449,138,530	8,056,769	100.6				
徴 収 不 能 引 当 損	34,196,438	34,474,384	277,946	99.2				
計	3,587,493,817	3,721,084,921	133,591,104	96.4	5.4	5.6	5.8	7.5
経 常 損 失 ((2) + (4)) - ((1) + (3))	3,341,645,020	2,684,999,134	656,645,886	124.5	5.0	4.0	3.9	3.1
(5) 特別利益								
固 定 資 産 売 却 益	0	15,982,734	15,982,734	0				
過 年 度 損 益 修 正 益	12,279,309	19,946,323	7,667,014	61.6				
そ の 他 特 別 利 益	322,840,822	63,056,967	259,783,855	512.0				
計	335,120,131	98,986,024	236,134,107	338.6	0.5	0.2	0.3	0.2
(6) 特別損失								
固 定 資 産 売 却 損	0	61,000	61,000	0				
過 年 度 損 益 修 正 損	23,729,998	30,772,703	7,042,705	77.1				
そ の 他 特 別 損 失	309,884,865	18,043,834	291,841,031	1,717.4				
計	333,614,863	48,877,537	284,737,326	682.6	0.5	0.1	0.4	1.0
(純 損 失) [A] ((2) + (4) + (6)) - ((1) + (3) + (5))	(3,340,139,752)	(2,634,890,647)	(705,249,105)	(126.8)	(5.0)	(3.9)	(4.0)	(3.9)
2 粒子線医療センター事業								
(7) 医業収益								
入 院 収 益	853,406,328	624,308,690	229,097,638	136.7				
外 来 収 益	119,498,877	97,231,090	22,267,787	122.9				
そ の 他 医 業 収 益	48,782,655	49,428,507	645,852	98.7				
計	1,021,687,860	770,968,287	250,719,573	132.5	100.0	100.0	-	-
(8) 医業費用								
給 与 費	368,176,933	368,133,731	43,202	100.0				
材 料 費	19,112,603	12,679,679	6,432,924	150.7				
経 費	1,050,305,596	669,332,459	380,973,137	156.9				
減 価 償 却 費	604,325,035	604,359,235	34,200	99.9				
研 究 研 修 費	4,459,784	4,810,636	350,852	92.7				
計	2,046,379,951	1,659,315,740	387,064,211	123.3	200.3	215.2	-	-
医業損失 (8) - (7)	1,024,692,091	888,347,453	136,344,638	115.3	100.3	115.2	-	-

		円	円	円	%	%	%	%	%
(9) 医業外 収益	負担金及び補助金	688,877,000	672,632,000	16,245,000	102.4				
	その他医業外収益	2,178,585	2,688,916	510,331	81.0				
	計	691,055,585	675,320,916	15,734,669	102.3	67.7	87.5	-	-
(10) 医業外 費用	支払利息及び企業債取扱諸費	469,056,614	479,915,138	10,858,524	97.7				
	繰延勘定償却	63,859,887	63,859,887	0	100.0				
	医業外雑損失	49,351,360	11,530,342	37,821,018	428.0				
	計	582,267,861	555,305,367	26,962,494	104.9	57.0	72.0	-	-
経常損失 (8)+(10)-((7)+(9))		915,904,367	768,331,904	147,572,463	119.2	89.6	99.7	-	-
(11) 特別利 益	過年度損益修正益	551,458	0	551,458	-	0.1	-	-	-
(12) 特別損 失	過年度損益修正損	194,975	0	194,975	-				
	その他特別損失	86,749	0	86,749	-				
	計	281,724	0	281,724	-	0.1	-	-	-
(純損失) [B] (8)+(10)+(12)-((7)+(9)+(11))		(915,634,633)	(768,331,904)	(147,302,729)	(119.2)	(89.6)	(99.7)	-	-
3 兵庫県災害医療センター事業									
(13) 医業 収益	入院収益	1,285,100,032	600,733,708	684,366,324	213.9				
	外来収益	76,498,420	30,955,846	45,542,574	247.1				
	その他医業収益	4,574,913	1,410,491	3,164,422	324.3				
	計	1,366,173,365	633,100,045	733,073,320	215.8	100.0	100.0	-	-
(14) 医業費 用	給与費	101,151,176	65,679,596	35,471,580	154.0				
	経費	1,559,209,340	930,219,228	628,990,112	167.6				
	計	1,660,360,516	995,898,824	664,461,692	166.7	121.5	157.3	-	-
医業損失 (14)-(13)		294,187,151	362,798,779	68,611,628	81.1	21.5	57.3	-	-
(15) 医業外 収益	負担金及び補助金	411,596,000	547,988,000	136,392,000	75.1				
	その他医業外収益	8,683,943	99,086	8,584,857	8,764.0				
	計	420,279,943	548,087,086	127,807,143	76.7	30.7	86.6	-	-
(16) 医業外 費用	支払利息及び企業債取扱諸費	50,662,672	27,602,757	23,059,915	183.5				
	繰延勘定償却	5,061,330	0	5,061,330	-				
	医業外雑損失	76,918,909	46,483,436	30,435,473	165.5				
	計	132,642,911	74,086,193	58,556,718	179.0	9.7	11.7	-	-
経常利益(経常損失) (13)+(15)-((14)+(16))		6,550,119	111,202,114	117,752,233	5.9	0.5	17.6	-	-
(17) 特別損 失	過年度損益修正損	10,517,950	0	10,517,950	-	0.7	-	-	-
(純利益(純損失)) [C] (13)+(15)-((14)+(16)+(17))		(17,068,069)	(111,202,114)	(128,270,183)	(15.3)	(1.2)	(17.6)	-	-
(18) 附帯事 業収益	看護専門学校収益	278,696,758	313,308,177	34,611,419	89.0				
	東洋医学研究事業収益	130,673,632	114,495,790	16,177,842	114.1				
	計	409,370,390	427,803,967	18,433,577	95.7	0.6	0.6	0.6	0.0
(19) 附帯事 業費用	看護専門学校費用	277,818,746	311,804,185	33,985,439	89.1				
	東洋医学研究事業費用	130,090,657	111,765,464	18,325,193	116.4				
	計	407,909,403	423,569,649	15,660,246	96.3	0.6	0.6	0.6	0.1
当年度純損失 [A]+[B]-[C]+(19)-(18)		4,271,381,467	3,287,786,119	983,595,348	129.9	6.2	4.8	4.0	4.0
前年度繰越欠損金		56,743,622,371	53,455,836,252	3,287,786,119	106.2	-	-	-	-
当年度未処理欠損金		61,015,003,838	56,743,622,371	4,271,381,467	107.5	-	-	-	-

(注) 都道府県分全国平均は地方公営企業経営研究会編 平成15年度地方公営企業年鑑により算出した。

別表第2

病 院 別 損 益

区 分		尼崎病院	塚口病院	西宮病院	加古川病院	淡路病院	光風病院
(1)	入 院 収 益	7,285,216,938	3,573,946,715	5,028,991,032	3,158,541,710	5,893,115,400	1,780,116,464
	外 来 収 益	2,468,500,540	1,340,355,146	2,755,300,940	1,265,709,032	2,140,663,727	366,844,741
	その他医業収益	319,428,742	115,338,557	280,743,960	103,278,710	81,724,528	8,445,740
	計	10,073,146,220	5,029,640,418	8,065,035,932	4,527,529,452	8,115,503,655	2,155,406,945
	医業費用に 対する割合	93.5 %	85.7 %	92.9 %	83.0 %	86.6 %	59.3 %
(2)	給 与 費	5,853,530,178	3,614,377,797	4,464,652,481	3,585,794,123	5,849,747,588	2,751,193,472
	材 料 費	3,133,810,275	1,180,177,892	2,669,021,235	1,040,228,339	2,252,959,856	359,723,567
	経 費	1,289,332,079	811,584,931	1,002,101,257	628,307,057	867,550,026	290,265,414
	減 価 償 却 費	438,616,182	219,867,979	505,565,349	169,612,810	347,952,409	225,854,615
	資 産 減 耗 費	22,705,450	19,963,751	11,008,635	9,430,615	19,487,709	397,765
	研 究 研 修 費	37,105,025	22,574,418	24,975,037	24,679,261	28,316,189	9,196,344
	計	10,775,099,189	5,868,546,768	8,677,323,994	5,458,052,205	9,366,013,777	3,636,631,177
	医業収益に 対する割合	107.0 %	116.7 %	107.6 %	120.6 %	115.4 %	168.7 %
医業損失 (2) - (1)		701,952,969	838,906,350	612,288,062	930,522,753	1,250,510,122	1,481,224,232
医業収益に 対する割合		7.0 %	16.7 %	7.6 %	20.6 %	15.4 %	68.7 %
(3)	受 取 利 息 ・ 配 当 金	130,018	51,134	0	0	11,363	0
	負 担 金 及 び 補 助 金	917,489,000	309,379,000	860,216,000	292,288,000	1,187,236,000	1,508,140,000
	患者外給食収益	0	12,892,472	1,100,891	2,902,331	156,945	13,434,412
	そ の 他 医 業 外 収 益	81,295,351	41,991,114	41,802,992	11,023,311	76,922,952	7,187,263
	計	998,914,369	364,313,720	903,119,883	306,213,642	1,264,327,260	1,528,761,675
	医業収益に 対する割合	9.9 %	7.3 %	11.2 %	6.8 %	15.6 %	70.9 %
(4)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	332,713,908	17,639,285	401,263,993	36,021,902	134,357,836	236,604,279
	繰 延 勘 定 償 却	11,822,450	7,804,527	23,888,835	5,881,162	10,571,065	10,511,982
	患 者 外 給 食 材 料 費	0	10,402,891	1,100,936	2,601,553	156,947	10,878,496
	医 業 外 雑 損 失	213,367,546	98,629,422	178,980,154	85,497,514	154,919,711	35,390,085
	徴 収 不 能 引 当 損	11,733,284	4,194,353	2,253,583	3,161,164	1,700,594	485,316
	計	569,637,188	138,670,478	607,487,501	133,163,295	301,706,153	293,870,158
	医業収益に 対する割合	5.6 %	2.8 %	7.5 %	2.9 %	3.7 %	13.6 %
経 常 利 益 ((1) + (3)) - ((2) + (4))		272,675,788	613,263,108	316,655,680	757,472,406	287,889,015	246,332,715
医業収益に 対する割合		2.7 %	12.2 %	3.9 %	16.7 %	3.5 %	11.4 %

計 算 書

兵庫県病院事業会計

柏原病院	こども病院	成人病センター	姫路循環器病センター	計	粒子線医療センター	兵庫県災害医療センター	合 計
円	円	円	円	円	円	円	円
3,361,652,499	4,743,067,882	5,520,164,067	6,958,252,399	47,303,065,106	853,406,328	1,285,100,032	49,441,571,466
1,136,989,178	1,263,039,635	3,755,520,118	1,608,420,533	18,101,343,590	119,498,877	76,498,420	18,297,340,887
119,090,494	113,658,870	210,345,630	143,912,509	1,495,967,740	48,782,655	4,574,913	1,549,325,308
4,617,732,171	6,119,766,387	9,486,029,815	8,710,585,441	66,900,376,436	1,021,687,860	1,366,173,365	69,288,237,661
82.7 %	76.4 %	92.7 %	91.5 %	86.7 %	49.9 %	82.3 %	85.7 %
3,685,331,259	4,939,572,015	5,037,086,626	4,222,453,109	44,003,738,648	368,176,933	101,151,176	44,473,066,757
1,095,043,072	1,675,025,070	3,677,961,394	3,925,884,102	21,009,834,802	19,112,603	0	21,028,947,405
567,574,192	888,347,479	959,189,984	996,810,153	8,301,062,572	1,050,305,596	1,559,209,340	10,910,577,508
209,481,071	433,600,638	486,318,371	325,090,126	3,361,959,550	604,325,035	0	3,966,284,585
7,081,431	22,912,506	20,167,992	10,757,844	143,913,698	0	0	143,913,698
17,409,753	47,251,368	51,289,107	39,357,110	302,153,612	4,459,784	0	306,613,396
5,581,920,778	8,006,709,076	10,232,013,474	9,520,352,444	77,122,662,882	2,046,379,951	1,660,360,516	80,829,403,349
120.9 %	130.8 %	107.9 %	109.3 %	115.3 %	200.3 %	121.5 %	116.7 %
964,188,607	1,886,942,689	745,983,659	809,767,003	10,222,286,446	1,024,692,091	294,187,151	11,541,165,688
20.9 %	30.8 %	7.9 %	9.3 %	15.3 %	100.3 %	21.5 %	16.7 %
14,204	0	0	76,701	283,420	0	0	283,420
702,574,000	1,790,262,000	1,253,646,000	1,206,570,500	10,027,800,500	688,877,000	411,596,000	11,128,273,500
14,207,728	893,404	7,364,989	0	52,953,172	0	0	52,953,172
20,346,220	32,183,449	55,673,349	18,672,150	387,098,151	2,178,585	8,683,943	397,960,679
737,142,152	1,823,338,853	1,316,684,338	1,225,319,351	10,468,135,243	691,055,585	420,279,943	11,579,470,771
16.0 %	29.8 %	13.9 %	14.1 %	15.7 %	67.7 %	30.7 %	16.7 %
126,533,371	196,128,095	302,452,743	149,511,086	1,933,226,498	469,056,614	50,662,672	2,452,945,784
6,749,016	19,080,837	12,376,960	12,118,752	120,805,586	63,859,887	5,061,330	189,726,803
10,251,690	893,408	5,784,075	0	42,069,996	0	0	42,069,996
83,568,953	133,596,613	228,230,365	245,014,936	1,457,195,299	49,351,360	76,918,909	1,583,465,568
3,806,936	3,614,288	419,492	2,827,428	34,196,438	0	0	34,196,438
230,909,966	353,313,241	549,263,635	409,472,202	3,587,493,817	582,267,861	132,642,911	4,302,404,589
5.0 %	5.8 %	5.8 %	4.7 %	5.4 %	57.0 %	9.7 %	6.2 %
457,956,421	416,917,077	21,437,044	6,080,146	3,341,645,020	915,904,367	6,550,119	4,264,099,506
9.9 %	6.8 %	0.2 %	0.1 %	5.0 %	89.6 %	0.5 %	6.2 %

区 分		尼崎病院	塚口病院	西宮病院	加古川病院	淡路病院	光風病院
(5) 特別利益	過年度損益修正益	円 429,580	円 447,757	円 292,455	円 2,253,988	円 401,726	円 1,884,828
	その他特別利益	99,671,170	162,170,094	23,402	0	44,260,069	0
	計	100,100,750	162,617,851	315,857	2,253,988	44,661,795	1,884,828
	医業収益に対する割合	1.0 %	3.2 %	0.0 %	0.0 %	0.6 %	0.1 %
(6) 特別損失	過年度損益修正損	1,837,614	2,314,515	3,360,905	168,984	2,422,048	496,458
	その他特別損失	93,796,891	156,944,555	427,306	79,856	42,503,421	68,612
	計	95,634,505	159,259,070	3,788,211	248,840	44,925,469	565,070
	医業収益に対する割合	1.0 %	3.1 %	0.1 %	0.0 %	0.6 %	0.1 %
(純利益) ((1) + (3) + (5)) - ((2) + (4) + (6))		[268,209,543]	[609,904,327]	[320,128,034]	[755,467,258]	[288,152,689]	[245,012,957]
医業収益に対する割合		[2.7 %]	[12.1 %]	[4.0 %]	[16.7 %]	[3.5 %]	[11.4 %]
(7) 附帯事業収益	看護専門学校収益	-	-	-	-	125,946,818	-
	東洋医学研究 事業収益	129,736,975	-	-	-	-	-
	計	129,736,975	-	-	-	125,946,818	-
	医業収益に対する割合	1.3 %	-	-	-	1.6 %	-
(8) 附帯事業費用	看護専門学校費用	-	-	-	-	125,886,398	-
	東洋医学研究 事業費用	129,958,786	-	-	-	-	-
	計	129,958,786	-	-	-	125,886,398	-
	医業収益に対する割合	1.3 %	-	-	-	1.6 %	-
当年度純利益 ((1) + (3) + (5) + (7)) - ((2) + (4) + (6) + (8))		268,431,354	609,904,327	320,128,034	755,467,258	288,092,269	245,012,957
医業収益に対する割合		2.7 %	12.1 %	4.0 %	16.7 %	3.5 %	11.4 %
前年度繰越利益剰余金		121,414,701	125,788,605	11,413,007,054	8,146,487,630	4,201,517,356	8,334,533,887
当年度未処分利益剰余金		147,016,653	484,115,722	11,733,135,088	8,901,954,888	4,489,609,625	8,579,546,844

柏原病院	こども病院	成人病センター	姫路循環器病センター	計	粒子線医療センター	兵庫県災害医療センター	合計
円 27,153	円 2,113,432	円 546,268	円 3,882,122	円 12,279,309	円 551,458	円 0	円 12,830,767
0	2,734,731	6,883,077	7,098,279	322,840,822	0	0	322,840,822
27,153	4,848,163	7,429,345	10,980,401	335,120,131	551,458	0	335,671,589
0.0 %	0.1 %	0.1 %	0.1 %	0.5 %	0.1 %	-	0.5 %
2,102,539	10,249,171	296,732	481,032	23,729,998	194,975	10,517,950	34,442,923
773,650	2,200,996	5,705,392	7,384,186	309,884,865	86,749	0	309,971,614
2,876,189	12,450,167	6,002,124	7,865,218	333,614,863	281,724	10,517,950	344,414,537
0.0 %	0.2 %	0.1 %	0.1 %	0.5 %	0.1 %	0.7 %	0.5 %
[460,805,457]	[424,519,081]	[22,864,265]	[9,195,329]	[3,340,139,752]	[915,634,633]	[17,068,069]	[4,272,842,454]
[9.9 %]	[6.9 %]	[0.2 %]	[0.1 %]	[5.0 %]	[89.6 %]	[1.2 %]	[6.2 %]
152,749,940	-	-	-	278,696,758	-	-	278,696,758
936,657	-	-	-	130,673,632	-	-	130,673,632
153,686,597	-	-	-	409,370,390	-	-	409,370,390
3.3 %	-	-	-	0.6 %	-	-	0.6 %
151,932,348	-	-	-	277,818,746	-	-	277,818,746
131,871	-	-	-	130,090,657	-	-	130,090,657
152,064,219	-	-	-	407,909,403	-	-	407,909,403
3.3 %	-	-	-	0.6 %	-	-	0.6 %
459,183,079	424,519,081	22,864,265	9,195,329	3,338,678,765	915,634,633	17,068,069	4,271,381,467
9.9 %	6.9 %	0.2 %	0.1 %	5.0 %	89.6 %	1.2 %	6.2 %
3,260,844,881	12,038,189,651	8,645,680,268	293,435,160	56,086,492,581	768,331,904	111,202,114	56,743,622,371
3,720,027,960	12,462,708,732	8,622,816,003	284,239,831	59,425,171,346	1,683,966,537	94,134,045	61,015,003,838

比較貸借対照表

兵庫県病院事業会計

区 分	平成16年度		平成15年度		対前年度比較		構成比の増減() ポイント	
	金額 (A) 円	構成比 (B) %	金額 (C) 円	構成比 (D) %	(A) - (C) 円	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ %		
資 産	固定資産	100,544,273,315	86.4	101,705,669,986	83.8	1,161,396,671	98.9	2.6
	有形固定資産	100,285,415,097	86.1	101,464,138,106	83.6	1,178,723,009	98.8	2.5
	無形固定資産	77,717,218	0.1	83,107,480	0.1	5,390,262	93.5	0.0
	投 資	181,141,000	0.2	158,424,400	0.1	22,716,600	114.3	0.0
	流動資産	12,873,881,034	11.1	16,756,357,449	13.8	3,882,476,415	76.8	2.7
	現金預金	1,034,825,173	0.9	5,129,803,475	4.2	4,094,978,302	20.2	3.3
	未 収 金	11,403,379,062	9.8	11,065,770,861	9.1	337,608,201	103.1	0.7
	貯 蔵 品	368,956,799	0.3	373,553,113	0.3	4,596,314	98.8	0.0
	その他流動資産	66,720,000	0.1	187,230,000	0.2	120,510,000	35.6	0.1
	繰延勘定	2,934,660,906	2.5	2,975,181,296	2.4	40,520,390	98.6	0.1
	控除対象外消費税額	2,934,660,906	2.5	2,975,181,296	2.4	40,520,390	98.6	0.1
	合 計	116,352,815,255	100.0	121,437,208,731	100.0	5,084,393,476	95.8	-
負 債 及 び 資 本	固定負債	304,745,264	0.3	538,454,955	0.4	233,709,691	56.6	0.1
	退職給与引当金	304,745,264	0.3	538,454,955	0.4	233,709,691	56.6	0.1
	流動負債	7,950,518,799	6.8	7,774,697,106	6.4	175,821,693	102.3	0.4
	未 払 金	7,482,220,701	6.4	7,236,317,497	6.0	245,903,204	103.4	0.4
	未 払 費 用	111,915,926	0.1	119,138,795	0.1	7,222,869	93.9	0.0
	その他流動負債	356,382,172	0.3	419,240,814	0.3	62,858,642	85.0	0.0
	資 本 金	84,658,036,251	72.7	89,088,049,804	73.4	4,430,013,553	95.0	0.7
	自己資本金	11,325,430,366	9.7	11,280,981,366	9.3	44,449,000	100.4	0.4
	借入資本金	73,332,605,885	63.0	77,807,068,438	64.1	4,474,462,553	94.2	1.1
	剰余金	23,439,514,941	20.2	24,036,006,866	19.8	596,491,925	97.5	0.4
	資本剰余金	84,454,518,779	72.6	80,779,629,237	66.5	3,674,889,542	104.5	6.1
	欠 損 金	61,015,003,838	52.4	56,743,622,371	46.7	4,271,381,467	107.5	5.7
合 計	116,352,815,255	100.0	121,437,208,731	100.0	5,084,393,476	95.8	-	

資金収支比較表

兵庫県病院事業会計

区 分		平成16年度 (E) 円	平成15年度 (F) 円	前年度に対する 増減()額 (E) - (F) 円	前年度に 対する割合 (E)/(F) %
収 入	病 院 事 業 収 入	57,505,516,481	57,383,224,591	122,291,890	100.2
	粒子線医療センター事業収入	947,924,447	784,376,068	163,548,379	120.9
	災害医療センター事業収入	1,135,110,263	400,206,968	734,903,295	283.6
	前 年 度 未 収 金	10,409,760,765	9,929,518,180	480,242,585	104.8
	一 般 会 計 出 資 金	44,449,000	425,810,000	381,361,000	10.4
	負担金及び補助金	14,814,241,000	15,760,036,000	945,795,000	94.0
	企 業 債	2,600,000,000	4,196,000,000	1,596,000,000	62.0
	固定資産売却収入	0	50,000	50,000	0
	投資返還金収入	7,202,400	2,403,600	4,798,800	299.7
	寄 附 金	173,900,000	193,900,000	20,000,000	89.7
	契 約 保 証 金 等	44,253,437	46,459,970	2,206,533	95.3
	国 庫 補 助 金	300,776,000	585,625,000	284,849,000	51.4
	有価証券売却収入	499,984,000	1,599,934,400	1,099,950,400	31.3
	他会計貸付金返還	12,700,000,000	29,600,000,000	16,900,000,000	42.9
	前年度繰越預金	5,127,563,475	6,067,133,555	939,570,080	84.5
	附 帯 事 業 収 入	78,829,125	79,589,249	760,124	99.0
	計 (A)	106,389,510,393	127,054,267,581	20,664,757,188	83.7
支 出	病 院 事 業 費	72,478,434,358	72,487,253,405	8,819,047	100.0
	粒子線医療センター事業費	1,237,961,165	1,239,883,016	1,921,851	99.8
	災害医療センター事業費	1,834,696,127	1,134,172,650	700,523,477	161.8
	前 年 度 未 払 金	7,711,085,653	8,639,323,421	928,237,768	89.3
	建 設 改 良 費	1,401,225,287	3,704,804,093	2,303,578,806	37.8
	企業債等償還金	5,074,462,553	4,685,607,964	388,854,589	108.3
	投 資	7,365,000	1,150,000	6,215,000	640.4
	他会計借入金返還	2,000,000,000	0	2,000,000,000	-
	契約保証金返還等	28,820,416	33,450,269	4,629,853	86.2
	有価証券買入	499,984,000	0	499,984,000	-
	他会計貸付金	12,700,000,000	29,600,000,000	16,900,000,000	42.9
	附 帯 事 業 費	382,890,661	401,059,288	18,168,627	95.5
	計 (B)	105,356,925,220	121,926,704,106	16,569,778,886	86.4
当年度末預金残高 (C) ((A)-(B))	1,032,585,173	5,127,563,475	4,094,978,302	20.1	
当年度末現金残高 (D)	2,240,000	2,240,000	0	100.0	
当年度末現金預金残高 (C)+(D)	1,034,825,173	5,129,803,475	4,094,978,302	20.2	

別表第5

経営分析比率表

兵庫県病院事業会計

区 分		計 算 説 明	計 算	平成 16年度	平成 15年度	平成 14年度	平成15年度 都道府県分 全国平均
資産及び 資本 構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{100,544,273,315}{116,352,815,255} \times 100$	86.4	83.8	82.3	80.1
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{34,764,945,307}{116,352,815,255} \times 100$	29.9	29.1	27.9	25.8
	固定資産対長期資本 比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{100,544,273,315}{108,402,296,456} \times 100$	92.8	89.5	88.6	87.6
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{100,544,273,315}{34,764,945,307} \times 100$	289.2	288.0	294.5	310.2
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{12,873,881,034}{7,950,518,799} \times 100$	161.9	215.5	215.7	210.5
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{69,288,237,661}{35,040,966,769}$	1.98	1.97	1.99	1.87
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{69,288,237,661}{101,124,971,650}$	0.69	0.68	0.67	0.59
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当期減価償却額}}{\text{償却資産(期末在高)} + \text{当期減価償却額}} \times 100$	$\frac{3,969,861,032}{92,866,728,115} \times 100$	4.27	4.39	4.13	5.33
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{69,288,237,661}{14,815,119,241}$	4.68	3.85	3.62	2.69
	現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当期支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{105,356,925,220}{3,082,314,324}$	34.2	21.8	18.7	-
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{69,288,237,661}{11,234,574,961}$	6.17	6.33	6.31	5.59
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{4,264,099,506}{118,895,011,993} \times 100$	3.6 (4.0)	2.7 (2.6)	2.2	1.5
	総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{81,612,750,411}{85,884,131,878} \times 100$	95.0 (95.9)	96.1 (86.8)	96.8	97.0
	医業収益対医業費用 比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{69,288,237,661}{80,829,403,349} \times 100$	85.7 (86.7)	85.6 (86.7)	86.0	81.3
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{平均負債}} \times 100$	$\frac{2,452,945,784}{83,854,045,223} \times 100$	2.9 (3.5)	3.0 (2.9)	2.6	2.7
	医業収益に対する給 与費の割合 (%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{45,266,312,163}{69,288,237,661} \times 100$	65.3 (65.8)	65.9 (65.9)	66.2	65.6
	医業収益に対する医 療材料費の割合 (%)	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{20,808,823,338}{69,288,237,661} \times 100$	30.0 (30.3)	30.1 (30.3)	30.7	28.3
	医業収益に対する給 食材料費の割合 (%)	$\frac{\text{給食材料費(患者用)}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{755,963,884}{69,288,237,661} \times 100$	1.1 (1.1)	1.1 (1.1)	1.1	1.2
利 用 率	病床利用率 (%)	$\frac{\text{年間延べ入院患者数}}{\text{年間延べ稼働[許可]病床数}} \times 100$	$\frac{1,225,067}{1,460,091} \times 100$	83.9 [81.5]	83.0 [80.6]	84.9 [82.4]	[81.0]

(注) 1 都道府県分全国平均は地方公営企業経営研究会編 平成15年度地方公営企業年鑑により算出した。

2 この経営分析比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。

(1) 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

(2) 自 己 資 本 = 自己資本金 + 剰余金

(3) 負 債 = 固定負債(借入資本金を含む) + 流動負債

(4) 総 資 本 = 自己資本((2)の算式による) + 負債((3)の算式による)

(5) 総 収 益 = 医業収益 + 医業外収益 + 特別利益 + 附帯事業収益

(6) 総 費 用 = 医業費用 + 医業外費用 + 特別損失 + 附帯事業費用

(7) 償 却 資 産 = 有形固定資産(土地、建設仮勘定を除く) + 無形固定資産(地上権、電話加入権を除く)

(8) 医 療 材 料 費 = 薬品費 + 診療材料費 + 医療消耗品費

(9) 平 均 = (期首在高 + 期末在高) ÷ 2

3 給与費、医療材料費及び給食材料費(患者用)には、粒子線医療センター及び兵庫県災害医療センターにおいて執行した委託に係る費用を含めた。

4 損益に関する各種比率の平成15年度及び16年度欄に、粒子線医療センター及び兵庫県災害医療センターを除く10病院の数値を()書きした。

5 利用率欄に、許可病床数に係る病床利用率を[]書きした。

別表第6

比較損益計算書

兵庫県水道用水供給事業会計

区 分	平成16年度 (A) 円	平成15年度 (B) 円	対前年度比較		営業収益に対する割合				
			(A) - (B) 円	(A) / (B) × 100 %	平成 16年度 %	平成 15年度 %	平成 14年度 %	平成15年度 全国平均 %	
(1) 営業収益	水道用水供給収益	14,311,808,628	14,183,377,334	128,431,294	100.9	100.0	100.0	100.0	100.0
	その他営業収益	374,424,662	374,127,214	297,448	100.1				
	計	14,686,233,290	14,557,504,548	128,728,742	100.9				
(2) 営業費用	原水費	1,056,012,844	1,071,405,767	15,392,923	98.6	70.4	70.0	67.8	82.7
	浄水費	2,009,397,490	1,908,640,812	100,756,678	105.3				
	送水費	563,009,231	537,772,413	25,236,818	104.7				
	総係費	328,688,950	344,709,142	16,020,192	95.4				
	減価償却費	6,354,182,502	6,275,016,811	79,165,691	101.3				
	資産減耗損	21,529,634	57,900,120	36,370,486	37.2				
	固定資産撤去費	0	370,000	370,000	0				
	計	10,332,820,651	10,195,815,065	137,005,586	101.3				
営業利益 (1) - (2)	4,353,412,639	4,361,689,483	8,276,844	99.8	29.6	30.0	32.2	17.3	
(3) 営業外収益	受取利息	29,997,327	34,886,374	4,889,047	86.0	4.3	4.9	5.9	5.4
	一般会計補助金	519,720,000	600,468,000	80,748,000	86.6				
	国庫補助金	81,000	0	81,000	-				
	雑収益	75,734,372	84,693,716	8,959,344	89.4				
	計	625,532,699	720,048,090	94,515,391	86.9				
(4) 営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	4,461,393,109	4,388,334,430	73,058,679	101.7	30.4	30.1	34.8	16.9
	雑支出	57,105	39,000	18,105	146.4				
	計	4,461,450,214	4,388,373,430	73,076,784	101.7				
経常利益 ((1)+(3))-((2)+(4))	517,495,124	693,364,143	175,869,019	74.6	3.5	4.8	3.3	5.9	
(5) 特別利益	過年度損益修正益	38,106,111	2,784,023	35,322,088	1,368.7	0.3	0.0	-	0.4
(6) 特別損失	固定資産除却損	298,058,674	148,275,835	149,782,839	201.0	2.0	1.0	2.2	0.3
	過年度損益修正損	145,800	0	145,800	-				
	計	298,204,474	148,275,835	149,928,639	201.1				
当年度純利益 ((1)+(3)+(5))-((2)+(4)+(6))	257,396,761	547,872,331	290,475,570	47.0	1.8	3.8	1.1	6.0	
前年度繰越利益剰余金	927,500,957	927,500,957	0	-	-	-	-	-	
当年度末処分利益剰余金	1,184,897,718	1,475,373,288	290,475,570	-	-	-	-	-	

(注) 全国平均は地方公営企業経営研究会編 平成15年度地方公営企業年鑑により算出した。

比較貸借対照表

兵庫県水道用水供給事業会計

区 分		平成16年度		平成15年度		対前年度比較		構成比の 増減() ポイント
		金 額 (A) 円	構成比 (B) %	金 額 (C) 円	構成比 (D) %	(A) - (C) 円	(A) (C) × 100 %	
資 産	固定資産	269,079,157,506	96.0	276,699,378,489	96.2	7,620,220,983	97.2	0.2
	有形固定資産	239,334,620,598	85.4	245,714,621,520	85.4	6,380,000,922	97.4	0.0
	無形固定資産	29,744,536,908	10.6	30,984,756,969	10.8	1,240,220,061	96.0	0.2
	流動資産	11,312,572,142	4.0	11,006,205,397	3.8	306,366,745	102.8	0.2
	現金預金	9,187,732,663	3.3	8,421,566,708	2.9	766,165,955	109.1	0.4
	未収金	92,651,744	0.0	552,405,803	0.2	459,754,059	16.8	0.2
	貯蔵品	32,187,735	0.0	32,232,886	0.0	45,151	99.9	0.0
	その他流動資産	2,000,000,000	0.7	2,000,000,000	0.7	0	100.0	0.0
	合 計	280,391,729,648	100.0	287,705,583,886	100.0	7,313,854,238	97.5	-
負 債 及 び 資 本	固定負債	3,015,029,622	1.1	6,252,994,274	2.2	3,237,964,652	48.2	1.1
	引当金	2,868,487,247	1.0	2,425,020,409	0.9	443,466,838	118.3	0.1
	その他固定負債	146,542,375	0.1	3,827,973,865	1.3	3,681,431,490	3.8	1.2
	流動負債	1,734,614,308	0.6	2,189,510,506	0.8	454,896,198	79.2	0.2
	未払金	1,616,559,963	0.6	2,059,957,700	0.7	443,397,737	78.5	0.1
	未払費用	114,045,936	0.0	126,290,020	0.1	12,244,084	90.3	0.1
	その他流動負債	4,008,409	0.0	3,262,786	0.0	745,623	122.9	0.0
	資本金	200,566,261,284	71.5	204,314,898,840	71.0	3,748,637,556	98.2	0.5
	自己資本金	81,556,122,561	29.1	79,001,236,230	27.5	2,554,886,331	103.2	1.6
	借入資本金	119,010,138,723	42.4	125,313,662,610	43.5	6,303,523,887	95.0	1.1
	剰余金	75,075,824,434	26.8	74,948,180,266	26.0	127,644,168	100.2	0.8
	資本剰余金	73,890,926,716	26.4	73,472,806,978	25.5	418,119,738	100.6	0.9
	利益剰余金	1,184,897,718	0.4	1,475,373,288	0.5	290,475,570	80.3	0.1
合 計	280,391,729,648	100.0	287,705,583,886	100.0	7,313,854,238	97.5	-	

資金収支比較表

兵庫県水道用水供給事業会計

区 分		平成16年度 (C) 円	平成15年度 (D) 円	前年度に対する 増減()額 (C) - (D) 円	前年度に 対する割合 (C)/(D) %
収 入	水道用水供給事業収入	15,984,843,431	15,970,647,075	14,196,356	100.1
	企 業 債	1,824,000,000	2,689,000,000	865,000,000	67.8
	国 庫 補 助 金	483,000,000	197,000,000	286,000,000	245.2
	一 般 会 計 出 資 金	2,007,014,000	2,370,186,000	363,172,000	84.7
	建 設 諸 収 入	96,031,702	1,008,146,740	912,115,038	9.5
	固 定 資 産 売 却 代 金	10,500	10,500	0	100.0
	前 年 度 未 収 金	552,225,803	970,696,388	418,470,585	56.9
	繰 替 運 用 満 期 元 金	14,850,000,000	42,120,000,000	27,270,000,000	35.3
	貸 付 債 権 信 託 受 益 権 償 還	0	1,000,000,000	1,000,000,000	0
	預 金	134,050,000,000	85,550,000,000	48,500,000,000	156.7
	諸 税 等 預 り 金	143,411,947	113,263,359	30,148,588	126.6
	前 年 度 繰 越 金	8,421,566,708	8,432,569,583	11,002,875	99.9
	計 (A)	178,412,104,091	160,421,519,645	17,990,584,446	111.2
支 出	水道用水供給事業費用	7,797,395,610	7,572,690,747	224,704,863	103.0
	建 設 改 良 費	2,074,313,763	4,250,225,691	2,175,911,928	48.8
	企 業 債 償 還 金	8,127,523,887	7,746,940,760	380,583,127	104.9
	ダ ム 割 賦 負 担 金 償 還 金	0	2,045,587,490	2,045,587,490	0
	前 年 度 未 払 金	2,182,809,810	2,604,858,759	422,048,949	83.8
	繰 替 運 用 開 始 元 金	14,850,000,000	42,120,000,000	27,270,000,000	35.3
	預 金	134,050,000,000	85,550,000,000	48,500,000,000	156.7
	諸 税 等 納 付 金	142,328,358	109,649,490	32,678,868	129.8
	計 (B)	169,224,371,428	151,999,952,937	17,224,418,491	111.3
当年度末預金残高 (A)-(B)	9,187,732,663	8,421,566,708	766,165,955	109.1	

経営分析比率表

兵庫県水道用水供給事業会計

区 分		計 算 説 明	計 算	平 成 16年度	平 成 15年度	平 成 14年度	平成15年度 全国平均
資産及び 資本構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{269,079,157,506}{280,391,729,648} \times 100$	96.0	96.2	95.7	91.7
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{156,631,946,995}{280,391,729,648} \times 100$	55.9	53.5	52.0	57.0
	固定資産対長期資本 比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{269,079,157,506}{278,657,115,340} \times 100$	96.6	96.9	96.6	93.6
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{269,079,157,506}{156,631,946,995} \times 100$	171.8	179.7	183.9	161.0
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{11,312,572,142}{1,734,614,308} \times 100$	652.2	502.7	475.2	412.9
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{14,686,233,290}{155,290,681,746}$	0.09	0.10	0.10	0.18
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{14,686,233,290}{272,889,267,998}$	0.05	0.05	0.05	0.11
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当期減価償却額}}{\text{償却資産} + \text{当期減価償却額}} \times 100$	$\frac{6,354,182,502}{196,945,195,711} \times 100$	3.23	3.12	3.06	3.15
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{14,686,233,290}{11,159,388,770}$	1.32	1.24	1.12	1.22
	現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当期支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{169,224,371,428}{8,804,649,686}$	19.22	18.04	5.13	-
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{14,686,233,290}{322,528,774}$	45.53	19.12	16.43	7.75
損益に 関する 各種 比率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{257,396,761}{284,048,656,767} \times 100$	0.09	0.19	0.05	0.59
	総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{15,349,872,100}{15,092,475,339} \times 100$	101.7	103.7	101.1	106.0
	営業収益対営業費用 比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{14,686,233,290}{10,332,820,651} \times 100$	142.1	142.8	147.6	121.0
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息及び} + \text{企業債発行} + \text{企業債取扱諸費} + \text{差金償却}}{\text{平均負債}} \times 100$	$\frac{4,461,393,109}{128,757,975,022} \times 100$	3.5	3.2	3.5	4.2
	営業収益に対する 給与費の割合 (%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{634,992,538}{14,686,233,290} \times 100$	4.3	4.4	4.4	16.6
	営業収益に対する 修繕費の割合 (%)	$\frac{\text{修繕費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{828,325,854}{14,686,233,290} \times 100$	5.6	5.6	5.1	6.6

(注) 1 全国平均は地方公営企業経営研究会編 平成15年度地方公営企業年鑑により算出した。

2 この経営分析比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。

(1) 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

(2) 自 己 資 本 = 自己資本金 + 剰余金

(3) 負 債 = 固定負債(借入資本金を含む) + 流動負債

(4) 総 資 本 = 自己資本((2)の算式による) + 負債((3)の算式による)

(5) 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

(6) 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

(7) 償 却 資 産 = 有形固定資産(土地、建設仮勘定を除く) + 無形固定資産(電話加入権を除く)

(8) 平 均 = (期首在高 + 期末在高) ÷ 2

比較損益計算書

兵庫県工業用水道事業会計

区 分	平成16年度 (A) 円	平成15年度 (B) 円	対前年度比較		営業収益に対する割合				
			(A) - (B) 円	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$ %	平成 16年度 %	平成 15年度 %	平成 14年度 %	平成15年度 全国平均 %	
(1) 営業収益	揖保川第1工業用水収益	428,159,600	429,332,640	1,173,040	99.7				
	揖保川第2工業用水収益	385,404,711	402,017,568	16,612,857	95.9				
	市川工業用水収益	624,563,310	611,516,550	13,046,760	102.1				
	加古川工業用水収益	2,016,618,075	1,967,313,144	49,304,931	102.5				
	受託工事収益	26,921,240	0	26,921,240	-				
	その他営業収益	10,020,606	9,886,470	134,136	101.4				
	計	3,491,687,542	3,420,066,372	71,621,170	102.1	100.0	100.0	100.0	100.0
	(2) 営業費用	揖保川第1工業用水道費	196,408,486	200,510,506	4,102,020	98.0			
揖保川第2工業用水道費		159,499,687	160,873,068	1,373,381	99.1				
市川工業用水道費		239,515,658	255,051,918	15,536,260	93.9				
加古川工業用水道費		540,050,754	535,921,771	4,128,983	100.8				
受託工事費		26,921,240	0	26,921,240	-				
総 係 費		165,634,397	167,931,903	2,297,506	98.6				
減価償却費		1,229,591,317	1,213,186,857	16,404,460	101.4				
資産減耗損		9,746,263	1,725,047	8,021,216	565.0				
計		2,567,367,802	2,535,201,070	32,166,732	101.3	73.5	74.1	75.5	79.5
営業利益 (1) - (2)	924,319,740	884,865,302	39,454,438	104.5	26.5	25.9	24.5	20.5	
(3) 営業外収益	受取利息	32,233,566	30,970,478	1,263,088	104.1				
	雑収益	8,504,439	14,461,612	5,957,173	58.8				
	計	40,738,005	45,432,090	4,694,085	89.7	1.2	1.3	1.3	9.0
(4) 営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	433,426,111	462,961,549	29,535,438	93.6				
	雑支出	16,828	9	16,819	186,977.8				
	計	433,442,939	462,961,558	29,518,619	93.6	12.4	13.5	15.1	20.4
経常利益 ((1) + (3)) - ((2) + (4))	531,614,806	467,335,834	64,278,972	113.8	15.2	13.7	10.7	9.1	
(5) 特別利益 固定資産売却益	11,044,619	0	11,044,619	-	-	-	-	2.6	
(6) 特別損失 固定資産除却損	82,039,028	32,913,683	49,125,345	249.3	2.3	1.0	1.4	0.6	
当年度純利益 ((1) + (3) + (5)) - ((2) + (4) + (6))	460,620,397	434,422,151	26,198,246	106.0	13.2	12.7	9.3	11.0	
当年度未処分利益剰余金	460,620,397	434,422,151	26,198,246	106.0	-	-	-	-	

(注) 全国平均は地方公営企業経営研究会編 平成15年度地方公営企業年鑑により算出した。

比較貸借対照表

兵庫県工業用水道事業会計

区 分		平成16年度		平成15年度		対前年度比較		構成比の 増減() (B)-(D) ポイント
		金 額 (A) 円	構成比 (B) %	金 額 (C) 円	構成比 (D) %	(A) - (C) 円	(A) (C) × 100 %	
資 産	固定資産	64,992,411,639	91.6	65,897,621,220	92.6	905,209,581	98.6	1.0
	有形固定資産	54,174,702,932	76.3	54,733,525,388	76.9	558,822,456	99.0	0.6
	無形固定資産	9,817,488,707	13.9	10,163,875,832	14.3	346,387,125	96.6	0.4
	投資	1,000,220,000	1.4	1,000,220,000	1.4	0	100.0	0.0
	流動資産	5,974,465,976	8.4	5,265,045,193	7.4	709,420,783	113.5	1.0
	現金預金	3,108,620,966	4.4	2,382,432,729	3.4	726,188,237	130.5	1.0
	未収金	34,960,358	0.1	49,502,580	0.1	14,542,222	70.6	0.0
	貯蔵品	30,884,652	0.0	33,109,884	0.0	2,225,232	93.3	0.0
	その他流動資産	2,800,000,000	3.9	2,800,000,000	3.9	0	100.0	0.0
	合 計	70,966,877,615	100.0	71,162,666,413	100.0	195,788,798	99.7	-
負 債 及 び 資 本	固定負債	4,745,889,563	6.7	4,831,863,279	6.8	85,973,716	98.2	0.1
	引当金	3,731,845,325	5.3	3,622,283,737	5.1	109,561,588	103.0	0.2
	その他固定負債	1,014,044,238	1.4	1,209,579,542	1.7	195,535,304	83.8	0.3
	流動負債	554,226,117	0.8	484,823,821	0.7	69,402,296	114.3	0.1
	未払金	540,432,302	0.8	468,737,580	0.7	71,694,722	115.3	0.1
	未払費用	10,793,903	0.0	12,329,090	0.0	1,535,187	87.5	0.0
	その他流動負債	2,999,912	0.0	3,757,151	0.0	757,239	79.8	0.0
	資本金	39,937,200,343	56.3	40,207,031,873	56.5	269,831,530	99.3	0.2
	自己資本金	12,136,170,000	17.1	11,701,747,849	16.4	434,422,151	103.7	0.7
	借入資本金	27,801,030,343	39.2	28,505,284,024	40.1	704,253,681	97.5	0.9
剰余金	25,729,561,592	36.2	25,638,947,440	36.0	90,614,152	100.4	0.2	
資本剰余金	25,268,941,195	35.6	25,204,525,289	35.4	64,415,906	100.3	0.2	
利益剰余金	460,620,397	0.6	434,422,151	0.6	26,198,246	106.0	0.0	
合 計	70,966,877,615	100.0	71,162,666,413	100.0	195,788,798	99.7	-	

資金収支比較表

兵庫県工業用水道事業会計

区 分		平成16年度 (C) 円	平成15年度 (D) 円	前年度に対する 増減()額 (C) - (D) 円	前年度に 対する割合 (C)/(D) %
収 入	工業用水道事業収入	3,722,112,854	3,636,013,920	86,098,934	102.4
	固定資産売却代金	114,296	0	114,296	-
	前年度未収金	49,502,580	107,315,115	57,812,535	46.1
	企業債	272,000,000	239,000,000	33,000,000	113.8
	国庫補助金	68,400,000	32,300,000	36,100,000	211.8
	預 金	42,900,000,000	28,000,000,000	14,900,000,000	153.2
	短期貸付金償還金	2,850,000,000	6,930,000,000	4,080,000,000	41.1
	負担金	14,694,529	2,326,458	12,368,071	631.6
	諸税等預り金	65,151,312	67,524,142	2,372,830	96.5
	諸 収 入	257,203	1,471,981	1,214,778	17.5
	前年度繰越金	2,382,432,729	1,651,414,402	731,018,327	144.3
	計 (A)	52,324,665,503	40,667,366,018	11,657,299,485	128.7
支 出	工業用水道事業費用	1,595,905,764	1,557,543,533	38,362,231	102.5
	建設改良費	359,503,303	317,909,198	41,594,105	113.1
	前年度未払金	468,473,238	507,193,965	38,720,727	92.4
	企業債償還金	946,991,681	878,827,102	68,164,579	107.8
	長期借入金償還金	29,262,000	29,262,000	0	100.0
	預 金	42,900,000,000	28,000,000,000	14,900,000,000	153.2
	短期貸付金	2,850,000,000	6,930,000,000	4,080,000,000	41.1
	諸税等納付金	65,908,551	64,197,491	1,711,060	102.7
	計 (B)	49,216,044,537	38,284,933,289	10,931,111,248	128.6
当年度末預金残高 (A)-(B)	3,108,620,966	2,382,432,729	726,188,237	130.5	

経営分析比率表

兵庫県工業用水道事業会計

区 分		計 算 説 明	計 算	平 成 16年度	平 成 15年度	平 成 14年度	平成15年度 全国平均
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{64,992,411,639}{70,966,877,615} \times 100$	91.6	92.6	93.6	92.2
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{37,865,731,592}{70,966,877,615} \times 100$	53.4	52.5	51.7	53.2
	固定資産対長期資本 比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{64,992,411,639}{70,412,651,498} \times 100$	92.3	93.2	94.2	93.3
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{64,992,411,639}{37,865,731,592} \times 100$	171.6	176.5	180.8	173.4
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{5,974,465,976}{554,226,117} \times 100$	1,078.0	1,086.0	904.8	661.0
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{3,464,766,302}{37,603,213,441}$	0.09	0.09	0.09	0.11
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}} \times 100$	$\frac{3,464,766,302}{65,445,016,430} \times 100$	0.05	0.05	0.05	0.06
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当期減価償却額}}{\text{償却資産(期末在高)} + \text{当期減価償却額}} \times 100$	$\frac{1,229,591,317}{45,981,927,375} \times 100$	2.67	2.80	2.78	2.65
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{3,464,766,302}{5,619,755,585}$	0.62	0.69	0.75	0.74
	現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当期支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{49,216,044,537}{2,745,526,848}$	17.93	18.98	4.29	-
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{3,464,766,302}{42,231,469}$	82.0	43.6	30.4	-
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{460,620,397}{71,064,772,014} \times 100$	0.65	0.61	0.45	0.63
	総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{3,543,470,166}{3,082,849,769} \times 100$	114.9	114.3	110.1	111.0
	営業収益対営業費用 比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{3,464,766,302}{2,540,446,562} \times 100$	136.4	134.9	132.4	125.9
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費} + \text{企業債発行差金償却}}{\text{平均負債}} \times 100$	$\frac{433,426,111}{33,461,558,574} \times 100$	1.3	1.4	1.5	3.1
	営業収益に対する 給与費の割合 (%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	$\frac{442,401,316}{3,464,766,302} \times 100$	12.8	12.9	13.0	14.9
	営業収益に対する 修繕費の割合 (%)	$\frac{\text{修繕費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	$\frac{276,646,915}{3,464,766,302} \times 100$	8.0	8.7	8.6	4.2

(注) 1 全国平均は地方公営企業経営研究会編 平成15年度地方公営企業年鑑により算出した。

2 この経営分析比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。

(1) 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

(2) 自 己 資 本 = 自己資本金 + 剰余金

(3) 負 債 = 固定負債(借入資本金を含む) + 流動負債

(4) 総 資 本 = 自己資本((2)の算式による) + 負債((3)の算式による)

(5) 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

(6) 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

(7) 償 却 資 産 = 有形固定資産(土地、建設仮勘定を除く) + 無形固定資産(電話加入権を除く)

(8) 平 均 = (期首在高 + 期末在高) ÷ 2

比較損益計算書

兵庫県電気事業会計

区 分	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合				
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	平成 16年度	平成 15年度	平成 14年度	平成15年度 全国平均	
(1) 営業収益	電 力 料	298,578,745	288,515,499	10,063,246	103.5				
	湯水準備引当金引当	7,769,030	0	7,769,030	-				
	そ の 他 営 業 収 益	84,460	151,626	67,166	55.7				
	計	290,894,175	288,667,125	2,227,050	100.8	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 営業費用	水 力 発 電 費	182,100,567	186,557,905	4,457,338	97.6				
	一 般 管 理 費	50,736,160	52,198,175	1,462,015	97.2				
	計	232,836,727	238,756,080	5,919,353	97.5	80.0	82.7	85.5	77.8
営業利益 (1) - (2)		58,057,448	49,911,045	8,146,403	116.3	20.0	17.3	14.5	22.2
(3) 営業外収益	受 取 利 息	6,925,362	6,789,838	135,524	102.0				
	雑 収 益	285,445	58,716	226,729	486.1				
	計	7,210,807	6,848,554	362,253	105.3	2.5	2.4	2.1	4.1
(4) 営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	24,021,555	26,379,459	2,357,904	91.1	8.3	9.1	10.7	14.9
経常利益 ((1)+(3))-((2)+(4))		41,246,700	30,380,140	10,866,560	135.8	14.2	10.5	6.0	11.5
(5) 特別損失	固定資産 除却損	3,618,754	0	3,618,754	-	1.2	0	0	1.6
当年度純利益 ((1)+(3))-((2)+(4)+(5))		37,627,946	30,380,140	7,247,806	123.9	12.9	10.5	6.0	10.0
当年度未処分利益剰余金		37,627,946	30,380,140	7,247,806	123.9	-	-	-	-

(注) 1 平成16年度より勘定科目を変更しているため、平成15年度については、財務収益を営業外収益に、財務費用を営業外費用に含めて記載した。

2 全国平均は地方公営企業経営研究会編 平成15年度地方公営企業年鑑により算出した。

比較貸借対照表

兵庫県電気事業会計

区 分	平成16年度		平成15年度		対前年度比較		構成比の増減() ポイント	
	金額 (A) 円	構成比 (B) %	金額 (C) 円	構成比 (D) %	(A) - (C) 円	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ %		
資 産	固定資産	1,403,778,242	63.7	1,421,079,692	65.6	17,301,450	98.8	1.9
	有形固定資産	898,415,189	40.8	915,375,939	42.3	16,960,750	98.1	1.5
	無形固定資産	4,783,053	0.2	5,123,753	0.2	340,700	93.4	0.0
	投資	500,580,000	22.7	500,580,000	23.1	0	100.0	0.4
	流動資産	800,825,571	36.3	744,596,585	34.4	56,228,986	107.6	1.9
	現金預金	371,051,718	16.8	315,933,100	14.6	55,118,618	117.4	2.2
	未収金	29,773,853	1.4	28,663,485	1.3	1,110,368	103.9	0.1
	その他流動資産	400,000,000	18.1	400,000,000	18.5	0	100.0	0.4
	合計	2,204,603,813	100.0	2,165,676,277	100.0	38,927,536	101.8	-
負 債 及 び 資 本	固定負債	137,288,366	6.2	110,251,894	5.1	27,036,472	124.5	1.1
	引当金	137,288,366	6.2	110,251,894	5.1	27,036,472	124.5	1.1
	流動負債	47,690,789	2.1	31,281,872	1.4	16,408,917	152.5	0.7
	未払金	46,682,782	2.1	30,191,746	1.4	16,491,036	154.6	0.7
	未払費用	669,857	0.0	736,726	0.0	66,869	90.9	0.0
	その他流動負債	338,150	0.0	353,400	0.0	15,250	95.7	0.0
	資本金	1,844,929,219	83.7	1,829,739,149	84.5	15,190,070	100.8	0.8
	自己資本金	1,354,568,402	61.5	1,297,232,533	59.9	57,335,869	104.4	1.6
	借入資本金	490,360,817	22.2	532,506,616	24.6	42,145,799	92.1	2.4
	剰余金	174,695,439	8.0	194,403,362	9.0	19,707,923	89.9	1.0
	資本剰余金	1,020,596	0.1	1,020,596	0.1	0	100.0	0.0
	利益剰余金	173,674,843	7.9	193,382,766	8.9	19,707,923	89.8	1.0
	合計	2,204,603,813	100.0	2,165,676,277	100.0	38,927,536	101.8	-

資金収支比較表

兵庫県電気事業会計

区 分		平成16年度 (C) 円	平成15年度 (D) 円	前年度に対する 増減()額 (C) - (D) 円	前年度に 対する割合 (C)/(D) %
収 入	電 気 事 業 収 入	291,032,119	281,277,808	9,754,311	103.5
	前 年 度 未 収 金	28,663,485	35,032,853	6,369,368	81.8
	繰 替 運 用 満 期 元 金	50,000,000	600,000,000	550,000,000	8.3
	預 金	4,910,000,000	3,500,000,000	1,410,000,000	140.3
	諸 税 等 預 り 金	12,387,236	12,041,394	345,842	102.9
	前 年 度 繰 越 金	315,933,100	288,642,473	27,290,627	109.5
	計 (A)	5,608,015,940	4,716,994,528	891,021,412	118.9
支 出	電 気 事 業 費 用	169,848,125	181,704,074	11,855,949	93.5
	建 設 改 良 費	21,677,200	4,500,000	17,177,200	481.7
	前 年 度 未 払 金	30,928,472	58,758,802	27,830,330	52.6
	企 業 債 償 還 金	42,145,799	44,412,758	2,266,959	94.9
	繰 替 運 用 開 始 元 金	50,000,000	600,000,000	550,000,000	8.3
	預 金	4,910,000,000	3,500,000,000	1,410,000,000	140.3
	諸 税 等 納 付 金	12,364,626	11,685,794	678,832	105.8
	計 (B)	5,236,964,222	4,401,061,428	835,902,794	119.0
当年度未預金残高 (A) - (B)		371,051,718	315,933,100	55,118,618	117.4

経営分析比率表

兵庫県電気事業会計

区 分		計 算 説 明	計 算	平成 16年度	平成 15年度	平成 14年度	平成15年度 全国平均
資産 及び 資本 構成 比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{1,403,778,242}{2,204,603,813} \times 100$	63.7	65.6	67.0	77.7
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{1,529,263,841}{2,204,603,813} \times 100$	69.4	68.9	66.7	64.5
	固定資産対長期資本 比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{1,403,778,242}{2,156,913,024} \times 100$	65.1	66.6	68.8	79.3
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{1,403,778,242}{1,529,263,841} \times 100$	91.8	95.3	100.5	120.4
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{800,825,571}{47,690,789} \times 100$	1,679.2	2,380.3	1,231.6	1,109.1
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{290,894,175}{1,510,449,868}$	0.19	0.20	0.19	0.19
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{290,894,175}{1,412,428,967}$	0.21	0.20	0.18	0.16
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当期減価償却額}}{\text{償却資産} + \frac{\text{当期減価償却額}}{2}} \times 100$	$\frac{63,938,707}{963,326,938} \times 100$	6.6	6.5	6.1	4.1
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{290,894,175}{772,711,078}$	0.38	0.39	0.37	0.54
	現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当期支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{5,236,964,222}{343,492,409}$	15.25	14.56	2.85	-
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{290,894,175}{29,218,669}$	10.0	9.1	8.0	8.1
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{37,627,946}{2,185,140,045} \times 100$	1.72	1.39	0.73	-
	総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{298,104,982}{260,477,036} \times 100$	114.4	111.5	106.2	110.6
	営業収益対営業費用 比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{290,894,175}{232,836,727} \times 100$	124.9	120.9	117.0	128.5
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息及び企業債発行企業債取扱諸費} + \text{企業債発行差金償却}}{\text{平均負債}} \times 100$	$\frac{24,021,555}{674,690,177} \times 100$	3.6	3.8	3.8	4.6
	営業収益に対する 給与費の割合 (%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{87,560,707}{290,894,175} \times 100$	30.1	30.5	32.3	24.7
	営業収益に対する 修繕費の割合 (%)	$\frac{\text{修繕費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{20,919,750}{290,894,175} \times 100$	7.2	7.2	4.7	9.2

(注) 1 全国平均は地方公営企業経営研究会編 平成15年度地方公営企業年鑑により算出した。

2 この経営分析比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。

(1) 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

(2) 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

(3) 負債 = 固定負債(借入資本金を含む) + 流動負債

(4) 総資本 = 自己資本((2)の算式による) + 負債((3)の算式による)

(5) 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

(6) 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

(7) 償却資産 = 有形固定資産(土地、建設仮勘定を除く) + 無形固定資産(電話加入権を除く)

(8) 平均 = (期首在高 + 期末在高) ÷ 2

比較貸借対照表

兵庫県水源開発事業会計

区 分		平成16年度		平成15年度		対前年度比較		構成比の 増減() ポイント (B)-(D)
		金 額 (A) 円	構成比 (B) %	金 額 (C) 円	構成比 (D) %	(A) - (C) 円	(A) (C) × 100 %	
資 産	固 定 資 産	6,782,876,914	99.9	6,693,905,225	99.9	88,971,689	101.3	0.0
	有 形 固 定 資 産	6,782,876,914	99.9	6,693,905,225	99.9	88,971,689	101.3	0.0
	流 動 資 産	705,758	0.1	2,294,930	0.1	1,589,172	30.8	0.0
	現 金 預 金	705,748	0.1	2,294,904	0.1	1,589,156	30.8	0.0
	未 収 金	10	0.0	26	0.0	16	38.5	0.0
	合 計	6,783,582,672	100.0	6,696,200,155	100.0	87,382,517	101.3	-
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	1,661,934,517	24.5	1,661,934,497	24.8	20	100.0	0.3
	建 設 諸 収 入	1,661,934,517	24.5	1,661,934,497	24.8	20	100.0	0.3
	流 動 負 債	127,994	0.0	0	0	127,994	-	0.0
	未 払 金	127,994	0.0	0	0	127,994	-	0.0
	資 本 金	3,940,694,716	58.1	3,890,503,533	58.1	50,191,183	101.3	0.0
	借 入 資 本 金	3,940,694,716	58.1	3,890,503,533	58.1	50,191,183	101.3	0.0
	剰 余 金	1,180,825,445	17.4	1,143,762,125	17.1	37,063,320	103.2	0.3
	資 本 剰 余 金	1,180,825,445	17.4	1,143,762,125	17.1	37,063,320	103.2	0.3
	合 計	6,783,582,672	100.0	6,696,200,155	100.0	87,382,517	101.3	-

資金収支比較表

兵庫県水源開発事業会計

区 分		平成16年度 (C) 円	平成15年度 (D) 円	前年度に対する 増減()額 (C) - (D) 円	前年度に 対する割合 (C)/(D) %
収 入	長期借入金	138,800,000	136,470,000	2,330,000	101.7
	一般会計補助金	37,063,320	33,647,459	3,415,861	110.2
	建設諸収入	10	1	9	1,000.0
	前年度未収金	26	0	26	-
	前年度繰越金	2,294,904	412,674	1,882,230	556.1
	計 (A)	178,158,260	170,530,134	7,628,126	104.5
支 出	建設改良費	88,843,695	84,176,800	4,666,895	105.5
	企業債償還金	88,608,817	83,757,076	4,851,741	105.8
	国庫補助金返還金	0	301,354	301,354	0
	計 (B)	177,452,512	168,235,230	9,217,282	105.5
当年度未預金残高 (A) - (B)		705,748	2,294,904	1,589,156	30.8

比較貸借対照表

兵庫県地域整備事業会計

区 分	平成16年度		平成15年度		対前年度比較		構成比の増減() ポイント	
	金額 (A) 円	構成比 (B) %	金額 (C) 円	構成比 (D) %	(A) - (C) 円	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ %		
資 産	固定資産	107,822,831,945	46.1	88,998,511,879	9.6	18,824,320,066	121.2	36.5
	有形固定資産	30,427,636,365	13.0	0	0.0	30,427,636,365	-	13.0
	無形固定資産	14,454,929	0.0	0	0.0	14,454,929	-	0.0
	投資等	77,380,740,651	33.1	88,998,511,879	9.6	11,617,771,228	86.9	23.5
	未成事業資産	80,743,242,358	34.5	801,857,967,414	86.1	721,114,725,056	10.1	51.6
	未成事業資産	80,743,242,358	34.5	801,857,967,414	86.1	721,114,725,056	10.1	51.6
	流動資産	45,274,794,206	19.4	39,937,688,873	4.3	5,337,105,333	113.4	15.1
	現金預金	33,685,398,338	14.4	29,515,855,677	3.2	4,169,542,661	114.1	11.2
	未収金	2,789,395,868	1.2	1,621,833,196	0.2	1,167,562,672	172.0	1.0
	その他流動資産	8,800,000,000	3.8	8,800,000,000	0.9	0	100.0	2.9
合 計	233,840,868,509	100.0	930,794,168,166	100.0	696,953,299,657	25.1	-	
負 債 及 び 資 本	地域整備収入勘定	0	0.0	742,895,608,449	79.8	742,895,608,449	0	79.8
	事業収入	0	0.0	557,855,011,459	59.9	557,855,011,459	0	59.9
	その他収入	0	0.0	185,040,596,990	19.9	185,040,596,990	0	19.9
	固定負債	16,117,389,705	6.9	18,524,849,490	2.0	2,407,459,785	87.0	4.9
	長期未払金	15,376,242,478	6.6	17,876,242,478	1.9	2,500,000,000	86.0	4.7
	引当金	741,147,227	0.3	648,607,012	0.1	92,540,215	114.3	0.2
	流動負債	4,562,767,949	2.0	4,305,482,753	0.5	257,285,196	106.0	1.5
	未払金	2,805,055,538	1.2	2,878,837,306	0.3	73,781,768	97.4	0.9
	前受金	10,045,630	0.0	5,239,800	0.0	4,805,830	191.7	0.0
	その他流動負債	1,747,666,781	0.8	1,421,405,647	0.2	326,261,134	123.0	0.6
	資本金	163,527,887,506	69.9	163,733,756,606	17.6	205,869,100	99.9	52.3
	自己資本金	894,294,880	0.4	894,294,880	0.1	0	100.0	0.3
	借入資本金	162,633,592,626	69.5	162,839,461,726	17.5	205,869,100	99.9	52.0
	剰余金	49,632,823,349	21.2	1,334,470,868	0.1	48,298,352,481	3,719.3	21.1
	資本剰余金	1,177,714,218	0.5	1,334,470,868	0.1	156,756,650	88.3	0.4
利益剰余金	48,455,109,131	20.7	0	0.0	48,455,109,131	-	20.7	
合 計	233,840,868,509	100.0	930,794,168,166	100.0	696,953,299,657	25.1	-	

(注) 平成16年度より勘定科目を地域整備支出勘定から未成事業資産に変更している。

資金収支比較表

兵庫県地域整備事業会計

区 分		平成16年度 (C) 円	平成15年度 (D) 円	前年度に対する 増減()額 (C) - (D) 円	前年度に 対する割合 (C)/(D) %
収 入	地域整備事業収入	11,655,642,123	19,721,473,202	8,065,831,079	59.1
	建設諸収入	252,221,373	2,046,876,478	1,794,655,105	12.3
	前年度未収金	1,597,903,696	3,230,420,710	1,632,517,014	49.5
	企業債	3,400,000,000	10,700,000,000	7,300,000,000	31.8
	長期貸付金償還金	1,489,158,333	1,489,808,333	650,000	99.9
	国庫補助金	13,300,000	3,000,000	10,300,000	443.3
	諸税等預り金	918,941,541	363,341,964	555,599,577	252.9
	長期未収金	3,044,779,295	0	3,044,779,295	-
	預金	455,550,000,000	248,490,000,000	207,060,000,000	183.3
	繰替運用満期元金	21,750,000,000	63,410,000,000	41,660,000,000	34.3
	前年度繰越金	29,515,855,677	18,157,008,159	11,358,847,518	162.6
	計 (A)	529,187,802,038	367,611,928,846	161,575,873,192	144.0
支 出	地域整備事業費用	404,798,409	0	404,798,409	-
	地域整備費	11,107,375,194	16,909,188,638	5,801,813,444	65.7
	企業債償還金	3,605,869,100	3,556,642,318	49,226,782	101.4
	前年度未払金	2,878,837,306	5,538,214,247	2,659,376,941	52.0
	諸税等納付金	205,523,691	192,027,966	13,495,725	107.0
	預金	455,550,000,000	248,490,000,000	207,060,000,000	183.3
	繰替運用開始元金	21,750,000,000	63,410,000,000	41,660,000,000	34.3
	計 (B)	495,502,403,700	338,096,073,169	157,406,330,531	146.6
当年度末預金残高 (A) - (B)	33,685,398,338	29,515,855,677	4,169,542,661	114.1	

経営分析比率表

兵庫県地域整備事業会計

区 分		計 算 説 明	計 算	平 成 16年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{107,822,831,945}{233,840,868,509} \times 100$	46.1
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{50,527,118,229}{233,840,868,509} \times 100$	21.6
	固定資産対長期資本 比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{107,822,831,945}{229,278,100,560} \times 100$	47.0
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{107,822,831,945}{50,527,118,229} \times 100$	213.4
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{45,274,794,206}{4,562,767,949} \times 100$	992.3
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{14,527,527,025}{26,377,941,989}$	0.55
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{14,527,527,025}{98,410,671,912}$	0.15
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当期減価償却額}}{\text{償却資産(期末在高)} + \text{当期減価償却額}} \times 100$	$\frac{846,175,863}{22,366,667,797} \times 100$	3.8
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{14,527,527,025}{42,606,241,540}$	0.34
	現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当期支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{495,502,403,700}{31,600,627,008}$	15.68
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{14,527,527,025}{2,205,614,532}$	6.59
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{48,455,109,131}{582,317,518,338} \times 100$	8.3
	総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{574,999,821,006}{526,544,711,875} \times 100$	109.2
	営業収益対営業費用 比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{14,527,527,025}{13,903,184,317} \times 100$	104.5
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費} + \text{企業債発行差金償却}}{\text{平均負債}} \times 100$	$\frac{3,094,060,959}{184,491,772,125} \times 100$	1.7
	営業収益に対する 給与費の割合 (%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{53,723,655}{14,527,527,025} \times 100$	0.4
	営業収益に対する 修繕費の割合 (%)	$\frac{\text{修繕費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{113,649,034}{14,527,527,025} \times 100$	0.8

(注) この経営分析比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。

- (1) 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定
- (2) 自 己 資 本 = 自己資本金 + 剰余金
- (3) 負 債 = 固定負債(借入資本金を含む) + 流動負債
- (4) 総 資 本 = 自己資本((2)の算式による) + 負債((3)の算式による)
- (5) 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- (6) 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- (7) 償 却 資 産 = 有形固定資産(土地、建設仮勘定を除く) + 無形固定資産(電話加入権を除く)
- (8) 平 均 = (期首在高 + 期末在高) ÷ 2

比較損益計算書

兵庫県企業資産運用事業会計

区 分		平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合		
				(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	平成 16年度	平成 15年度	平成 14年度
(1) 営業 収益	運用資産収益	25,749,948 円	25,749,948 円	0 円	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	運用資金収益	6,681,890	7,286,638	604,748	91.7			
	その他営業収益	10,839,360	8,549,634	2,289,726	126.8			
	計	43,271,198	41,586,220	1,684,978	104.1			
(2) 営業 費用	運用資産維持管理費	778,972	828,372	49,400	94.0	102.9	110.8	86.3
	総 係 費	42,416,195	45,260,065	2,843,870	93.7			
	資産減耗損	1,342,580	0	1,342,580	-			
	計	44,537,747	46,088,437	1,550,690	96.6			
営業損失 (2) - (1)		1,266,549	4,502,217	3,235,668	28.1	2.9	10.8	13.7
(3) 営業 外 収益	受 取 利 息	84,744,765	78,313,212	6,431,553	108.2	195.8	196.3	123.9
	雑 収 益	358	3,325,112	3,324,754	0.0			
	計	84,745,123	81,638,324	3,106,799	103.8			
(4) 営業外費用	雑 支 出	6,640	305,142	298,502	2.2	0.0	0.7	0.9
経 常 利 益 ((1) + (3)) - ((2) + (4))		83,471,934	76,830,965	6,640,969	108.6	192.9	184.8	136.7
(5) 特別利益	固 定 資 産 売 却 益	0	45,771,000	45,771,000	0	-	110.1	-
(6) 特別 損失	固 定 資 産 除 却 損	34,434,780	0	34,434,780	-	95.5	-	4.6
	固 定 資 産 撤 去 費	6,890,001	0	6,890,001	-			
	計	41,324,781	0	41,324,781	-			
当年度純利益 ((1) + (3) + (5)) - ((2) + (4) + (6))		42,147,153	122,601,965	80,454,812	34.4	97.4	294.8	132.2
当年度未処分利益剰余金		42,147,153	122,601,965	80,454,812	34.4	-	-	-

比較貸借対照表

兵庫県企業資産運用事業会計

区 分	平成16年度		平成15年度		対前年度比較		構成比の 増減() (B)-(D) ポイント	
	金 額 (A) 円	構成比 (B) %	金 額 (C) 円	構成比 (D) %	(A) - (C) 円	(A) (C) × 100 %		
資 産	固 定 資 産	6,394,025,553	30.1	6,445,387,182	30.5	51,361,629	99.2	0.4
	有 形 固 定 資 産	884,392,553	4.1	935,754,182	4.5	51,361,629	94.5	0.4
	投 資	5,509,633,000	26.0	5,509,633,000	26.0	0	100.0	0.0
	運 用 資 産	7,951,770,680	37.5	7,842,232,680	37.0	109,538,000	101.4	0.5
	長 期 貸 付 金	7,951,770,680	37.5	7,842,232,680	37.0	109,538,000	101.4	0.5
	流 動 資 産	6,876,072,899	32.4	6,888,878,847	32.5	12,805,948	99.8	0.1
	現 金 預 金	790,325,884	3.7	837,126,875	4.0	46,800,991	94.4	0.3
	未 収 金	1,747,015	0.0	1,751,972	0.0	4,957	99.7	0.0
	有 価 証 券	50,000,000	0.2	50,000,000	0.2	0	100.0	0.0
	そ の 他 流 動 資 産	6,034,000,000	28.5	6,000,000,000	28.3	34,000,000	100.6	0.2
	合 計	21,221,869,132	100.0	21,176,498,709	100.0	45,370,423	100.2	-
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	240,697,742	1.1	236,827,629	1.1	3,870,113	101.6	0.0
	引 当 金	240,697,742	1.1	236,827,629	1.1	3,870,113	101.6	0.0
	流 動 負 債	51,404,212	0.3	52,051,055	0.3	646,843	98.8	0.0
	未 払 金	1,329,002	0.0	1,970,405	0.0	641,403	67.4	0.0
	そ の 他 流 動 負 債	50,075,210	0.3	50,080,650	0.3	5,440	99.9	0.0
	資 本 金	19,912,591,312	93.8	19,803,053,312	93.5	109,538,000	100.6	0.3
	自 己 資 本 金	19,912,591,312	93.8	19,803,053,312	93.5	109,538,000	100.6	0.3
	剰 余 金	1,017,175,866	4.8	1,084,566,713	5.1	67,390,847	93.8	0.3
	利 益 剰 余 金	1,017,175,866	4.8	1,084,566,713	5.1	67,390,847	93.8	0.3
	合 計	21,221,869,132	100.0	21,176,498,709	100.0	45,370,423	100.2	-

資金収支比較表

兵庫県企業資産運用事業会計

区 分		平成16年度 (C) 円	平成15年度 (D) 円	前年度に対する 増減()額 (C) - (D) 円	前年度に 対する割合 (C)/(D) %
収 入	資産運用事業収入	127,699,368	161,921,438	34,222,070	78.9
	固定資産売却代金	0	7,559,000	7,559,000	0
	前年度未収金	1,751,972	1,758,710	6,738	99.6
	長期貸付金償還金	29,262,000	29,262,000	0	100.0
	短期貸付金償還金	450,000,000	3,380,000,000	2,930,000,000	13.3
	預 金	7,730,000,000	27,630,000,000	19,900,000,000	28.0
	諸税等預り金	50,654,497	24,771,905	25,882,592	204.5
	諸 収 入	0	5,333,000	5,333,000	0
	前年度繰越金	837,126,875	1,695,188,487	858,061,612	49.4
	計 (A)	9,226,494,712	32,935,794,540	23,709,299,828	28.0
支 出	資産運用事業費用	30,891,261	25,089,287	5,801,974	123.1
	前年度未払金	1,970,405	563,757	1,406,648	349.5
	長期貸付金	138,800,000	136,470,000	2,330,000	101.7
	短期貸付金	450,000,000	3,380,000,000	2,930,000,000	13.3
	貸付債権信託受益権 購入	34,000,000	902,000,000	868,000,000	3.8
	預 金	7,730,000,000	27,630,000,000	19,900,000,000	28.0
	諸税等納付金	50,507,162	24,544,621	25,962,541	205.8
	計 (B)	8,436,168,828	32,098,667,665	23,662,498,837	26.3
当年度末預金残高 (A)-(B)	790,325,884	837,126,875	46,800,991	94.4	